

監 第 125 号
平成 30 年 8 月 28 日

松江市長 松 浦 正 敬 様

松江市監査委員 松 本 修 司
松江市監査委員 安 來 弘 喜
松江市監査委員 田 中 明 子

平成 29 年度松江市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 29 年度松江市公営
企業会計の決算について審査を行ったので、意見を提出します。

平成 29 年 度

松江市公営企業会計決算審査意見書

松 江 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査概要・意見	1
	水道事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	3
	2. 業務実績	5
	3. 予算執行状況	8
	4. 経営成績	12
	5. 財政状態	18
	6. キャッシュ・フロー	21
	7. 経営分析比率	22
	8. 審査のまとめ	23
	下水道事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	25
	2. 業務実績	27
	3. 予算執行状況	30
	4. 経営成績	33
	5. 財政状態	39
	6. キャッシュ・フロー	42
	7. セグメント情報	43
	8. 経営分析比率	44
	9. 審査のまとめ	45
	ガス事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	47
	2. 業務実績	49
	3. 予算執行状況	51
	4. 経営成績	54
	5. 財政状態	61
	6. キャッシュ・フロー	64
	7. 経営分析比率	65
	8. 審査のまとめ	66

交通事業会計

1. 主な経営指標等の推移	69
2. 業務実績	71
3. 予算執行状況	75
4. 経営成績	78
5. 財政状態	86
6. キャッシュ・フロー	89
7. セグメント情報	90
8. 経営分析比率	91
9. 審査のまとめ	92

病院事業会計

1. 主な経営指標等の推移	95
2. 業務実績	97
3. 予算執行状況	99
4. 経営成績	102
5. 財政状態	112
6. キャッシュ・フロー	115
7. 経営分析比率	116
8. 審査のまとめ	117

- (注) 1. 文中の金額は、万円単位で表示し、表中は千円単位で表示している。原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差し引き等が一致しない場合がある。なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」・・・該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
- 「△」・・・比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合
3. 人件費は、給料、手当等、賃金、報酬、法定福利費及び退職給与金を含む。
4. 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取り扱いは、予算と比較するもの及び資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
5. 文中のポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。

平成 29 年度 松江市 公営企業会計 決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度 松江市水道事業会計決算
平成 29 年度 松江市下水道事業会計決算
平成 29 年度 松江市ガス事業会計決算
平成 29 年度 松江市交通事業会計決算
平成 29 年度 松江市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 9 日から平成 30 年 8 月 10 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、関係諸帳簿と照合するとともに、管理者及び関係職員から状況を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法の諸規定及び企業会計原則に準拠し作成されており、平成 29 年度の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

第 5 審査概要・意見

各会計の審査の概要及び意見については、後述(3 ページ以降)するとおりである。

水道事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経営成績	営業収益	3,889,953	3,789,830	3,978,569	3,987,623	4,575,984
	営業利益	442,154	334,861	497,662	453,779	△ 190,108
	経常利益	668,854	567,356	741,490	764,103	536,774
	当年度純利益	218,891	567,356	919,310	764,745	363,164
財政状態	資産合計	33,750,011	34,159,455	35,219,039	35,671,212	52,732,580
	資本金	9,556,933	10,399,906	10,815,234	11,409,917	14,654,358
	自己資本	15,286,953	15,893,872	16,865,912	17,607,510	19,671,989
	自己資本構成比率(%)	65.2	66.3	67.0	68.0	59.6
	過年度未収金 ※消費税等込	8,993	7,582	6,796	6,826	7,656
	不納欠損額 ※消費税等込	1,995	1,379	1,722	1,194	1,630
	企業債期末残高	9,508,466	9,233,612	8,999,410	8,645,059	18,468,989
	企業債利息支払額	209,626	201,766	192,619	182,238	358,445
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	1,360,913	1,539,771	1,259,040	1,472,995	2,247,290
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 613,434	△ 893,244	△ 602,338	△ 1,674,689	△ 2,508,068
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 192,020	△ 256,170	△ 213,530	△ 332,524	△ 192,076
	資金期末残高	6,781,038	7,171,395	7,614,567	7,080,348	6,821,036
業務量	給水人口(人)	166,327	165,875	165,854	165,815	191,214
	総給水量(m ³)	19,219,480	18,829,488	19,039,156	18,951,923	22,029,638
	有収水量(m ³)	17,956,664	17,523,921	17,625,294	17,702,966	20,372,262
	有収率(%)	93.4	93.1	92.6	93.4	92.5
その他	建設改良費 ※消費税等込	935,171	945,918	1,210,611	2,315,639	2,701,536
	一般会計繰入金	60,002	57,800	105,450	86,541	783,254
	職員数(人) ※管理者を除く	68	67 (1)	66 (2)	62 (2)	78 (4)

(注) 自己資本構成比率は、平成25年度から改正後の地方公営企業会計基準(以下、「新会計基準」という。)の適用に伴い算式を見直している。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

職員数()内は、再任用職員数で、職員数の外数である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の収益及び費用は、水道事業が旧簡易水道事業を統合したことにより増加となっている。

営業収益は、給水収益の増加などにより、前年度に比べ 5 億 8,836 万円(14.8%)増加し、45 億 7,598 万円となっている。営業費用は、人件費、受水費、委託料、修繕費及び減価償却費の増加などにより、12 億 3,225 万円 (34.9%) 増の 47 億 6,609 万円となり、営業損益は、前年度に比べ 6 億 4,389 万円(141.9%)減の 1 億 9,011 万円の営業損失となっている。

営業外収益は、長期前受金戻入益や一般会計繰入金の増加などにより、6 億 2,301 万円(125.4%)の増となった。営業外費用は、企業債の支払利息や雑支出の増加などにより、前年度に比べ 2 億 645 万円(110.8%)の増となり、経常損益は、前年度に比べ 2 億 2,733 万円(29.8%)減の 5 億 3,677 万円の経常利益となっている。

当年度純利益は、特別損失 1 億 7,382 万円を計上したことなどにより、前年度に比べ 4 億 158 万円(52.5%)減の 3 億 6,316 万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 170 億 6,137 万円(47.8%)増加し、527 億 3,258 万円となっている。

資本金は、前年度に比べ 32 億 4,444 万円(28.4%)増加し、146 億 5,436 万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ 83 万円(12.2%)増加し、766 万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ 98 億 2,393 万円(113.6%)増加し、184 億 6,899 万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、期首に旧簡易水道事業特別会計から 1 億 9,354 万円を引継ぎ、当年度純利益と減価償却費などを主因として業務活動により 22 億 4,729 万円増加し、建設改良等の投資活動により 25 億 807 万円減少し、企業債償還等の財務活動により 1 億 9,208 万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、期首に比べ 4 億 5,285 万円減少し、68 億 2,104 万円となっている。

(4) 業務量

当年度の有収水量は、前年度に比べ 2,669,296 m³(15.1%)増加し、20,372,262 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ 3 億 8,590 万円(16.7%)増加し、27 億 154 万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ 6 億 9,671 万円(805.1%)増加し、7 億 8,325 万円となっている。

職員数は、前年度に比べ 16 名増の 78 名となり、再任用職員は、前年度に比べ 2 名増の 4 名となり、総職員数は 82 名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	平成29年度 計画 A	平成29年度 実績 B	平成28年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考	
総人口	人	-	202,965	203,714	-	△ 0.4	年度末現在	
給水人口	人	191,171	191,214	165,815	0.0	15.3	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
普及率	%	-	94.2	81.4	-	-		
給水量等	総給水量	m ³	21,778,012	22,029,638	18,951,923	1.2	16.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総給水量}} \times 100$
	有収水量	m ³	20,172,483	20,372,262	17,702,966	1.0	15.1	
	有収率	%	92.6	92.5	93.4	-	-	
最大給水能力	m ³ /日	108,782	108,782	101,228	0.0	7.5	受水タンク以下の戸数含む 給水新設竣工検査件数	
1日最大給水量	人	-	74,754	57,201	-	30.7		
1日平均給水量	人	59,666	60,355	51,923	1.2	16.2		
給水戸数	戸	92,900	93,038	82,537	0.1	12.7		
給水新設戸数	人	1,782	1,649	1,488	△ 7.5	10.8		
量水器	総設置数	個	81,724	82,313	71,096	0.7	15.8	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
	年度中取替数	人	13,991	14,106	11,418	0.8	23.5	
	取替率	%	17.1	17.1	16.1	-	-	
配水管延長	m	-	(1,399,585) 531,197	(868,388) 1,856	-	28,520.5	() は総延長	

(2) 事業の概要

当年度の業務実績は、旧簡易水道事業の統合などにより、前年度に比べ給水人口が 25,399 人 (15.3%) 増の 191,214 人、給水戸数が 10,501 戸 (12.7%) 増の 93,038 戸、総給水量が 3,077,715 m³ (16.2%) 増の 22,029,638 m³、有収水量が 2,669,296 m³ (15.1%) 増の 20,372,262 m³ となっている。

旧簡易水道分を除いた旧上水道分のみで比較すると、給水人口は 386 人 (0.2%) 減の 165,429 人、給水戸数は 472 戸 (0.6%) 増の 83,009 戸となっている。給水人口は減少するが給水戸数は増加するという近年の傾向が続いている状況であるが、この要因としては、人口の減少に対し、一人暮らしや核家族化により世帯数が増加したことなどによるものと考えられる。

同様に比較すると、総給水量は 22,021 m³ (0.1%) 増の 18,973,944 m³、有収水量は 148,587 m³ (0.8%) 増の 17,851,553 m³ となっている。総給水量の増加は、寒波の際の凍結予防のための流水や、供給戸数の増加などによる給水量の増加が給水人口の減少による給水量の減少を上回ったことによるものと考えられる。また、給水量の増加量に比べ有収水量の増加が大きくなった要因としては、老朽化した配水管、給水管の更新や漏水調査に基づく修繕が進められたことにより漏水量が減少したことなどによるものと考えられる。

また、有収率は、前年度に比べ 0.9 ポイント低下し、92.5% となっている。これは、旧上水道分の有収率が 0.7 ポイント上昇し 94.1% となったものの、旧簡易水道分の有収率が 82.5% と旧上水道分に比べて 11.6 ポイント低くなっていることによるものである。

建設改良事業では、全体では約 21.4 km の布設替えを実施し、そのうち約 8.4 km は老朽管の更新、約 7.7 km は救急病院や指定避難所への配水管の耐震化となっている。

その他、顧客利便性の向上を目的とした水道料金の再振替の実施や、経営の健全化、効率化に向

けた第二次松江市水道事業経営戦略プランの見直し、水道事業における広域化の連携推進などに取り組まれている。

(3) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、下表のとおりである。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総給水量の推移 (m ³)	19,219,480	18,829,488	19,039,156	18,951,923	22,029,638
有収水量の推移 (m ³)	17,956,664	17,523,921	17,625,294	17,702,966	20,372,262
有収率の推移 (%)	93.4	93.1	92.6	93.4	92.5

総給水量は、前年度に比べ3,077,715 m³(16.2%)増加し、22,029,638 m³となっている。
有収水量は、前年度に比べ2,669,296 m³(15.1%)増加し、20,372,262 m³となっている。
また、有収率は前年度に比べ0.9ポイント低下し、92.5%となっている。

(4) 水系別給水量

水系別給水量の状況は、下表のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減量	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
自家生産	5,958,283	31.4	6,381,745	29.0	423,462	7.1
忌 部 (自家生産)	4,898,152	25.8	4,604,127	20.9	△ 294,025	△ 6.0
左 水 (自家生産)	184,454	1.0	198,373	0.9	13,919	7.5
古 志 (自家生産)	174,001	0.9	—	—	△ 174,001	皆減
国 屋 (自家生産)	266,319	1.4	531,013	2.4	264,694	99.4
玉 造 (自家生産)	398,985	2.1	384,694	1.8	△ 14,291	△ 3.6
大 谷 (自家生産)	36,372	0.2	38,098	0.2	1,726	4.7
枕 木 (自家生産)	—	—	6,113	0.0	6,113	皆増
上講武 (自家生産)	—	—	25,016	0.1	25,016	皆増
加 賀 (自家生産)	—	—	106,690	0.5	106,690	皆増
里 路 (自家生産)	—	—	182,819	0.8	182,819	皆増
片 江 (自家生産)	—	—	103,303	0.5	103,303	皆増
笹 子 (自家生産)	—	—	12,173	0.1	12,173	皆増
七 類 (自家生産)	—	—	96,070	0.4	96,070	皆増
別所第1 (自家生産)	—	—	24,761	0.1	24,761	皆増
別所第2 (自家生産)	—	—	68,495	0.3	68,495	皆増
島根県受水 計	12,993,640	68.6	15,647,893	71.0	2,654,253	20.4
飯梨川(島根県受水)	7,269,572	38.4	7,957,675	36.1	688,103	9.5
斐伊川(島根県受水)	5,724,068	30.2	7,690,218	34.9	1,966,150	34.3
計	18,951,923	100.0	22,029,638	100.0	3,077,715	16.2

県からの受水による給水量は、前年度に比べ 2,654,253 m³(20.4%)増加し、15,647,893 m³となっている。また、自家生産による給水量は、前年度に比べ 423,462 m³(7.1%)増加し、6,381,745 m³となっている。これにより、総給水量に占める県からの受水による給水量の割合は、前年度より 2.4ポイント上昇し 71.0%となっている。

(5) 口径別調定戸数及び使用水量

口径別調定戸数及び使用水量の状況は、下表のとおりである。

区分	調 定 戸 数						使 用 水 量					
	平成 28年度	構成 比率	平成 29年度	構成 比率	対前 年度 増減数	対前 年度 増減率	平成 28年度	構成 比率	平成 29年度	構成 比率	対前 年度 増減量	対前 年度 増減率
	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(m ³)	(%)	(m ³)	(%)	(m ³)	(%)
13mm	37,655	56.1	44,091	56.9	6,436	17.1	5,548,168	31.3	6,878,085	33.8	1,329,917	24.0
20mm	26,666	39.7	30,283	39.1	3,617	13.6	5,919,997	33.4	6,730,383	33.0	810,386	13.7
25mm	1,631	2.5	1,778	2.3	147	9.0	1,145,955	6.5	1,245,146	6.1	99,191	8.7
30mm	14	0.0	15	0.0	1	7.1	30,051	0.2	31,945	0.1	1,894	6.3
40mm	741	1.1	810	1.1	69	9.3	1,923,188	10.9	2,055,870	10.1	132,682	6.9
50mm	349	0.5	381	0.5	32	9.2	1,946,359	11.0	2,112,660	10.4	166,301	8.5
75mm	77	0.1	79	0.1	2	2.6	745,420	4.2	862,026	4.2	116,606	15.6
100mm	15	0.0	16	0.0	1	6.7	428,680	2.4	440,832	2.2	12,152	2.8
150mm	1	0.0	1	0.0	0	0.0	14,106	0.1	13,696	0.1	△ 410	△ 2.9
計	67,149	100.0	77,454	100.0	10,305	15.3	17,701,924	100.0	20,370,643	100.0	2,668,719	15.1

口径別調定戸数及び使用水量については、旧簡易水道事業の統合により、口径 150 mmを除いて増加している。

主に家庭用として使用される口径 13 mmと 20 mmにおいて、前年度に比べ調定戸数はそれぞれ 6,436 戸と 3,617 戸の増となり、使用水量は 1,329,917 m³と 810,386 m³の増となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に 対する増減額	備 考 (仮受消費税 及び 地方消費税)
第1款 水道事業収益	6,087,278,000	0	6,087,278,000	6,059,967,902	99.6	△ 27,310,098	364,036,093
第1項 営業収益	4,953,804,000	0	4,953,804,000	4,939,029,427	99.7	△ 14,774,573	363,045,068
第2項 営業外収益	1,133,263,000	0	1,133,263,000	1,120,726,240	98.9	△ 12,536,760	990,712
第3項 特別利益	211,000	0	211,000	212,235	100.6	1,235	313

当年度の収益的収入は、予算額 60 億 8,728 万円に対し決算額は 60 億 5,997 万円で、2,731 万円 (0.4%) の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に 対する不用額	備 考 (仮受消費税 及び 地方消費税)
第1款 水道事業費用	5,648,390,000	78,452,280	5,726,842,280	5,542,231,471	96.8	184,610,809	153,697,692
第1項 営業費用	4,961,791,000	78,452,280	5,040,243,280	4,919,573,142	97.6	120,670,138	153,480,819
第2項 営業外費用	501,763,000	0	501,763,000	448,623,730	89.4	53,139,270	4,550 うち納付税額 58,049,200
第3項 特別損失	174,036,000	0	174,036,000	174,034,599	100.0	1,401	212,323
第4項 予備費	10,800,000	0	10,800,000	0	0.0	10,800,000	0

当年度の収益的支出は、前年度からの繰越額を含む予算額 57 億 2,684 万円に対し、決算額は 55 億 4,223 万円で執行率 96.8%となっており、1 億 8,461 万円の不用額を生じている。

特別損失は、平成 30 年 1 月及び 2 月に発生した寒波による凍結対応並びに邑南町への応援に要した経費や、旧簡易水道統合に係る引当金の計上などによるものである。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 資本的収入	1,601,794,000	127,999,373	1,729,793,373	1,445,551,177	83.6	△ 284,242,196
第1項 企業債	520,000,000	119,900,000	639,900,000	619,900,000	96.9	△ 20,000,000
第2項 工事負担金	51,208,000	8,099,373	59,307,373	16,782,074	28.3	△ 42,525,299
第3項 分担金	90,988,000	0	90,988,000	83,208,752	91.5	△ 7,779,248
第4項 他会計繰入金	416,128,000	0	416,128,000	410,872,771	98.7	△ 5,255,229
第5項 国庫補助金	199,258,000	0	199,258,000	190,827,600	95.8	△ 8,430,400
第6項 投資有価証券	300,000,000	0	300,000,000	99,790,000	33.3	△ 200,210,000
第7項 基金収入	317,000	0	317,000	274,580	86.6	△ 42,420
第8項 固定資産 売却代金	95,000	0	95,000	95,400	100.4	400
第9項 長期貸付金 戻入	23,800,000	0	23,800,000	23,800,000	100.0	0

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、6,163,608円である。

当年度の資本的収入は、前年度からの繰越額を含む予算額 17 億 2,979 万円に対し決算額は 14 億 4,555 万円で、2 億 8,424 万円(16.4%)の減となっている。

基金収入は、「松江市ふるさと水源の森基金」に積み立てる原資として、ペットボトル水の販売収益の一部を収入としている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額対 する不用額
第1款 資本的支出	3,978,035,000	742,494,080	4,720,529,080	3,957,347,057	83.8	268,282,000	494,900,023
第1項 建設改良費	2,521,095,000	742,494,080	3,263,589,080	2,701,536,489	82.8	268,282,000	293,770,591
第2項 企業債償還金	1,150,298,000	0	1,150,298,000	1,150,291,622	100.0	0	6,378
第3項 投資	300,317,000	0	300,317,000	100,274,580	33.4	0	200,042,420
第4項 長期貸付金	0	0	0	0	0.0	0	0
第5項 予備費	1,080,000	0	1,080,000	0	0.0	0	1,080,000
第6項 国庫補助金 返還金	5,235,000	0	5,235,000	5,234,507	100.0	0	493
第7項 県交付金 返還金	10,000	0	10,000	9,859	98.6	0	141

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、190,893,864円である。

当年度の資本的支出は、前年度からの繰越額を含む予算額47億2,053万円に対し決算額は39億5,735万円で、執行率83.8%となっており、翌年度への繰越額2億6,828万円を除く予算残額は4億9,490万円となっている。翌年度への繰越額は、建設改良費によるものである。

建設改良工事は、拡張工事では新乃白ポンプ場電気設備工事1億7,279万円、松江上水道・玉湯上水道連絡管布設工事(布志名工区)4,121万円、松江上水道・東出雲上水道連絡管布設工事(竹矢町工区)3,276万円など、改良工事では市道岩室平原線外2線送・配水管布設替工事4,504万円、重要拠点管路Ⅱくびきメッセ行配水管布設替工事(向島町工区)3,506万円、市道北松江停車場恵曇線配水管布設替工事4,018万円などが実施されている。

この他、拡張事業として松江市水道事業施設設備ストック調査業務委託4,426万円や小学校小型冷水機設置事業287万円なども実施されている。

投資では、国債を1億円購入したほか、「松江市ふるさと水源の森基金」に27万円を積み立てられている。

なお、資本的収支において、翌年度繰越工事資金財源を除いた収入額が支出額に対して不足する額25億1,180万円は、過年度分損益勘定留保資金8億1,774万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,435万円、建設改良積立金15億3,881万円、前年度繰越工事資金90万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は1億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	893,009,000	880,355,445	98.6	12,653,555
交 際 費	380,000	97,158	25.6	282,842

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は4,000万円で、購入額は302万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	3,987,623	88.8	4,575,984	80.3	588,361	14.8
給水収益	3,804,751	84.7	4,396,667	77.2	591,916	15.6
受託工事収益	0	0.0	11,390	0.2	11,390	皆増
その他の営業収益	182,872	4.1	167,927	2.9	△ 14,945	△ 8.2
営業費用	3,533,844	94.8	4,766,092	89.4	1,232,248	34.9
原水費	43,542	1.2	112,816	2.1	69,274	159.1
浄水費	215,314	5.8	254,019	4.8	38,705	18.0
受水費	870,207	23.3	1,031,861	19.3	161,654	18.6
配水及び給水費	458,110	12.3	573,644	10.8	115,534	25.2
量水器費	56,033	1.5	70,369	1.3	14,336	25.6
受託工事費	19,184	0.5	19,263	0.4	79	0.4
業務費	261,954	7.0	288,247	5.4	26,293	10.0
総係費	351,112	9.4	334,865	6.3	△ 16,247	△ 4.6
減価償却費	1,153,474	30.9	1,991,391	37.3	837,917	72.6
資産減耗費	104,914	2.8	89,239	1.7	△ 15,675	△ 14.9
その他営業費用	0	0.0	378	0.0	378	皆増
営業利益	453,779	—	△ 190,108	—	△ 643,887	△ 141.9
営業外収益	496,729	11.1	1,119,736	19.7	623,007	125.4
受取利息及び配当金	15,964	0.4	10,582	0.2	△ 5,382	△ 33.7
消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	12,068	0.2	12,068	皆増
引当金戻入益	121,291	2.7	122,238	2.1	947	0.8
長期前受金戻入	281,128	6.3	588,856	10.3	307,728	109.5
営業外雑収益	38,407	0.9	23,173	0.4	△ 15,234	△ 39.7
他会計繰入金	39,939	0.9	362,819	6.4	322,880	808.4
営業外費用	186,405	5.0	392,854	7.3	206,449	110.8
支払利息及び企業債取扱諸費	182,238	4.9	358,445	6.7	176,207	96.7
雑支出	4,167	0.1	34,409	0.6	30,242	725.7
経常利益	764,103	—	536,774	—	△ 227,329	△ 29.8
特別利益	7,329	0.2	212	0.0	△ 7,117	△ 97.1
固定資産売却益	878	0.0	128	0.0	△ 750	△ 85.4
その他特別利益	6,451	0.1	84	0.0	△ 6,367	△ 98.7
特別損失	6,687	0.2	173,822	3.3	167,135	2,499.4
過年度損益修正損	0	0.0	164,717	3.1	164,717	皆増
その他特別損失	6,687	0.2	9,105	0.2	2,418	36.2
当年度純利益	764,745	—	363,164	—	△ 401,581	△ 52.5
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額	1,785,132	—	1,538,805	—	△ 246,327	△ 13.8
当年度未処分利益剰余金	2,549,877	—	1,901,969	—	△ 647,908	△ 25.4
総収益	4,491,681	100.0	5,695,932	100.0	1,204,251	26.8
総費用	3,726,936	100.0	5,332,768	100.0	1,605,832	43.1

(注) その他の未処分利益剰余金変動額は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を使用した際に発生したものである。

営業収益は、前年度に比べ5億8,836万円(14.8%)増加し、45億7,598万円となっている。これは、旧簡易水道事業の統合や給水戸数の増加により、有収水量が増加したことから、前年度に比べ給水収益が5億9,192万円の増となったことなどによるものである。

営業外収益は、長期前受金戻入3億773万円、他会計繰入金3億2,288万円が増加したことなどにより、前年度に比べ6億2,301万円(125.4%)増加し、11億1,974万円となっている。

特別利益は、水道用地売却代金や平成30年1月に発生した寒波による邑南町への応援に係る経費負担金の計上により、21万円となっている。

総収益は、前年度に比べ12億425万円(26.8%)増加し、56億9,593万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ12億3,225万円(34.9%)増加し、47億6,609万円となっている。これは、受水費が1億6,165万円、配水及び給水費が1億1,553万円、減価償却費が8億3,792万円増加したことなどによるものである。

営業外費用は、企業債の支払利息が1億7,621万円増加したことなどにより、前年度に比べ2億645万円(110.8%)増加し、3億9,285万円となっている。

特別損失は、平成30年1月及び2月に発生した寒波による凍結対応並びに邑南町への応援に要した経費や、旧簡易水道事業の統合に係る引当金の計上などにより、1億7,382万円となっている。

総費用は、前年度に比べ16億583万円(43.1%)増加し、53億3,277万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ4億158万円(52.5%)減少し、3億6,316万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	660,465	721,708	652,257	711,498	759,102	47,604	6.7
委託料	272,397	261,390	307,261	308,031	390,513	82,482	26.8
修繕費	180,057	168,340	198,124	191,479	284,532	93,053	48.6
動力費	86,873	86,819	82,400	72,594	101,466	28,872	39.8
受水費	910,066	876,735	874,364	870,207	1,031,861	161,654	18.6
減価償却費	1,185,425	1,192,665	1,176,394	1,153,474	1,991,390	837,916	72.6
資産減耗費	29,016	19,186	46,161	104,914	89,239	△ 15,675	△ 14.9
支払利息	209,626	201,766	192,619	182,238	358,445	176,207	96.7
その他	128,021	152,026	164,992	125,814	152,398	26,584	21.1
特別損失	453,220	0	12,604	6,687	173,822	167,135	2,499.4
総費用合計	4,115,166	3,680,635	3,707,176	3,726,936	5,332,768	1,605,832	43.1

費用を性質別にみると、資産減耗費を除いて増加となっている。増加の要因は、旧簡易水道事業の統合によるもののほか、委託料はアクションプラン策定業務委託や水道料金徴収等包括業務委託の増などによるもの、修繕費は千本貯水池浚渫工事の増などによるものなどである。

(3) 水道料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
水道料金	現年度分	4,748,020	4,120,923	627,097	0	86.8
	過年度分	601,358	592,274	7,656	1,428	98.5
	合 計	5,349,378	4,713,197	634,753	1,428	88.1

現年度分の水道料金未収金 6 億 2,710 万円のうち、平成 30 年 5 月末までの収納済額は 6 億 486 万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	16.0	19.6	17.6	19.1	14.2	△ 4.9
営業収益に対する 人件費の割合(%)	17.0	19.0	16.4	17.8	16.6	△ 1.2
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	61,745	60,156	63,152	66,460	66,319	△ 141

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は 14.2%で、前年度より 4.9 ポイント減少している。
 営業収益に対する人件費の割合は 16.6%で、前年度より 1.2 ポイント減少している。
 職員 1 人当たりの営業収益は 6,632 万円で、前年度に比べ 14 万円(0.2%)減少している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	指 数 (25年度=100)					
						平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度		
収 入	営業 収益	給水収益	3,758,351	3,671,253	3,791,915	3,804,751	4,396,667	97.7	100.9	101.2	117.0
		受託工事収益	0	0	0	0	11,390	-	-	-	-
		下水道使用料 徴収受託収益	112,993	99,240	0	0	0	87.8	0.0	0.0	0.0
		その他の 営業収益	18,609	19,337	186,654	182,872	167,927	103.9	1,003.0	982.7	902.4
		小計	3,889,953	3,789,830	3,978,569	3,987,623	4,575,984	97.4	102.3	102.5	117.6
	営業 外 収益	受取利息 及び配当金	21,662	26,506	26,490	15,964	10,582	122.4	122.3	73.7	48.9
		消費税及び地方 消費税還付金	0	0	2	0	12,068	-	-	-	-
		引当金戻入益	76,349	86,946	64,268	121,291	122,238	113.9	84.2	158.9	160.1
		長期前受金戻入	279,305	275,217	276,478	281,128	588,856	98.5	99.0	100.7	210.8
		営業外雑収益	13,104	14,310	16,682	38,407	23,173	109.2	127.3	293.1	176.8
		他会計繰入金	50,427	55,182	73,574	39,939	362,819	109.4	145.9	79.2	719.5
		小計	440,847	458,161	457,494	496,729	1,119,736	103.9	103.8	112.7	254.0
	特別利益	3,257	0	190,423	7,329	212	0.0	5,846.6	225.0	6.5	
合計	4,334,057	4,247,991	4,626,486	4,491,681	5,695,932	98.0	106.7	103.6	131.4		
支 出	営業 費用	原水費	56,341	32,488	37,271	43,542	112,816	57.7	66.2	77.3	200.2
		浄水費	201,367	211,963	210,070	215,314	254,019	105.3	104.3	106.9	126.1
		受水費	910,066	876,735	874,364	870,207	1,031,861	96.3	96.1	95.6	113.4
		配水及び給水費	489,961	475,502	493,196	458,110	573,644	97.0	100.7	93.5	117.1
		量水器費	69,830	62,017	52,346	56,033	70,369	88.8	75.0	80.2	100.8
		受託工事費	19,147	19,463	19,402	19,184	19,263	101.7	101.3	100.2	100.6
		業務費	225,898	244,069	272,893	261,954	288,247	108.0	120.8	116.0	127.6
		総係費	260,747	320,881	298,810	351,112	334,865	123.1	114.6	134.7	128.4
		減価償却費	1,185,426	1,192,665	1,176,394	1,153,474	1,991,391	100.6	99.2	97.3	168.0
		資産減耗費	29,016	19,186	46,161	104,914	89,239	66.1	159.1	361.6	307.6
	その他営業費用	0	0	0	0	378	-	-	-	-	
	小計	3,447,799	3,454,969	3,480,907	3,533,844	4,766,092	100.2	101.0	102.5	138.2	
	営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	209,626	201,766	192,619	182,238	358,445	96.3	91.9	86.9	171.0
雑支出		4,521	23,900	21,047	4,167	34,409	528.6	465.5	92.2	761.1	
小計		214,147	225,666	213,666	186,405	392,854	105.4	99.8	87.0	183.5	
特別損失	453,220	0	12,603	6,687	173,822	0.0	2.8	1.5	38.4		
合計	4,115,166	3,680,635	3,707,176	3,726,936	5,332,768	89.4	90.1	90.6	129.6		
収支差引額	218,891	567,356	919,310	764,745	363,164	259.2	420.0	349.4	165.9		
その他の未処分 利益剰余金変動額	4,401,826	394,655	567,855	1,785,132	1,538,805	9.0	12.9	40.6	35.0		
当年度未処分 利益剰余金	4,620,717	962,011	1,487,165	2,549,877	1,901,969	20.8	32.2	55.2	41.2		

(6) 1 m³当たりの収支 (供給単価、給水原価)

(単位：円、%)

科 目			m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
			平 成 28年度	構 成 比 率	平 成 29年度	構 成 比 率		
給 水 収 益			214.92	100.0	215.82	100.0	0.90	0.4
業 用 費	直 接 原 価 (原 水 ・ 浄 水 ・ 配 給 水 ・ 量 水 器 費)	人 原 水 費	0.25	0.1	0.45	0.2	0.20	80.0
		人 浄 水 費	6.16	3.0	6.83	2.8	0.67	10.9
		件 配 水 及 び 給 水 費	11.41	5.6	10.99	4.4	△ 0.42	△ 3.7
		費 量 水 器 費	1.21	0.6	1.06	0.4	△ 0.15	△ 12.4
		小 計	19.03	9.4	19.33	7.8	0.30	1.6
	受 修 動 薬 材 委 託 そ の 他 計	水 費	49.16	24.2	50.65	20.6	1.49	3.0
		繕 費	9.34	4.6	10.01	4.1	0.67	7.2
		力 費	4.10	2.0	4.98	2.0	0.88	21.5
		品 費	0.50	0.2	0.56	0.2	0.06	12.0
		料 費	1.35	0.7	0.57	0.2	△ 0.78	△ 57.8
		託 料	5.54	2.7	7.57	3.1	2.03	36.6
		の 他	1.51	0.7	1.87	0.8	0.36	23.8
	計	90.53	44.5	95.54	38.8	5.01	5.5	
	管 理 費 (業 務 ・ 総 係 費)	人 件 費	14.64	7.2	15.04	6.1	0.40	2.7
旅 費		0.10	0.0	0.07	0.0	△ 0.03	△ 30.0	
印 刷 製 本 費		0.05	0.0	0.04	0.0	△ 0.01	△ 20.0	
委 託 料		11.86	5.8	11.60	4.7	△ 0.26	△ 2.2	
そ の 他		3.43	1.7	2.65	1.1	△ 0.78	△ 22.7	
計	30.08	14.8	29.40	11.9	△ 0.68	△ 2.3		
減 資 計	価 償 却 費	66.45	32.7	97.75	39.7	31.30	47.1	
	産 減 耗 費	5.93	2.9	4.38	1.8	△ 1.55	△ 26.1	
	計	71.08	34.9	102.13	41.5	31.05	43.7	
営 業 費 用 計			192.99	94.8	227.07	92.2	34.08	17.7
営 業 外 費 用	支 払 利 息	10.29	5.1	17.59	7.1	7.30	70.9	
	雑 支 出	0.24	0.1	1.69	0.7	1.45	604.2	
	営 業 外 費 用 計	10.53	5.2	19.28	7.8	8.75	83.1	
費 用 合 計			203.52	100.0	246.35	100.0	42.83	21.0
収 支 差 引			11.40	-	△ 30.53	-	△ 41.93	-

(注) m³当たり費用 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費等} + \text{取崩に伴う引当金戻入益})}{\text{有 収 水 量}}$

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

1 m³当たりの供給単価(給水収益)は215円82銭で、前年度より0円90銭(0.4%)高くなっている。
 1 m³当たりの給水原価(費用)は246円35銭で、前年度より42円83銭(21.0%)高くなっている。
 1 m³当たりの収支差引は、マイナス30円53銭となっている。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	平成28年度	平成29年度
(収益的収入・営業収益・その他営業収益)		
一般会計負担金（消火栓修理）	3,757	10,315
(収益的収入・営業外収益・他会計繰入金)		
児童手当補助金	4,136	5,062
簡易水道企業債利息補助金	7,895	106,583
柿原事故復旧企業債利息補助金	559	531
高料金対策繰入金	27,126	250,431
(資本的収入・県交付金)		
しまね市町村総合交付金（簡易水道等施設整備推進交付金）	0	0
(資本的収入・他会計繰入金)		
一般会計負担金（消火栓設置）	15,919	19,546
児童手当補助金	852	2,556
簡易水道企業債元金補助金及び出資金	19,962	330,866
柿原事故復旧企業債元金補助金	1,335	1,364
(資本的収入・出資金)		
上水道安全対策（災害対策）出資金	5,000	56,000
計	86,541	783,254

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	27,556,036	77.3	45,039,235	85.4	17,483,199	63.4
有形固定資産	25,699,144	72.0	43,152,277	81.8	17,453,133	67.9
土地	1,610,664	4.5	2,017,075	3.8	406,411	25.2
建物	723,600	2.0	1,723,963	3.3	1,000,363	138.2
建物附属設備	18,116	0.1	45,211	0.1	27,095	149.6
構築物	20,208,480	56.7	34,212,334	64.9	14,003,854	69.3
機械及び装置	2,384,259	6.7	4,152,475	7.9	1,768,216	74.2
車両及び運搬具	7,422	0.0	19,311	0.0	11,889	160.2
工具器具及び備品	47,735	0.1	52,726	0.1	4,991	10.5
建設仮勘定	698,868	2.0	929,182	1.7	230,314	33.0
無形固定資産	513,276	1.4	565,270	1.1	51,994	10.1
水利権	30,016	0.1	27,560	0.1	△ 2,456	△ 8.2
施設利用権	329,087	0.9	329,431	0.6	344	0.1
ソフトウェア	153,571	0.4	207,677	0.4	54,106	35.2
電話加入権	138	0.0	138	0.0	0	0.0
その他加入権	464	0.0	464	0.0	0	0.0
投資	1,343,616	3.8	1,321,688	2.5	△ 21,928	△ 1.6
投資有価証券	1,319,188	3.7	1,320,851	2.5	1,663	0.1
長期貸付金	23,800	0.1	0	0.0	△ 23,800	皆減
基金	628	0.0	837	0.0	209	33.3
流動資産	8,115,176	22.7	7,693,345	14.6	△ 421,831	△ 5.2
現金預金	7,080,348	19.8	6,821,036	12.9	△ 259,312	△ 3.7
未収金	718,465	2.0	795,871	1.5	77,406	10.8
貸倒引当金	△ 9,727	0.0	△ 10,643	0.0	△ 916	△ 9.4
貯蔵品	29,935	0.1	28,222	0.1	△ 1,713	△ 5.7
前払金	296,048	0.8	53,794	0.1	△ 242,254	△ 81.8
仮払金	107	0.0	5,065	0.0	4,958	4,633.6
資産合計	35,671,212	100.0	52,732,580	100.0	17,061,368	47.8

資産総額は、前年度に比べ170億6,137万円(47.8%)増加し、527億3,258万円となっている。

資産の増加は、前年度に比べ流動資産が4億2,183万円減少したが、旧簡易水道事業の統合などにより固定資産が174億8,320万円の増となったことによるものである。

固定資産の増加は、有形固定資産が174億5,313万円増加したことなどによるものである。有形固定資産の増加は、土地4億641万円、建物10億36万円、構築物140億385万円、機械及び装置17億6,822万円、建設仮勘定2億3,031万円などが増となったことによるものである。

流動資産の減少は、現金預金が2億5,931万円、前払金が2億4,225万円の減となったことなどによるものである。また、貸倒引当金として1,064万円を計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	18,063,702	50.6	33,060,591	62.7	14,996,889	83.0
固定負債	9,507,581	26.7	18,843,809	35.7	9,336,228	98.2
企業債	8,072,915	22.6	17,271,399	32.7	9,198,484	113.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,072,915	22.6	17,271,399	32.7	9,198,484	113.9
引当金	1,434,666	4.0	1,572,410	3.0	137,744	9.6
退職給与引当金	664,180	1.9	881,366	1.7	217,186	32.7
修繕引当金	770,486	2.2	691,044	1.3	△ 79,442	△ 10.3
流動負債	1,913,705	5.4	2,457,474	4.7	543,769	28.4
企業債	572,144	1.6	1,197,590	2.3	625,446	109.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	572,144	1.6	1,197,590	2.3	625,446	109.3
未払金	1,281,999	3.6	1,189,674	2.3	△ 92,325	△ 7.2
引当金	35,206	0.1	46,976	0.1	11,770	33.4
賞与引当金	35,206	0.1	46,976	0.1	11,770	33.4
預り金	19,656	0.1	18,534	0.0	△ 1,122	△ 5.7
その他流動負債	4,700	0.0	4,700	0.0	0	0.0
繰延収益	6,642,416	18.6	11,759,308	22.3	5,116,892	77.0
長期前受金	12,350,508	34.6	17,986,221	34.1	5,635,713	45.6
収益化累計額	△ 5,708,092	△ 16.0	△ 6,226,913	△ 11.8	△ 518,821	△ 9.1
資本	17,607,510	49.4	19,671,989	37.3	2,064,479	11.7
資本金	11,409,917	32.0	14,654,358	27.8	3,244,441	28.4
剰余金	6,175,519	17.3	4,994,104	9.5	△ 1,181,415	△ 19.1
資本剰余金	639,281	1.8	879,835	1.7	240,554	37.6
受贈財産評価額	176,295	0.5	352,606	0.7	176,311	100.0
工事負担金	227,431	0.6	229,201	0.4	1,770	0.8
分担金	125,295	0.4	126,761	0.3	1,466	1.2
他会計繰入金	0	0.0	12,022	0.1	12,022	皆増
国庫補助金	76,025	0.2	122,157	0.2	46,132	60.7
負担金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	4,235	0.0	7,088	0.0	2,853	67.4
利益剰余金	5,536,238	15.5	4,114,269	7.8	△ 1,421,969	△ 25.7
建設改良積立金	2,986,361	8.4	2,212,301	4.2	△ 774,060	△ 25.9
当年度未処分利益剰余金	2,549,877	7.1	1,901,968	3.6	△ 647,909	△ 25.4
評価差額等	22,074	0.1	23,527	0.0	1,453	6.6
その他有価証券評価差額金	22,074	0.1	23,527	0.0	1,453	6.6
負債・資本合計	35,671,212	100.0	52,732,580	100.0	17,061,368	47.8

負債総額は、前年度に比べ149億9,689万円(83.0%)増加し、330億6,059万円となっている。
負債の増加は、前年度に比べ固定負債が93億3,623万円、流動負債が5億4,377万円、繰延収

益が 51 億 1,689 万円増加したことによるものである。

固定負債の増加は、企業債が 91 億 9,848 万円、引当金が 1 億 3,774 万円増加したことによるものである。流動負債の増加は、企業債が 6 億 2,545 万円増加したことなどによるものである。繰延収益の増加は、収益化累計額が 5 億 1,882 万円減少したが、長期前受金が 56 億 3,571 万円の増となったことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ 20 億 6,448 万円(11.7%)増加し、196 億 7,199 万円となっている。

資本の増加は、前年度に比べ剰余金が 11 億 8,142 万円減少したが、資本金が 32 億 4,444 万円の増となったことなどによるものである。

資本金の増加は、未処分利益剰余金の組入 17 億 8,513 万円や旧簡易水道事業の統合 10 億 8,299 万円、他会計繰入金を受入 3 億 7,632 万円によるものである。剰余金の減少は、資本剰余金が 2 億 4,055 万円増加したが、利益剰余金が 14 億 2,197 万円の減となったことによるものである。資本剰余金の増加は、旧簡易水道事業の統合などによるもの、利益剰余金の減少は、当年度純利益の計上により増加したが、未処分利益剰余金の資本金への組み入れにより減となったことによるものである。評価差額等は、保有している有価証券の評価差額として、2,353 万円が計上されている。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	
						対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	9,508,466,491	9,233,612,432	8,999,409,841	8,645,058,627	18,468,988,685	9,823,930,058	113.6
発 行 額	283,000,000	237,000,000	300,000,000	200,000,000	619,900,000	419,900,000	210.0
償 還 額	491,150,926	511,854,059	534,202,591	554,351,214	1,150,291,622	595,940,408	107.5
企業債利息	209,626,281	201,766,140	192,619,257	182,237,950	358,444,926	176,206,976	96.7

(注) 平成29年度は、旧簡易水道事業との統合による増加分10,354,321,680円を含む。

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	764,745,246	363,163,379	△ 401,581,867
減価償却費	1,153,474,487	1,991,390,480	837,915,993
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 20,937,153	217,186,290	238,123,443
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 23,503,300	△ 79,442,000	△ 55,938,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,413,201	916,256	2,329,457
賞与引当金の増減額(△は減少)	107,720	11,769,228	11,661,508
長期前受金戻入額	△ 281,127,920	△ 588,856,041	△ 307,728,121
受取利息及び受取配当金	△ 15,964,345	△ 10,582,401	5,381,944
支払利息	182,237,950	358,444,926	176,206,976
固定資産除却損	104,150,737	83,577,220	△ 20,573,517
固定資産売却損益(△は益)	△ 877,767	△ 127,600	750,167
未収金の増減額(△は増加)	△ 51,008,889	53,000,002	104,008,891
未払金の増減額(△は減少)	△ 82,420,341	△ 43,478,094	38,942,247
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,666,434	2,017,951	△ 648,483
前払金の増減額(△は増加)	△ 48,320,702	242,253,469	290,574,171
仮払金の増減額(△は増加)	2,618,080	△ 4,958,193	△ 7,576,273
預り金の増減額(△は減少)	△ 45,158,051	△ 1,122,050	44,036,001
小計	1,639,268,985	2,595,152,822	955,883,837
利息及び配当金の受取額	15,964,345	10,582,401	△ 5,381,944
利息の支払額	△ 182,237,950	△ 358,444,926	△ 176,206,976
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,472,995,380	2,247,290,297	774,294,917
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,722,046,110	△ 2,788,742,371	△ 1,066,696,261
有形固定資産の売却による収入	4,210,560	223,000	△ 3,987,560
無形固定資産の取得による支出	△ 97,093,577	△ 45,901,333	51,192,244
有価証券取得による支出	△ 299,300,000	△ 100,000,000	199,300,000
有価証券売却による収入	298,803,000	99,790,000	△ 199,013,000
国庫補助金等による収入	160,978,193	274,074,856	113,096,663
国庫補助金等返還による支出	△ 10,182,512	△ 5,244,366	4,938,146
他会計繰入金による収入	13,740,948	33,932,241	20,191,293
基金収入	376,690	274,580	△ 102,110
基金支出(又は基金積立)	△ 376,690	△ 274,580	102,110
貸付金の回収による収入	0	23,800,000	23,800,000
貸付金による支出	△ 23,800,000	0	23,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,674,689,498	△ 2,508,067,973	△ 833,378,475
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000	619,900,000	419,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 554,351,214	△ 1,150,291,622	△ 595,940,408
他会計からの出資による収入	21,827,134	338,315,287	316,488,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 332,524,080	△ 192,076,335	140,447,745
資金増加額(又は減少額)	△ 534,218,198	△ 452,854,011	81,364,187
資金期首残高	7,614,566,661	7,273,889,929	△ 340,676,732
資金期末残高	7,080,348,463	6,821,035,918	△ 259,312,545

(注) 平成29年度期首残高には、松江市簡易水道事業特別会計からの引継金193,541,466円を含む。

7. 経営分析比率

区 分		平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	78.3	77.4	75.7	77.3	85.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	65.2	66.3	67.0	68.0	59.6	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	81.2	80.5	79.5	81.6	89.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	599.2	589.5	506.9	424.1	313.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	592.8	584.2	490.1	407.0	309.5	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	105.4	115.8	125.2	121.2	107.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	115.8	113.1	116.9	117.5	98.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	13.2	11.1	14.0	14.4	△ 1.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	1.6	1.3	1.7	1.7	△ 0.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資資産)

総収益からは、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

営業利益、総費用、営業費用及び受託工事費からは、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は85.4%で、前年度に比べ8.1ポイント上昇している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は59.6%で、前年度に比べ8.4ポイント低下している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。
当年度は89.6%で、前年度に比べ8.0ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。
当年度は313.1%で、前年度に比べ111.0ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。
当年度は309.5%で、前年度に比べ97.5ポイント低下している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。
当年度は、前年度と同じ0.1回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。
当年度は107.0%で、前年度に比べ14.2ポイント低下している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。
当年度は98.7%で、前年度に比べ18.8ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。
当年度はマイナス1.5%で、前年度に比べ15.9ポイント低下している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。
当年度はマイナス0.1%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当事業は、平成29年4月1日に、新たに旧簡易水道事業を取り込んだ会計として実施されたところである。

当年度の業務状況を見ると、旧簡易水道事業との統合などにより、前年度に比べ給水人口が25,399人(15.3%)増の191,214人、給水戸数が10,501戸(12.7%)増の93,038戸となっている。

同様に、総給水量及び有収水量についても、前年度に比べ総給水量が3,077,715^m³(16.2%)増の22,029,638^m³、有収水量が2,699,296^m³(15.1%)増の20,372,262^m³となっている。しかし、有収率は、前年度に比べ0.9ポイント低下し、92.5%となっている。これは、旧上水道については、計画的な老朽管の更新や漏水調査に基づく修繕などを実施してきたことから、0.7ポイント上昇し94.1%となったものの、旧簡易水道について、これまで漏水調査などを実施していなかったことから、有収率が旧上水道に比べて11.6ポイント低い82.5%に留まったことによるものである。

経常損益の状況は、旧簡易水道事業との統合などにより収益及び費用ともに増加し、経常収益は前年度に比べ12億1,137万円増の56億9,572万円、経常費用は前年度に比べ14億3,870万円増の51億5,895万円となり、その結果、5億3,677万円の経常利益が計上されている。

また、旧上水道に係る総収益は44億6,447万円、総費用は36億7,087万円で、7億9,360万円の純利益を計上しているが、旧簡易水道に係る総収益は12億3,146万円、総費用は16億6,190万円で、4億3,044万円の純損失を計上している。

その結果、特別利益、特別損失を加減した当年度純利益は、前年度に比べ4億158万円減の3億6,316万円となっている。また、キャッシュ・フローの期末残高は建設改良費の増などにより、4億5,285万円減の68億2,104万円となっている。

(2) 審査意見

当年度の有収率については、決算の総括で述べたとおり、旧簡易水道事業との統合により低下している。有収率の向上は、製造費用の削減に直結しており、増益の効果が見込まれることから、旧簡易水道区域においても、上水道区域と同様に個別音調調査や路面音調調査などの漏水調査を行い、漏水の早期発見に基づく修繕を行うとともに、老朽化した配水管の計画的な更新などの漏水対策に取り組まれ、有収率を向上させるよう努められたい。

当年度の収支状況については、旧簡易水道事業との統合により純利益が減少しているが、水道事業全体では3億6千万円の純利益となっており、建設改良事業を実施するために必要な内部留保資金を十分に確保できている。こうしたことから、老朽化した配水管の更新だけでなく、災害対策として、救急病院や指定避難所などの災害拠点となる施設へ向けた配水管の耐震化などにも積極的に取り組まれたい。

水道利用の増加に向けた取り組みについては、地下水を利用されている事業者を対象に、水道水に切り替えてもらうよう営業訪問を実施されているところである。このような取り組みについては、大口の水道需要が見込まれるものであることから、需要家の水道水の利用状況を分析しながら、効果的な営業活動となるよう取り組まれたい。

下水道事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経営成績	営業収益	3,798,009	3,722,284	3,748,370	3,734,889	3,795,851
	営業利益(△は営業損失)	△ 2,595,963	△ 2,745,381	△ 2,678,245	△ 2,646,907	△ 2,605,870
	経常利益	1,851,372	1,529,034	734,094	740,987	752,231
	当年度純利益	1,797,959	1,529,034	734,094	740,987	752,231
財政状態	資産合計	134,064,296	130,827,316	127,519,306	124,080,355	121,091,926
	資本金	1,450,001	1,450,001	3,247,960	4,776,994	5,511,089
	自己資本	5,155,316	6,844,096	7,737,937	8,483,160	9,235,391
	自己資本構成比率(%)	45.3	47.2	49.4	51.6	53.8
	過年度未収金 ※消費税等込	34,401	31,109	23,526	19,419	15,336
	不納欠損額 ※消費税等込	5,660	4,032	6,923	5,576	2,731
	企業債期末残高	71,501,235	67,511,256	63,265,182	58,773,740	54,493,151
	企業債利息支払額	1,646,606	1,542,175	1,431,036	1,312,033	1,194,800
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	3,820,781	3,957,941	2,879,253	2,865,640	2,990,409
	投資活動による キャッシュ・フロー	853,616	145,598	1,434,212	1,722,758	1,560,853
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 4,239,465	△ 4,149,725	△ 4,405,820	△ 4,551,442	△ 4,080,100
	資金期末残高	678,980	632,794	540,439	577,395	1,048,557
業務量	水洗化人口(人)	182,051	182,554	183,279	183,826	184,203
	年間処理水量(m ³)	21,849,499	21,551,110	21,817,713	21,888,080	21,831,368
	年間有収水量(m ³)	20,139,043	19,779,102	20,126,065	20,054,293	20,237,070
	有収率(%)	92.2	91.8	92.2	91.6	92.7
その他	建設改良費 ※消費税等込	1,033,707	1,217,101	967,580	813,699	703,836
	一般会計繰入金	5,130,073	5,017,752	5,070,343	4,861,347	4,713,208
	職員数(人) ※管理者を除く	32	31	31	30	29

(注) 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

年間処理水量及び年間有収水量は、雨水処理水量を含まない。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、有収水量の増加や合併協定に基づく東出雲町使用料の統一などにより、前年度に比べ6,096万円(1.6%)増加し、37億9,585万円となっている。また、営業費用は、ポンプ場・処理場の施設管理料や流域下水道費が増加した一方、修繕費や減価償却費は減となったことで、前年度に比べ1,993万円(0.3%)の増加に留まり、営業損失は前年度に比べ4,104万円(1.6%)改善し、26億587万円となっている。

経常利益及び当年度純利益は、営業外収益において一般会計繰入金等が減少したが、営業外費用においても支払利息が1億1,723万円減少したことなどにより前年度に比べ1,124万円増加し、7億5,223万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ29億8,843万円(2.4%)減少し、1,210億9,193万円となっている。過年度未収金は、前年度に比べ408万円(21.0%)減少し、1,534万円となっている。

企業債期末残高は、前年度末残高に比べて42億8,059万円(7.3%)減少し、544億9,315万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、減価償却費、長期前受金戻入益を主因として業務活動により29億9,041万円増加し、一般会計からの繰入れを主因として投資活動により15億6,085万円増加し、企業債償還等の財務活動により40億8,010万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ4億7,116万円(81.6%)増加し、10億4,856万円となっている。

(4) 業務量

当年度の有収水量は、前年度に比べ182,777 m³(0.9%)増加し、20,237,070 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ1億986万円(13.5%)減少し、7億384万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ1億4,814万円(3.0%)減少し、47億1,321万円となっている。

職員数は、前年度に比べ1名減の29名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	平成29年度 計画 A	平成29年度 実績 B	平成28年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考
総人口	人	203,205	202,965	203,714	△ 0.1	△ 0.4	年度末現在 $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$ $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理区域内人口	〃	196,355	196,742	197,082	0.2	△ 0.2	
普及率	%	96.6	96.9	96.7	-	-	
水洗化人口	人	182,975	184,203	183,826	0.7	0.2	
水洗化率	%	93.2	93.6	93.3	-	-	
接続件数	件	72,450	73,236	72,528	1.1	1.0	
新規接続件数	〃	671	677	678	0.9	△ 0.1	
年間処理水量	m ³	21,613,519	21,831,368	21,888,080	1.0	△ 0.3	
単独処理	m ³	3,205,645	3,102,185	3,193,864	△ 3.2	△ 2.9	
流域接続	〃	18,407,874	18,729,183	18,694,216	1.7	0.2	
年間有収水量	m ³	19,992,505	20,237,070	20,054,293	1.2	0.9	
有収率	%	92.5	92.7	91.6	-	-	
1日平均有収水量	m ³ /日	54,774	55,444	54,943	1.2	0.9	

(2) 事業の概要

当年度の水洗化人口は、前年度に比べ 377 人(0.2%)増加し 184,203 人となり、水洗化率は、前年度に比べ 0.3 ポイント増の 93.6%となっている。

当年度の有収水量は、前年度に比べ 182,777 m³(0.9%)増加し、20,237,070 m³となっている。増加の主な要因としては、世帯分離による生活用水の増加、下水道への新規接続による水洗化人口の増加の影響などが挙げられる。

当年度の有収率は、前年度に比べ 1.1 ポイント増の 92.7%となっている。

(3) 事業別処理実績 (汚水)

事業別処理状況は、下表のとおりである。

全事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度		
処理区域内人口	197,538	197,090	197,263	197,082	196,742	△ 340	△ 0.2
水洗化人口	182,051	182,554	183,279	183,826	184,203	377	0.2
水洗化率	92.2	92.6	92.9	93.3	93.6	0.3	-
有収水量	20,139,043	19,779,102	20,126,065	20,054,293	20,237,070	182,777	0.9

公共下水道事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度		
処理区域内人口	152,156	152,213	152,970	153,349	156,396	3,047	2.0
水洗化人口	142,366	143,066	144,133	145,104	148,075	2,971	2.0
水洗化率	93.6	94.0	94.2	94.6	94.7	0.1	-
有収水量	16,530,302	16,199,381	16,490,695	16,481,995	16,868,433	386,438	2.3

特定環境保全公共下水道事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度		
処理区域内人口	11,394	11,312	11,194	11,145	13,435	2,290	20.5
水洗化人口	9,295	9,318	9,268	9,214	11,467	2,253	24.5
水洗化率	81.6	82.4	82.8	82.7	85.4	2.7	-
有収水量	910,824	902,196	919,041	918,646	1,181,913	263,267	28.7

農業集落排水処理施設事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度		
処理区域内人口	23,523	23,274	22,994	22,654	17,127	△ 5,527	△ 24.4
水洗化人口	20,469	20,380	20,226	20,015	15,250	△ 4,765	△ 23.8
水洗化率	87.0	87.6	88.0	88.4	89.0	0.6	-
有収水量	1,848,523	1,847,282	1,883,192	1,833,095	1,368,383	△ 464,712	△ 25.4

漁業集落排水処理施設事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度		
処理区域内人口	6,703	6,556	6,384	6,261	6,123	△ 138	△ 2.2
水洗化人口	6,159	6,055	5,931	5,820	5,750	△ 70	△ 1.2
水洗化率	91.9	92.4	92.9	93.0	93.9	0.9	-
有収水量	529,009	514,906	515,203	502,688	494,510	△ 8,178	△ 1.6

公設浄化槽等

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度		
処理区域内人口	3,762	3,735	3,721	3,673	3,661	△ 12	△ 0.3
水洗化人口	3,762	3,735	3,721	3,673	3,661	△ 12	△ 0.3
水洗化率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
有収水量	320,385	315,337	317,934	317,869	323,831	5,962	1.9

(注) 公設浄化槽等には、地域し尿処理施設事業及び小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業を含む。

当年度の全事業合計の処理区域内人口は、前年度に比べ 340 人(0.2%)減の 196,742 人、水洗化人口は、前年度に比べ 377 人(0.2%)増の 184,203 人で、水洗化率は前年度に比べ 0.3 ポイント増の 93.6%となっている。

(4) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、下表のとおりである。

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
処理水量の推移 (m ³)	21,849,499	21,551,110	21,817,713	21,888,080	21,831,368
単独処理 (m ³)	3,382,198	3,324,017	3,222,562	3,193,864	3,102,185
流域接続 (m ³)	18,467,301	18,227,093	18,595,151	18,694,216	18,729,183
有収水量の推移 (m ³)	20,139,043	19,779,102	20,126,065	20,054,293	20,237,070
有収率の推移 (%)	92.2	91.8	92.2	91.6	92.7

当年度の処理水量は、前年度に比べ 56,712 m³(0.3%)減少し、21,831,368 m³となっている。

有収水量は、前年度に比べ 182,777 m³(0.9%)増加し、20,237,070 m³となっている。

有収率は、前年度に比べ 1.1 ポイント増の 92.7%となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業収益	8,735,494,000	8,724,763,933	99.9	△ 10,730,067	290,220,637
第1項 営業収益	4,096,171,000	4,085,863,794	99.7	△ 10,307,206	290,013,096
第2項 営業外収益	4,638,441,000	4,638,018,615	100.0	△ 422,385	207,541
第3項 特別利益	882,000	881,524	99.9	△ 476	0

当年度の収益的収入は、予算額 87 億 3,549 万円に対し決算額は 87 億 2,476 万円で、1,073 万円 (0.1%) の減となっている。

特別利益は、平成 30 年 1 月及び 2 月の寒波によりに発生した水道の凍結被害対応に要した経費に対する水道事業会計からの負担金である。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業費用	8,134,461,000	8,004,964,233	98.4	129,496,767	148,719,598
第1項 営業費用	6,657,849,000	6,550,392,212	98.4	107,456,788	148,671,262
第2項 営業外費用	1,464,930,000	1,453,690,497	99.2	11,239,503	48,336 うち納付税額 178,318,400
第3項 予備費	10,800,000	0	0.0	10,800,000	0
第4項 特別損失	882,000	881,524	99.9	476	0

当年度の収益的支出は、予算額 81 億 3,446 万円に対し決算額は 80 億 496 万円で、執行率 98.4% となっており、1 億 2,950 万円の不用額を生じている。

特別損失は、平成 30 年 1 月及び 2 月の寒波によりに発生した水道の凍結被害対応に要した経費である。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 下水道事業 資本的収入	3,343,569,000	29,242,098	3,372,811,098	3,109,558,972	92.2	△ 263,252,126
第1項 企業債	941,100,000	17,200,000	958,300,000	798,200,000	83.3	△ 160,100,000
第2項 国県補助金	276,665,000	10,700,000	287,365,000	192,965,000	67.1	△ 94,400,000
第3項 他会計補助金	2,092,089,000	0	2,092,089,000	2,092,078,119	100.0	△ 10,881
第4項 受益者負担金 及び分担金	12,396,000	0	12,396,000	13,040,786	105.2	644,786
第5項 工事負担金	21,319,000	1,342,098	22,661,098	13,275,067	58.6	△ 9,386,031

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 33 億 7,281 万円に対し決算額は 31 億 956 万円で、2 億 6,325 万円(7.8%)の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 下水道事業 資本的支出	6,111,107,000	29,246,200	6,140,353,200	5,842,624,663	95.2	235,962,200	61,766,337
第1項 建設改良費	971,229,000	29,246,200	1,000,475,200	703,835,905	70.4	235,962,200	60,677,095
第2項 企業債償還金	5,078,798,000	0	5,078,798,000	5,078,788,758	100.0	0	9,242
第3項 他会計 借入金償還金	60,000,000	0	60,000,000	60,000,000	100.0	0	0
第4項 予備費	1,080,000	0	1,080,000	0	0.0	0	1,080,000

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、47,454,254円である。

当年度の資本的支出は、予算額 61 億 4,035 万円に対し決算額は 58 億 4,262 万円で、執行率 95.2% となっており、予算残額は 2 億 9,773 万円となっている。この予算残額のうち建設改良費において 2 億 3,596 万円を翌年度に繰り越し、6,177 万円の不用額を生じている。

建設改良工事は、管渠新增設工事では、東奥谷町雨水枝線その 4 工事 4,627 万円や橋南地区公共柵設置その 2 工事 1,666 万円など、処理場新增設工事では、H29 年度生活排水処理施設設置その 167 (八雲町平原) 工事 430 万円など、管渠新改良費では、H29 年度松江市公共下水道事業再構築基本設計(ストックマネジメント計画)業務委託に関する協定締結 6,252 万円などを実施したほか、流

域下水道改良費として宍道湖流域下水道建設費負担金 9,129 万円を負担している。

なお、資本的収支において、前年度支出に充当した額 1 億 900 万円及び翌年度繰越額の財源 2,545 万円を除いた収入額が支出額に対して不足する額 28 億 6,751 万円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 1,813 万円、当年度分損益勘定留保資金 20 億 6,959 万円、減債積立金 6 億 4,739 万円を補填し、なお不足する 3,240 万円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって措置をすることとされている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 35 億円であるが、当年度の一時借入残高最高額は 1 億 1,900 万円となっており、限度内で執行されている。なお、年度末の一時借入現在高は 0 円である。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費であるが、予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	285,982,000	279,751,474	97.8	6,230,526

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は 500 万円であるが、当年度は棚卸資産の購入はなかった。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	3,734,889	43.9	3,795,851	45.0	60,962	1.6
下水道使用料	3,570,005	41.9	3,629,295	43.0	59,290	1.7
他会計負担金	164,761	1.9	166,360	2.0	1,599	1.0
その他の営業収益	123	0.0	196	0.0	73	59.3
営業費用	6,381,796	82.1	6,401,721	83.3	19,925	0.3
管渠費	102,489	1.3	109,530	1.4	7,041	6.9
ポンプ場費	171,011	2.2	185,203	2.4	14,192	8.3
処理場費	469,209	6.0	467,838	6.1	△ 1,371	△ 0.3
流域下水道費	950,460	12.2	993,851	12.9	43,391	4.6
業務費	209,547	2.7	220,863	2.9	11,316	5.4
総係費	136,041	1.7	136,871	1.8	830	0.6
減価償却費	4,314,764	55.5	4,269,811	55.6	△ 44,953	△ 1.0
資産減耗費	28,275	0.4	17,754	0.2	△ 10,521	△ 37.2
営業損失	2,646,907	—	2,605,870	—	△ 41,037	△ 1.6
営業外収益	4,782,153	56.1	4,637,811	55.0	△ 144,342	△ 3.0
他会計補助金	2,560,691	30.1	2,454,771	29.1	△ 105,920	△ 4.1
引当金戻入益	23,314	0.3	21,120	0.3	△ 2,194	△ 9.4
長期前受金戻入	2,191,487	25.7	2,151,145	25.5	△ 40,342	△ 1.8
営業外雑収益	6,661	0.1	10,775	0.1	4,114	61.8
営業外費用	1,394,259	17.9	1,279,710	16.7	△ 114,549	△ 8.2
支払利息及び企業債取扱諸費	1,312,033	16.9	1,194,800	15.6	△ 117,233	△ 8.9
雑支出	82,226	1.1	84,910	1.1	2,684	3.3
経常利益	740,987	—	752,231	—	11,244	1.5
特別利益	204	0.0	882	0.0	678	332.4
その他特別利益	204	0.0	882	0.0	678	332.4
特別損失	204	0.0	882	0.0	678	332.4
その他特別損失	204	0.0	882	0.0	678	332.4
当年度純利益	740,987	—	752,231	—	11,244	1.5
前年度繰越利益剰余金	463,516	—	418,748	—	△ 44,768	△ 9.7
その他の未処分利益剰余金変動額	270,579	—	322,239	—	51,660	19.1
当年度未処分利益剰余金	1,475,082	—	1,493,218	—	18,136	1.2
総収益	8,517,246	100.0	8,434,544	100.0	△ 82,702	△ 1.0
総費用	7,776,259	100.0	7,682,313	100.0	△ 93,946	△ 1.2

営業収益は、下水道使用料が増加したことにより前年度と比べて 6,096 万円(1.6%)増の 37 億 9,585 万円となっている。

営業外収益は、減価償却費分及び企業債利息分として繰り入れている他会計補助金が減少したことにより、前年度に比べ 1 億 4,434 万円(3.0%)減の 46 億 3,781 万円となっている。

特別利益の 88 万円は、特別損失として計上した同額分を水道事業会計から負担金として受け入れたものである。

総収益は、前年度に比べ 8,270 万円(1.0%)減の 84 億 3,454 万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ 1,993 万円(0.3%)増の 64 億 172 万円となっている。

営業外費用は、前年度に比べ 1 億 1,455 万円(8.2%)減の 12 億 7,971 万円となっている。これは、企業債の支払利息が減少したことによるものである。

特別損失の 88 万円は、平成 30 年 1 月及び 2 月の寒波によりに発生した水道の凍結被害対応に要した経費である。

総費用は、前年度に比べ 9,395 万円(1.2%)減の 76 億 8,231 万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、7 億 5,223 万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	258,161	241,918	240,090	235,922	238,917	2,995	1.3
委託料	411,368	403,055	415,278	439,476	458,269	18,793	4.3
修繕費	67,313	60,014	76,920	76,732	67,426	△ 9,306	△ 12.1
動力費	169,954	173,977	168,018	160,829	172,723	11,894	7.4
流域下水道費	898,531	926,750	944,963	950,460	993,851	43,391	4.6
減価償却費	4,355,905	4,399,653	4,353,535	4,314,765	4,269,811	△ 44,954	△ 1.0
資産減耗費	25,085	70,095	37,073	28,275	17,754	△ 10,521	△ 37.2
支払利息	1,646,606	1,542,176	1,431,036	1,312,033	1,194,800	△ 117,233	△ 8.9
その他	273,542	284,019	280,934	257,563	267,880	10,317	4.0
特別損失	53,413	0	2,097	204	882	678	332.4
総費用合計	8,159,878	8,101,657	7,949,944	7,776,259	7,682,313	△ 93,946	△ 1.2

費用別を性質別に見ると、増加した主な費用は、人件費、委託料、動力費、流域下水道費である。増加した主な要因は、人件費は、退職引当金繰入額の増などによるもの、委託料は、管渠費において下水道台帳管理システムデータ整備委託を行ったことなどによるもの、動力費は、電力単価の上昇などによるもの、流域下水道費は、流域下水道維持管理負担金の増によるものである。

減少した主な費用は、修繕費、減価償却費、資産減耗費、支払利息などである。減少した主な要因は、修繕費は、管渠費における管渠修繕費、処理場費における電気設備修繕費の減によるもの、支払利息は、企業債利息が減少したことによるものである。

(3) 下水道使用料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
下水道 使用料	現年度分	3,919,308	3,390,233	529,075	0	86.5
	過年度分	528,504	517,796	9,081	1,627	98.0
	合 計	4,447,812	3,908,029	538,156	1,627	87.9

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

現年度分の下水道料金未収金 5 億 2,908 万円のうち、平成 30 年 5 月末までの収納済み額は、5 億 1,203 万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	3.0	2.8	2.8	2.8	2.9	0.1
営業収益に対する 人件費の割合(%)	6.4	6.1	6.0	5.9	5.9	0.0
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	146,077	148,891	149,935	155,620	158,160	2,540

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

当年度の総費用に占める人件費の割合は 2.9% で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

営業収益に対する人件費の割合は 5.9% で、前年度と同じである。

職員 1 人当たりの営業収益は 1 億 5,816 万円で、前年度に比べ 254 万円 (1.6%) 増加している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	指 数 (25年度=100)					
						平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度		
収 入	営業 収益	下水道使用料	3,592,973	3,520,395	3,582,355	3,570,005	3,629,295	98.0	99.7	99.4	101.0
		他会計負担金	204,717	201,513	165,781	164,762	166,360	98.4	81.0	80.5	81.3
		その他の 営業収益	318	375	235	123	196	117.9	73.9	38.7	61.6
		小 計	3,798,008	3,722,284	3,748,370	3,734,889	3,795,851	98.0	98.7	98.3	99.9
	営業外 収益	他会計補助金	3,963,391	3,651,102	2,719,581	2,560,691	2,454,771	92.1	68.6	64.6	61.9
		引当金戻入益	22,900	19,364	24,070	23,314	21,120	84.6	105.1	101.8	92.2
		長期前受金戻入	2,169,156	2,231,441	2,181,883	2,191,487	2,151,145	102.9	100.6	101.0	99.2
		営業外雑収益	4,381	6,501	8,038	6,662	10,775	148.4	183.5	152.1	245.9
	小 計	6,159,828	5,908,408	4,933,572	4,782,153	4,637,811	95.9	80.1	77.6	75.3	
	特別利益	0	0	2,097	204	882	-	-	-	-	
合 計	9,957,837	9,630,691	8,684,039	8,517,247	8,434,544	96.7	87.2	85.5	84.7		
支 出	営業 費用	管 渠 費	81,647	55,451	76,182	102,489	109,530	67.9	93.3	125.5	134.2
		ポンプ場費	176,318	175,135	176,725	171,011	185,203	99.3	100.2	97.0	105.0
		処理場費	477,308	486,102	481,870	469,209	467,838	101.8	101.0	98.3	98.0
		流域下水道費	898,531	926,750	944,964	950,459	993,851	103.1	105.2	105.8	110.6
		業務費	231,672	215,882	218,033	209,547	220,863	93.2	94.1	90.4	95.3
		総係費	147,506	138,597	138,233	136,041	136,871	94.0	93.7	92.2	92.8
		減価償却費	4,355,905	4,399,653	4,353,535	4,314,764	4,269,811	101.0	99.9	99.1	98.0
		資産減耗費	25,085	70,095	37,073	28,275	17,754	279.4	147.8	112.7	70.8
	小 計	6,393,972	6,467,665	6,426,615	6,381,796	6,401,721	101.2	100.5	99.8	100.1	
	営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,646,606	1,542,176	1,431,036	1,312,033	1,194,800	93.7	86.9	79.7	72.6
雑支出		65,887	91,816	90,197	82,226	84,910	139.4	136.9	124.8	128.9	
小 計		1,712,493	1,633,992	1,521,233	1,394,259	1,279,710	95.4	88.8	81.4	74.7	
特別損失	53,413	0	2,097	204	882	0.0	3.9	0.4	1.7		
合 計	8,159,878	8,101,657	7,949,944	7,776,259	7,682,313	99.3	97.4	95.3	94.1		
収支差引額	1,797,959	1,529,034	734,095	740,988	752,231	85.0	40.8	41.2	41.8		
その他の未処分 利益剰余金変動額	0	394,274	295,394	270,579	322,239	-	-	-	-		
当年度未処分 利益剰余金	1,797,959	3,326,993	2,263,128	1,475,082	1,493,218	185.0	125.9	82.0	83.1		
不良 債務	流動資産 (A)	1,372,747	1,238,362	1,265,775	1,143,022	1,659,155	90.2	92.2	83.3	120.9	
	流動負債 (B)	6,264,546	6,149,958	6,136,637	5,902,855	6,166,163	98.2	98.0	94.2	98.4	
	差引 (B-A)	4,891,799	4,911,596	4,870,862	4,759,833	4,507,008	-	-	-	-	

(6) 1 m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平 成 28年度	構 成 比 率	平 成 29年度	構 成 比 率			
営業 収益	下水道使用料	178.02	41.9	179.34	43.0	1.32	0.7	
	他会計負担金	8.22	1.9	8.22	2.0	0.00	0.0	
	その他の営業収益	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0	
	営業収益計	186.24	43.9	187.57	45.0	1.33	0.7	
営業外 収益	他会計補助金	127.69	30.1	121.30	29.1	△ 6.39	△ 5.0	
	引当金戻入益	1.16	0.3	1.04	0.2	△ 0.12	△ 10.3	
	長期前受金戻入	109.28	25.7	106.30	25.5	△ 2.98	△ 2.7	
	営業外雑収益	0.33	0.1	0.53	0.1	0.20	60.6	
	営業外収益計	238.46	56.1	229.17	55.0	△ 9.29	△ 3.9	
収益合計		424.70	100.0	416.74	100.0	△ 7.96	△ 1.9	
営業 費用	直 接 原 価	人 管 渠 費	0.45	0.1	0.45	0.1	0.00	0.0
		件 ポンプ場費	0.43	0.1	0.45	0.1	0.02	4.7
		処 理 場 費	1.83	0.5	1.78	0.5	△ 0.05	△ 2.7
		小 計	2.72	0.7	2.68	0.7	△ 0.04	△ 1.5
	接 原 価	修 繕 費	3.82	1.0	3.33	0.9	△ 0.49	△ 12.8
		動 力 費	8.02	2.1	8.53	2.2	0.51	6.4
		薬 品 費	0.32	0.1	0.12	0.0	△ 0.20	△ 62.5
		材 料 費	0.02	0.0	0.03	0.0	0.01	50.0
		委 託 料	21.27	5.5	22.16	5.8	0.89	4.2
		そ の 他	0.86	0.2	0.82	0.2	△ 0.04	△ 4.7
		計	37.03	9.6	37.68	9.9	0.65	1.8
	管 理 費	人 件 費	9.04	2.3	9.13	2.4	0.09	1.0
		旅 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
		印 刷 製 本 費	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0
		委 託 料	0.64	0.2	0.48	0.1	△ 0.16	△ 25.0
		そ の 他	7.53	1.9	8.05	2.1	0.52	6.9
		計	17.23	4.4	17.68	4.7	0.45	2.6
		流 域 下 水 道 費	47.39	12.2	49.11	12.9	1.72	3.6
		減 価 償 却 費	215.15	55.5	210.99	55.6	△ 4.16	△ 1.9
		資 産 減 耗 費	1.41	0.4	0.88	0.2	△ 0.53	△ 37.6
	計	216.56	55.9	211.87	55.8	△ 4.69	△ 2.2	
	営業費用計	318.23	82.1	316.34	83.3	△ 1.89	△ 0.6	
営業外 費用	支 払 利 息	65.42	16.9	59.04	15.6	△ 6.38	△ 9.8	
	雑 支 出	4.10	1.1	4.20	1.1	0.10	2.4	
	営業外費用計	69.52	17.9	63.24	16.7	△ 6.28	△ 9.0	
費用合計		387.75	100.0	379.57	100.0	△ 8.18	△ 2.1	
収 支 差 引		36.95	-	37.17	-	0.22	-	

(注) m³当たり収支 = $\frac{\text{収支額 (受託工事収支及び材料売却原価、不用品売却原価等を除く)}}{\text{有 収 水 量}}$

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

1 m³当たりの使用料単価は179円34銭で、前年度より1円32銭(0.7%)高くなっている。
 1 m³当たりの汚水処理原価は379円57銭で、前年度より8円18銭(2.1%)低くなっている。
 1 m³当たりの収支は、37円17銭となっている。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	平成28年度	平成29年度
(収益的収入・他会計負担金・他会計補助金)		
雨水処理負担金	164,761	166,359
分流式下水道等補助金	2,110,130	2,083,219
流域下水道建設費補助金	10,439	10,308
水洗便所に係る改造命令等補助金	406	307
高度処理補助金	38,281	34,655
高資本費対策補助金	210,714	154,180
下水道事業債（特別措置分）償還補助金	13,814	10,934
臨時財政特例債償還補助金	15,415	11,959
小規模集合排水処理施設整備事業補助金	48	43
個別排水処理施設整備事業補助金	13	12
下水道啓発費補助金	51	51
下水道事業債（普及特別対策分）償還補助金	63,963	58,715
下水道事業債（臨時措置分）償還補助金	95,616	88,748
児童手当補助金	1,801	1,640
(資本的収入・他会計補助金)		
流域下水道建設補助金	17,831	20,320
下水道事業債（特別措置分）償還補助金	323,672	327,432
臨時財政特例債補助金	115,095	104,534
小規模集合排水処理施設整備事業補助金	299	304
個別排水処理施設整備事業補助金	81	82
下水道事業債（普及特別対策分）償還補助金	257,496	262,744
下水道事業債（臨時措置分）償還補助金	366,174	373,042
その他企業債償還補助金	1,038,405	990,060
児童手当補助金	1,286	976
雨水建設改良補助金	15,556	12,584
計	4,861,347	4,713,208

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	122,937,333	99.1	119,432,771	98.6	△ 3,504,562	△ 2.9
有形固定資産	118,009,408	95.1	114,628,316	94.7	△ 3,381,092	△ 2.9
土地	1,955,281	1.6	1,955,281	1.6	0	0.0
建物	1,805,616	1.5	1,750,064	1.4	△ 55,552	△ 3.1
建物附属設備	6,146	0.0	5,676	0.0	△ 470	△ 7.6
構築物	110,659,131	89.2	107,559,546	88.8	△ 3,099,585	△ 2.8
機械及び装置	3,228,506	2.6	2,809,856	2.3	△ 418,650	△ 13.0
車両及び運搬具	10,724	0.0	9,003	0.0	△ 1,721	△ 16.0
工具器具及び備品	8,618	0.0	8,315	0.0	△ 303	△ 3.5
建設仮勘定	335,386	0.3	530,575	0.4	195,189	58.2
無形固定資産	4,927,925	4.0	4,804,455	4.0	△ 123,470	△ 2.5
借地権	0	0.0	0	0.0	0	-
地上権	1,509	0.0	1,207	0.0	△ 302	△ 20.0
施設利用権	4,919,918	4.0	4,798,375	4.0	△ 121,543	△ 2.5
ソフトウェア	6,498	0.0	4,873	0.0	△ 1,625	△ 25.0
流動資産	1,143,022	0.9	1,659,155	1.4	516,133	45.2
現金預金	577,395	0.5	1,048,557	0.9	471,162	81.6
未収金	588,870	0.5	597,051	0.5	8,181	1.4
貸倒引当金	△ 23,406	0.0	△ 20,440	0.0	2,966	12.7
前払金	163	0.0	33,224	0.0	33,061	20,282.8
仮払金	0	0.0	763	0.0	763	皆増
資産合計	124,080,355	100.0	121,091,926	100.0	△ 2,988,429	△ 2.4

(注) 無形固定資産のうち、借地権の額は平成28年度5円、平成29年度5円である。

資産総額は、前年度に比べ29億8,843万円(2.4%)減少し、1,210億9,193万円となっている。

固定資産の減少は、有形固定資産が主に減価償却費の計上により、前年度に比べ35億456万円減少したことなどによるものであり、その内訳は建物が5,555万円の減、構築物が30億9,959万円の減、機械及び装置が4億1,865万円の減などとなっている。

流動資産は、未収金が818万円、現金預金が4億7,116万円それぞれ増加したことなどにより、5億1,613万円増加して16億5,916万円となっている。また、貸倒引当金として2,044万円を計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	115,597,195	93.2	111,856,535	92.4	△ 3,740,660	△ 3.2
固定負債	54,104,995	43.6	49,814,952	41.1	△ 4,290,043	△ 7.9
企業債	53,694,951	43.3	49,442,423	40.8	△ 4,252,528	△ 7.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	53,694,951	43.3	49,442,423	40.8	△ 4,252,528	△ 7.9
他会計借入金	359,240	0.3	299,239	0.2	△ 60,001	△ 16.7
その他長期借入金	359,240	0.3	299,239	0.2	△ 60,001	△ 16.7
引当金	50,804	0.0	73,290	0.1	22,486	44.3
退職給付引当金	50,804	0.0	73,290	0.1	22,486	44.3
流動負債	5,902,855	4.8	6,166,163	5.1	263,308	4.5
企業債	5,078,789	4.1	5,050,729	4.2	△ 28,060	△ 0.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,078,789	4.1	5,050,729	4.2	△ 28,060	△ 0.6
他会計借入金	60,000	0.0	60,000	0.0	0	0.0
その他長期借入金	60,000	0.0	60,000	0.0	0	0.0
未払金	747,994	0.6	1,039,929	0.9	291,935	39.0
預り金	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金	16,072	0.0	15,505	0.0	△ 567	△ 3.5
賞与引当金	16,072	0.0	15,505	0.0	△ 567	△ 3.5
繰延収益	55,589,345	44.8	55,875,420	46.1	286,075	0.5
長期前受金	64,264,519	51.8	66,690,677	55.1	2,426,158	3.8
収益化累計額	△ 8,675,174	△ 7.0	△ 10,815,257	△ 8.9	△ 2,140,083	△ 24.7
資本	8,483,160	6.8	9,235,391	7.6	752,231	8.9
資本金	4,776,994	3.8	5,511,089	4.6	734,095	15.4
剰余金	3,706,166	3.0	3,724,302	3.1	18,136	0.5
資本剰余金	2,231,084	1.8	2,231,084	1.8	0	0.0
受贈財産評価額	1,078,191	0.9	1,078,191	0.9	0	0.0
受益者負担金及び分担金	4,235	0.0	4,235	0.0	0	0.0
負担金	1,148,658	0.9	1,148,658	0.9	0	0.0
利益剰余金	1,475,082	1.2	1,493,218	1.2	18,136	1.2
当年度未処分利益剰余金	1,475,082	1.2	1,493,218	1.2	18,136	1.2
負債・資本合計	124,080,355	100.0	121,091,926	100.0	△ 2,988,429	△ 2.4

負債総額は、前年度に比べ37億4,066万円(3.2%)減少し、1,118億5,654万円となっている。

固定負債の減少は、企業債のうち翌年度償還分として50億5,073万円を流動負債へ振り替えたことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ7億5,223万円(8.9%)増加し、92億3,539万円となっている。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	71,501,234,810	67,511,255,847	63,265,182,414	58,773,740,192	54,493,151,434	△ 4,280,588,758	△ 7.3
発 行 額	924,900,000	1,073,600,000	889,500,000	678,300,000	798,200,000	119,900,000	17.7
償 還 額	5,004,618,683	5,063,578,963	5,135,573,433	5,169,742,222	5,078,788,758	△ 90,953,464	△ 1.8
企業債利息	1,646,605,910	1,542,175,083	1,431,036,064	1,312,033,369	1,194,799,675	△ 117,233,694	△ 8.9

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	740,987,509	752,230,781	11,243,272
減価償却費	4,314,764,422	4,269,810,621	△ 44,953,801
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,367,643	22,486,288	4,118,645
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,995,824	△ 2,965,604	2,030,220
賞与引当金の増減額(△は減少)	317,534	△ 567,278	△ 884,812
長期前受金戻入額	△ 2,191,486,811	△ 2,151,144,848	40,341,963
支払利息	1,312,033,369	1,194,799,675	△ 117,233,694
固定資産除却損	27,335,169	16,539,881	△ 10,795,288
未収金の増減額(△は増加)	522,374	△ 13,427,060	△ 13,949,434
未払金の増減額(△は減少)	△ 40,171,633	131,269,878	171,441,511
前払金の増減額(△は増加)	△ 831	△ 33,060,259	△ 33,059,428
仮払金の増減額(△は減少)	0	△ 763,647	△ 763,647
小計	4,177,672,921	4,185,208,428	7,535,507
利息の支払額	△ 1,312,033,369	△ 1,194,799,675	117,233,694
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,865,639,552	2,990,408,753	124,769,201
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 663,663,675	△ 670,021,473	△ 6,357,798
有形固定資産の売却による収入	308,699	0	△ 308,699
無形固定資産の取得による支出	△ 105,154,391	△ 85,729,828	19,424,563
国庫補助金等による収入	196,006,006	221,903,374	25,897,368
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,295,261,610	2,094,701,400	△ 200,560,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,722,758,249	1,560,853,473	△ 161,904,776
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	145,500,000	119,000,000	△ 26,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 145,500,000	△ 119,000,000	26,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債還による収入	678,300,000	798,200,000	119,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,169,742,222	△ 4,818,300,321	351,441,901
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 60,000,000	△ 60,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,551,442,222	△ 4,080,100,321	471,341,901
資金増加額(又は減少額)	36,955,579	471,161,905	434,206,326
資金期首残高	540,439,185	577,394,764	36,955,579
資金期末残高	577,394,764	1,048,556,669	471,161,905

7. セグメント情報

(1) セグメントの概要

下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けている。汚水処理は私費及び公費、雨水処理は全額公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なっていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	3,629,491,268	166,359,430	3,795,850,698
営業費用	6,197,154,025	204,566,925	6,401,720,950
営業損益	△ 2,567,662,757	△ 38,207,495	△ 2,605,870,252
経常損益	769,715,757	△ 17,484,976	752,230,781
セグメント資産	114,988,580,278	6,103,345,347	121,091,925,625
セグメント負債	107,111,207,310	4,745,327,279	111,856,534,589
その他の項目			
減価償却費	4,081,329,858	188,480,763	4,269,810,621
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△ 3,582,837,447	78,275,737	△ 3,504,561,710

8. 経営分析比率

区 分		平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	99.0	99.1	99.0	99.1	98.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	45.3	47.2	49.4	51.6	53.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	103.8	103.9	104.0	104.0	103.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	21.9	20.1	20.6	19.4	26.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	20.9	19.6	20.6	19.4	26.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	122.1	118.9	109.3	109.6	109.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	59.6	57.7	58.5	58.7	59.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	△ 67.8	△ 73.2	△ 70.9	△ 70.3	△ 68.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	△ 1.9	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

総収益は、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

営業利益、営業費用、総費用及び受託工事費は、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は 98.6% で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は 53.8% で、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は103.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は26.9%で、前年度に比べ7.5ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は26.4%で、前年度に比べ7.0ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.0回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は109.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は59.5%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△68.2%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は前年度と同じ△2.1%である。

9. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、水洗化人口は、前年度に比べ377人(0.2%)増加し、184,203人となっている。処理水量は、前年度に比べ56,712 m³(0.3%)減少し、21,831,368 m³となっている。有収水量については、前年度に比べ182,777 m³(0.9%)増加し、20,237,070 m³となっている。有収水量が増加した要因は、世帯分離による生活用水の増加、接続勧奨や接続促進事業に伴う新規接続による水洗化人口の増加によるものなどが考えられる。また、有収率は、前年度に比べ1.1ポイント上昇し92.7%となった。事業別での有収率を見ると、公共下水道で92.6%(平成28年度全国平均80.2%)、特定環境保全公共下水道で93.0%(平成28年度全国平均86.7%)、農業集落排水事業で91.2%(平成28年度全国平均91.7%)、漁業集落排水事業で98.1%(平成28年度全国平均92.4%)と高い水準となっている。

下水道使用料の収納率については、使用料の納付期限が翌年度となる2、3月分の調定額が前年

度に比べ増加したことや、平成 29 年 6 月からの口座振替日の統一（毎月 15 日）と再振替（毎月月末）の実施に伴い、納期限と振替日が 5 日～2 週間程度先送りとなったことで、従来 3 月に収納していた額の一部が未収金となったことから、最終的な現年度分収納率は前年度に比べ 0.06 ポイント減の 86.50%（5 月末現在収納率 99.57%）となっている。過年度分は 0.20 ポイント増の 98.23%となっている。

経常損益の状況は、収益において有収水量の増加に伴い下水道使用料が前年度に比べて増加したが、他会計補助金で高資本費対策負担金などの繰入金が増加したことで、経常収益は前年度に比べ 8,338 万円減の 84 億 3,366 万円となっている。一方、費用においては、管渠費、ポンプ費及び業務費などが増となったものの、処理場費、減価償却費、資産減耗費、企業債利息などが減となったことにより、経常費用は前年度に比べ 9,462 万円減の 76 億 8,143 万円となっており、結果として 7 億 5,223 万円の経常利益が計上されている。また、特別利益、特別損失を加減した当年度純利益も、経常利益と同額の 7 億 5,223 万円となっている。

（2）審査意見

当年度の下水道への接続件数は、前年度に比べ 708 件（1.0%）増加して 73,236 件となり、水洗化率も 93.6%と微増ながらも前年度から 0.3 ポイント上昇している。下水道管未接続世帯に対する接続勧奨については前年度において市内全域の訪問調査を終えており、当年度から未接続理由毎に効率的な勧奨を行う段階へ移行した。当年度はその成果が徐々に現れていると認められるので、今後も委託業者と逐次連携し、着実に接続件数の増加に努められたい。同時に地形的理由で接続が困難な案件について当年度より現地調査を行っているところであるが、こちらも調査結果をもとに道路所有者などの地権者と協力して速やかに本管及び取付管が布設できるよう、環境整備に努められたい。

ガ ス 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経営成績	営業収益	1,914,087	1,863,816	1,669,497	1,484,852	1,609,672
	営業利益	154,521	137,978	214,248	177,426	241,153
	経常利益	102,079	109,745	191,154	157,479	225,625
	当年度純利益(△は当年度純損失)	90,161	△ 218,812	191,154	157,479	225,625
財政状態	資産合計	4,793,100	3,154,201	3,007,372	2,878,768	2,841,327
	資本金	468,688	481,688	488,888	488,888	488,888
	自己資本	509,487	△ 1,369,230	△ 1,170,876	△ 1,013,397	△ 787,772
	自己資本構成比率(%)	10.6	△ 37.0	△ 32.5	△ 28.9	△ 21.8
	過年度未収金 ※消費税等込	8,718	7,906	7,780	6,331	5,527
	不納欠損額 ※消費税等込	604	965	512	1,699	1,049
	企業債期末残高	4,139,439	3,813,078	3,501,346	3,211,046	2,900,640
	企業債利息支払額	87,886	78,360	69,170	60,425	52,069
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	-	461,642	473,302	411,704	444,525
	投資活動による キャッシュ・フロー	-	△ 136,730	△ 109,266	△ 127,489	△ 118,994
	財務活動による キャッシュ・フロー	-	△ 313,361	△ 304,531	△ 290,300	△ 310,406
	資金期末残高	-	163,740	223,245	217,160	232,285
業務量	都市ガス販売量(m ³)	8,542,611	8,285,828	7,924,892	8,034,255	8,482,102
	都市ガス供給戸数(戸)	13,771	13,470	13,344	13,160	13,066
	都市ガス普及率(%)	32.5	30.6	30.2	30.4	29.9
	液化石油ガス販売量(m ³)	706,154.0	627,572.6	593,388.7	599,534.0	630,025.9
	液化石油ガス供給戸数(戸)	2,657	2,604	2,569	2,535	2,455
その他	建設改良費 ※消費税等込	95,684	147,236	123,307	149,203	162,496
	一般会計繰入金	17,614	24,725	18,911	10,940	10,903
	職員数(人) ※管理者を除く	32	32	32	32	32

(注) 平成25年度までの資本金は、自己資本金と借入資本金で構成されているため、自己資本金のみを記載している。

平成25年度までの自己資本は、自己資本金に資本剰余金を加えたものである。

自己資本構成比率は、平成26年度から新会計基準の適用に伴い算式を見直している。

都市ガス及び液化石油ガス供給戸数は、3月分の調定戸数である。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、都市ガス及び液化石油ガスの原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、販売量の増加などにより、前年度に比べ1億2,482万円(8.4%)増の16億967万円となっている。営業費用においても同様の理由により原料費が増加しているが、一方で減価償却費が減少したことにより、前年に比べ6,109万円(4.7%)増の13億6,852万円となり、営業利益は前年度に比べ6,373万円(35.9%)増の2億4,115万円となっている。

経常利益は、企業債の支払利息の減少による営業外費用の減などにより、前年度に比べ6,815万円(43.3%)増の2億2,565万円となっている。

当年度純損益は、特別利益および特別損失の計上がなかったことから、経常利益と同額の2億2,565万円の純利益となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ3,744万円(1.3%)減少し、28億4,133万円となっている。

資本金は、前年度と同額の4億8,889万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ80万円(12.7%)減少し、553万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ3億1,041万円(9.7%)減少し、29億64万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により4億4,453万円増加し、建設改良等の投資活動により1億1,899万円減少し、企業債償還等の財務活動により3億1,041万円減少している。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ1,513万円(7.0%)増加し、2億3,229万円となっている。

(4) 業務量

当年度の都市ガス販売量は、前年度に比べ447,847 m³(5.6%)増加し、8,482,102 m³となっている。

当年度の液化石油ガス販売量は、前年度に比べ30,491.9 m³(5.1%)増加し、630,025.9 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ1,329万円(8.9%)増加し、1億6,250万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ4万円(0.3%)減少し、1,090万円となっている。

職員数は、前年度と同じ32名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	平成29年度 計画 A	平成29年度 実績 B	平成28年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考	
(都市ガス)								
供給区域面積	km ²	-	27.0	27.0	-	0.0		
供給区域内戸数	戸	44,400	43,733	43,267	△ 1.5	1.1		
供給戸数	〃	13,058	13,066	13,160	0.1	△ 0.7	年度末調定戸数	
普及率	%	29.4	29.9	30.4	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$	
供給新設戸数	戸	247	235	117	△ 4.9	100.9	メーター設置戸数	
製造量等	総製造量	m ³	8,555,151	8,589,833	8,396,567	0.4	2.3	
	販売量	〃	8,369,677	8,482,102	8,034,255	1.3	5.6	
	販売量率	%	97.8	98.7	95.7	-	-	$\frac{\text{販売量}}{\text{総製造量}} \times 100$
	自家使用量	m ³	36,602	40,899	37,060	11.7	10.4	
	勘定外量	〃	148,872	66,656	296,704	△ 55.2	△ 77.5	
年間送出力	m ³	-	8,589,657	8,398,567	-	2.3		
1日最大送出力	m ³ /日	-	48,778	41,362	-	17.9		
1日平均送出力	〃	-	23,533	23,010	-	2.3		
計量器	総設置数	個	14,689	14,883	14,804	1.3	0.5	
	年度中取替数	〃	1,636	1,542	1,225	△ 5.7	25.9	
	取替率	%	11.1	10.4	8.3	-	-	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
ガス本支管延長	m	243,618	243,718	243,751	0.0	0.0		
(液化石油ガス)								
販売量	m ³	606,412.0	630,025.9	599,534.0	3.9	5.1		
供給戸数	戸	2,509	2,455	2,535	△ 2.2	△ 3.2	年度末調定戸数	
普及率	%	2.8	2.8	2.9	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{年度末世帯数}} \times 100$	

(注) 勘定外量は、年間送出力から販売量及び自家使用量を引いた量。

(2) 事業の概要

平成29年度のガス事業は、供給戸数では、依然として減少傾向が続いており、当年度も減となっているが、販売量では、夏季の気温の上昇による空調需要の増加や、冬季の厳しい寒波で気温や水温が低下し、空調需要と給湯需要が増加したことなどから、大幅な増となっている。また、営業活動では、集合住宅の獲得に重点を置いた管理会社等への営業活動や他燃料給湯設備からガス給湯への切替えの提案活動などに取り組み、保安面では、都市ガス経年管対策の推進に努められている。

都市ガスの年度末供給戸数は、前年度に比べ94戸(0.7%)減少し、13,066戸となり、供給区域内の普及率は、前年度と比べ0.5ポイント減少し、29.9%となっている。総製造量は、前年度に比べ193,266m³(2.3%)増加し、8,589,833m³となり、販売量は、前年度に比べ447,847m³(5.6%)増加し、8,482,102m³となっている。

液化石油ガスの年度末供給戸数は、前年度に比べ80戸(3.2%)減少し、2,455戸となってい

る。販売量は、都市ガスの増加と同様の理由により、前年度に比べ 30,491.9 m³(5.1%)増加し、630,025.9 m³となっている。

経年管(本支管)対策については、毎年 1.3 km を目標に改善を進めており、当年度は 0.936 km の改善が行われ、残存数量及び残存率がそれぞれ 11.853 km、4.9%となっている。経年管(供給管)では年間目標である 130 本に対し 87 本の改善が行われ、残存数量及び残存率がそれぞれ 1,547 km、13.4%となっている。経年管(内管)では、年間改善目標である 200 本に対し 94 本の改善が行われ、残存本数は 2,737 本となっている。

(3) 用途別都市ガス販売実績の推移

用途	項目	年 度						
		平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
家庭用	供給戸数(戸)	12,610	12,331	12,236	12,074	12,004	91.9	△ 0.6
	供給延戸数(戸)	152,228	149,663	147,385	145,698	144,757	91.9	△ 0.6
	販売量(m ³)	2,994,848	2,988,757	2,862,056	2,757,565	2,840,967	33.5	3.0
	1戸1月当たり販売量(m ³)	19.7	20.0	19.4	18.9	19.6	-	3.7
商業用	供給戸数(戸)	851	835	804	791	774	5.9	△ 2.1
	供給延戸数(戸)	10,415	10,094	9,799	9,524	9,339	5.9	△ 1.9
	販売量(m ³)	1,496,928	1,416,574	1,323,871	1,265,082	1,323,545	15.6	4.6
	1戸1月当たり販売量(m ³)	143.7	140.3	135.1	132.8	141.7	-	6.7
工業用	供給戸数(戸)	10	10	10	10	10	0.1	0.0
	供給延戸数(戸)	120	120	120	120	120	0.1	0.0
	販売量(m ³)	11,666	11,855	11,559	11,032	11,098	0.1	0.6
	1戸1月当たり販売量(m ³)	97.2	98.8	96.3	91.9	92.5	-	0.7
公用	供給戸数(戸)	224	220	222	215	213	1.6	△ 0.9
	供給延戸数(戸)	2,732	2,630	2,619	2,605	2,564	1.6	△ 1.6
	販売量(m ³)	1,864,150	1,849,752	1,700,322	1,785,517	1,926,825	22.7	7.9
	1戸1月当たり販売量(m ³)	682.3	703.3	649.2	685.4	751.5	-	9.6
医療用	供給戸数(戸)	76	74	72	70	65	0.5	△ 7.1
	供給延戸数(戸)	923	895	862	829	803	0.5	△ 3.1
	販売量(m ³)	2,175,019	2,018,890	2,027,084	2,215,059	2,379,667	28.1	7.4
	1戸1月当たり販売量(m ³)	2,356.5	2,255.7	2,351.6	2,672.0	2,963.5	-	10.9
計	供給戸数(戸)	13,771	13,470	13,344	13,160	13,066	100.0	△ 0.7
	供給延戸数(戸)	166,418	163,402	160,785	158,776	157,583	100.0	△ 0.8
	販売量(m ³)	8,542,611	8,285,828	7,924,892	8,034,255	8,482,102	100.0	5.6
	1戸1月当たり販売量(m ³)	51.3	50.7	49.3	50.6	53.8	-	6.3

(注) 供給戸数は年度末現在の供給戸数(3月分調定戸数)。供給延戸数は年間実延べ戸数(延べ調定戸数)。

1戸1月当たり販売量 = 販売量 ÷ 供給延戸数

都市ガス販売量を用途別に前年度と比較すると、家庭用は 83,402 m³(3.0%)、商業用は 58,463 m³(4.6%)、工業用は 66 m³(0.6%)、公用は 141,308 m³(7.9%)、医療用は 164,608 m³(7.4%) の増となっている。これを、1戸1月当たりの販売量で見ると、家庭用は 0.7 m³(3.7%)、商業用は 8.9 m³(6.7%)、工業用は 0.6 m³(0.7%)、公用は 66.1 m³(9.6%)、医療用は 291.5 m³(10.9%)

の増となっている。

都市ガスの供給戸数を用途別に前年度と比較すると、家庭用は70戸(0.6%)、商業用は17戸(2.1%)、公用は2戸(0.9%)、医療用は5戸(7.1%)の減となっている。家庭用についても、電化などへの流出や市街地の空洞化による空き家の増加などにより減少しているが、都市ガスを使用する分譲マンションが4棟建設され、178戸の開栓があったことなどにより、前年度に比べ減少数が抑えられている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業収益	1,787,142,000	1,775,938,179	99.4	△ 11,203,821	129,638,696
第1項 営業収益	1,468,395,000	1,460,026,786	99.4	△ 8,368,214	108,081,875
第2項 営業雑収益	29,666,000	21,950,069	74.0	△ 7,715,931	1,625,877
第3項 附帯事業収益	250,725,000	256,379,785	102.3	5,654,785	18,977,142
第4項 営業外収益	38,355,000	37,581,539	98.0	△ 773,461	953,802
第5項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額17億8,714万円に対し決算額は17億7,594万円で、1,120万円(0.6%)の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業費用	1,549,996,000	1,492,013,953	96.3	57,982,047	18,698,246
第1項 営業費用	1,204,371,000	1,162,289,021	96.5	42,081,979	12,914,624
第2項 営業雑費用	21,857,000	20,760,797	95.0	1,096,203	1,537,835
第3項 附帯事業費用	217,830,000	204,167,635	93.7	13,662,365	4,245,787
第4項 営業外費用	104,857,000	104,796,500	99.9	60,500	0 うち納付税額 52,727,800
第5項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第6項 予備費	1,080,000	0	0.0	1,080,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 15 億 5,000 万円に対し決算額は 14 億 9,201 万円で、執行率 96.3%となっており、5,798 万円の不用額が生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 ガス事業 資本的収入	149,427,000	5,716,181	155,143,181	130,284,633	84.0	△ 24,858,548
第1項 企業債	146,800,000	4,500,000	151,300,000	127,400,000	84.2	△ 23,900,000
第2項 工事負担金	2,627,000	1,216,181	3,843,181	2,588,881	67.4	△ 1,254,300
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	295,752	皆増	295,752

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、73,828円である。

当年度の資本的収入は、前年度からの繰越額 572 万円を含む予算額 1 億 5,514 万円に対し決算額は 1 億 3,028 万円で、2,486 万円 (16.0%) の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する不用額
第1款 ガス事業 資本的支出	604,427,000	5,770,000	610,197,000	600,302,622	98.4	9,894,378
第1項 建設改良費	166,620,000	5,770,000	172,390,000	162,496,473	94.3	9,893,527
第2項 企業債償還金	437,807,000	0	437,807,000	437,806,149	100.0	851

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、10,678,557円である。

当年度の資本的支出は、前年度からの繰越額 577 万円を含めた予算額 6 億 1,020 万円に対し決算額は 6 億 30 万円で、執行率 98.4%となっており、989 万円の不用額を生じている。

建設改良工事は、拡張工事では市道北部区画 11 号線外 1 線ガス管ループ化拡張工事 1,240 万円など、改良工事では LNG サテライト基地構内配管他再塗装工事 988 万円や市道北松江停車場恵曇線外 2 線ガス管改良工事 2,415 万円などが実施されている。このうち、経年管(本支管)対策事業として 0.936 kmの入替が実施されている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 4 億 7,002 万円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 4,383 万円及び当年度分損益勘定留保資金 3 億 248 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,061 万円で補填し、なお不足する 1,310 万円は当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとされている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 3 億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、職員給与費は予算の範囲内で執行され、交際費の執行はなかった。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	352,736,000	349,551,123	99.1	3,184,877
交 際 費	50,000	0	0.0	50,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は 6 億 7,231 万円で、購入額は 6 億 4,388 万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	1,484,852	97.3	1,609,672	97.8	124,820	8.4
製品売上	1,260,075	82.6	1,351,945	82.1	91,870	7.3
営業雑収益	14,723	1.0	20,324	1.2	5,601	38.0
受注工事収益	436	0.0	445	0.0	9	2.1
機器販売収益	14,287	0.9	19,879	1.2	5,592	39.1
附帯事業収益	210,054	13.8	237,403	14.4	27,349	13.0
液化石油ガス売上	204,367	13.4	228,727	13.9	24,360	11.9
受注工事収益	54	0.0	0	0.0	△ 54	皆減
機器販売収益	5,633	0.4	8,676	0.5	3,043	54.0
営業費用	1,307,426	95.6	1,368,519	96.3	61,093	4.7
売上原価	512,895	37.5	526,948	37.1	14,053	2.7
供給販売費	503,755	36.8	517,615	36.4	13,860	2.8
一般管理費	103,875	7.6	104,811	7.4	936	0.9
営業雑費用	13,811	1.0	19,223	1.4	5,412	39.2
受注工事費	141	0.0	94	0.0	△ 47	△ 33.3
機器販売費	13,670	1.0	19,129	1.3	5,459	39.9
附帯事業費用	173,090	12.7	199,922	14.1	26,832	15.5
液化石油ガス販売費	167,472	12.2	191,446	13.5	23,974	14.3
受注工事費	2	0.0	0	0.0	△ 2	皆減
機器販売費	5,616	0.4	8,476	0.6	2,860	50.9
営業利益	177,426	—	241,153	—	63,727	35.9
営業外収益	40,565	2.7	36,628	2.2	△ 3,937	△ 9.7
受取利息	5	0.0	2	0.0	△ 3	△ 60.0
長期前受金戻入	13,992	0.9	13,644	0.8	△ 348	△ 2.5
雑収益	15,628	1.0	12,079	0.7	△ 3,549	△ 22.7
他会計補助金	10,940	0.7	10,903	0.7	△ 37	△ 0.3
営業外費用	60,512	4.4	52,156	3.7	△ 8,356	△ 13.8
支払利息及び企業債取扱諸費	60,425	4.4	52,069	3.7	△ 8,356	△ 13.8
雑支出	87	0.0	87	0.0	0	0.0
経常利益	157,479	—	225,625	—	68,146	43.3
当年度純利益(△は当年度純損失)	157,479	—	225,625	—	68,146	43.3
前年度繰越欠損金	1,663,308	—	1,505,829	—	△ 157,479	△ 9.5
当年度未処理欠損金	1,505,829	—	1,280,204	—	△ 225,625	△ 15.0
総収益	1,525,417	100.0	1,646,300	100.0	120,883	7.9
総費用	1,367,938	100.0	1,420,675	100.0	52,737	3.9

営業収益は、前年度に比べ1億2,482万円(8.4%)増加し、16億967万円となっている。これは、販売量の増加に加え、都市ガス及び液化石油ガスの原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇により、製品売上が9,187万円、液化石油ガス売上が2,436万円増加したことなどによるも

のである。

営業外収益は、前年度に比べ394万円(9.7%)減少し、3,663万円となっている。これは、雑収益が355万円減少したことなどによるものである。

総収益は、前年度に比べ1億2,088万円(7.9%)増加し、16億4,630万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ6,109万円(4.7%)増加し、13億6,852万円となっている。これは、減価償却費などが減少したが、原料価格の上昇や販売量の増加により原料費が増加し、売上原価や液化石油ガス販売費が増加したことなどによるものである。

営業外費用は、企業債利息が減少したことにより、前年度に比べ836万円(13.8%)減少し、5,216万円となっている。

総費用は、前年度に比べ5,274万円(3.9%)増加し、14億2,068万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ6,815万円(43.3%)増加し、2億2,563万円の純利益となっている。

(2) ガス料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
都 料 市 金 ガ ス	現年度分	1,460,027	1,425,383	34,644	0	97.6
	過年度分	37,867	32,773	5,095	948	86.5
	小計	1,497,894	1,458,156	39,739	948	97.3
ガ 液 ス 化 料 石 金 油	現年度分	247,010	241,562	5,447	0	97.8
	過年度分	4,991	4,571	421	101	91.6
	小計	252,001	246,133	5,868	101	97.7
合 計	現年度分	1,707,037	1,666,945	40,091	0	97.7
	過年度分	42,858	37,344	5,516	1,049	87.1
	合計	1,749,895	1,704,289	45,607	1,049	97.4

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、都市ガス料金、液化石油ガス料金のみ数値である。

現年度分の都市ガス料金未収金3,464万円のうち、平成30年6月までの収納済額は3,296万円である。また、現年度分の液化石油ガス料金未収金545万円のうち、平成30年6月までの収納済額は489万円である。

(3) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	281,740	294,094	296,324	317,975	330,840	12,865	4.0
原料費	859,302	860,962	630,835	493,180	574,403	81,223	16.5
委託料	103,162	107,225	101,253	106,689	100,503	△ 6,186	△ 5.8
修繕費	58,023	47,363	47,813	57,901	49,616	△ 8,285	△ 14.3
需要開発費	29,310	25,500	25,334	25,450	45,081	19,631	77.1
機器販売原価	28,685	976	5,110	4,750	13,354	8,604	181.1
減価償却費	339,510	331,165	282,067	238,026	196,498	△ 41,528	△ 17.4
資産減耗費	9,060	7,363	14,738	15,304	9,434	△ 5,870	△ 38.4
支払利息	87,886	78,361	69,170	60,425	52,069	△ 8,356	△ 13.8
その他	50,903	51,293	52,208	48,238	48,877	639	1.3
特別損失	11,918	328,557	0	0	0	0	-
総費用合計	1,859,499	2,132,859	1,524,852	1,367,938	1,420,675	52,737	3.9

(注) 原料費には加熱燃料費を含む。

資産減耗費は、固定資産除却費と棚卸資産減耗費を足したものの。

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、原料費、需要開発費などである。原料費の増は、原料価格及び販売量の増加によるもの、人件費の増は、職員の新陳代謝により給料等が増となったこと、以前に在籍した職員の退職手当の負担分や退職給付引当金繰入額が増となったことによるもの、需要開発費の増は、集合住宅の物件獲得などによる営業協力費の増によるものである。

減少した主な費用は、委託料、減価償却費、支払利息などである。委託料の減は、ガス管漏洩調査及び保安調査の対象件数の減などによるものである。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	15.2	13.8	19.4	23.2	23.3	0.1
営業収益に対する 人件費の割合(%)	14.7	15.8	17.7	21.4	20.6	△ 0.8
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	61,745	60,123	53,855	47,898	51,925	4,027

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は 23.3% で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。
 営業収益に対する人件費の割合は 20.6% で、前年度より 0.8 ポイント低下している。
 職員 1 人当たりの営業収益は 5,193 万円で、前年度に比べ 403 万円 (8.4%) 増加している。

(5) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰 入 の 目 的	繰 入 額	
	平成28年度	平成29年度
(収益的収入・営業外収益・他会計補助金)		
児童手当に要する経費	3,376	3,224
基礎年金拠出金に要する経費	7,564	7,491
経営戦略策定に要する経費	0	188
計	10,940	10,903

経営戦略策定に要する経費は、現在策定中の今後 10 年間の経営戦略プランの策定に係るものである。

(6) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	指 数 (25年度=100)					
						平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度		
収 入	営 業 収 益	製 品 売 上	1,587,483	1,571,008	1,425,169	1,260,075	1,351,945	99.0	89.8	79.4	85.2
		液 化 石 油 ガ ス 売 上	296,170	271,408	222,989	204,367	228,727	91.6	75.3	69.0	77.2
		受 注 工 事 収 益	355	481	5,529	490	445	135.5	1,557.5	138.0	125.4
		機 器 販 売 収 益	30,079	20,919	15,810	19,921	28,555	69.5	52.6	66.2	94.9
		小 計	1,914,087	1,863,816	1,669,497	1,484,853	1,609,672	97.4	87.2	77.6	84.1
	営 業 外 収 益	受 取 利 息	40	34	37	5	2	85.0	92.5	12.5	5.0
		長 期 前 受 金 戻 入	-	13,258	13,567	13,991	13,644	-	-	-	-
		雑 収 益	24,419	25,214	21,194	15,628	12,079	103.3	86.8	64.0	49.5
		他 会 計 補 助 金	11,114	11,725	11,711	10,940	10,903	105.5	105.4	98.4	98.1
	小 計	35,573	50,231	46,509	40,564	36,628	141.2	130.7	114.0	103.0	
特 別 利 益	0	0	0	0	0	-	-	-	-		
合 計	1,949,660	1,914,047	1,716,006	1,525,417	1,646,300	98.2	88.0	78.2	84.4		
支 出	営 業 費 用	売 上 原 価	822,386	852,353	661,321	512,895	526,948	103.6	80.4	62.4	64.1
		供 給 販 売 費	564,681	545,718	518,578	503,755	517,615	96.6	91.8	89.2	91.7
		一 般 管 理 費	92,683	91,981	87,921	103,875	104,811	99.2	94.9	112.1	113.1
		液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	250,901	213,987	167,965	167,472	191,446	85.3	66.9	66.7	76.3
		受 注 工 事 費	230	324	4,688	143	94	140.9	2,038.3	62.2	40.9
		機 器 販 売 費	28,685	21,475	14,776	19,286	27,605	74.9	51.5	67.2	96.2
	小 計	1,759,566	1,725,838	1,455,249	1,307,426	1,368,519	98.1	82.7	74.3	77.8	
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,886	78,361	69,170	60,425	52,069	89.2	78.7	68.8	59.2
		雑 支 出	129	103	433	87	87	79.8	335.7	67.4	67.4
		小 計	88,015	78,464	69,603	60,512	52,156	89.1	79.1	68.8	59.3
特 別 損 失	11,918	328,557	0	0	0	2,756.8	0.0	0.0	0.0		
合 計	1,859,499	2,132,859	1,524,852	1,367,938	1,420,675	114.7	82.0	73.6	76.4		
収 支 差 引 額	90,161	△ 218,812	191,154	157,479	225,625	△ 242.7	212.0	174.7	250.2		
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	-	60	0	0	0	-	-	-	-		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,635,710	1,854,462	1,663,308	1,505,829	1,280,204	113.4	101.7	92.1	78.3		

(注) 平成26年度からの受注工事収益は、営業雑収益の受注工事収益と附帯事業収益の受注工事収益を足したものの。また、機器販売収益は、営業雑収益の機器販売収益と附帯事業収益の機器販売収益を足したものの。

平成26年度からの受注工事費は、営業雑費用の受注工事費と附帯事業費用の受注工事費を足したものの。また、機器販売費は、営業雑費用の機器販売費と附帯事業費用の機器販売費を足したものの。

(7) 部門別原価

I. 都市ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平成 28年度		平成 29年度				
			構成比率		構成比率			
営業 収益	製 品 売 上	156.84	97.0	159.39	97.5	2.55	1.6	
	営 業 収 益 計	156.84	97.0	159.39	97.5	2.55	1.6	
営 業 外 収 益	受 取 利 息	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
	長 期 前 受 金 戻 入	1.69	1.0	1.56	0.9	△ 0.13	△ 7.7	
	雑 収 益	1.95	1.2	1.42	0.9	△ 0.53	△ 27.2	
	他 会 計 補 助 金	1.16	0.7	1.08	0.7	△ 0.08	△ 6.9	
	営 業 外 収 益 計	4.80	3.0	4.06	2.5	△ 0.74	△ 15.4	
収 益 合 計		161.64	100.0	163.45	100.0	1.81	1.1	
営 業 費 用	製 造 費	原 料 費	50.01	34.5	54.34	38.9	4.33	8.7
		人 件 費	2.28	1.6	2.18	1.5	△ 0.10	△ 4.4
		消 耗 品 費	0.18	0.1	0.21	0.2	0.03	16.7
		委 託 料	0.12	0.1	0.20	0.1	0.08	66.7
		修 繕 費	1.48	1.0	0.33	0.2	△ 1.15	△ 77.7
		減 価 償 却 費	7.93	5.5	4.56	3.3	△ 3.37	△ 42.5
		資 産 減 耗 費	1.51	1.0	0.21	0.2	△ 1.30	△ 86.1
		そ の 他 (製品控除額)	△ 0.21	△ 0.1	△ 0.30	△ 0.2	△ 0.09	△ 42.9
	小 計	63.84	44.1	62.12	44.5	△ 1.72	△ 2.7	
	供 給 販 売 費	人 件 費	22.95	15.8	23.12	16.6	0.17	0.7
		消 耗 品 費	0.38	0.3	0.32	0.2	△ 0.06	△ 15.8
		委 託 料	8.16	5.6	7.00	5.0	△ 1.16	△ 14.2
		修 繕 費	4.30	3.0	4.33	3.1	0.03	0.7
需 要 開 発 費		3.06	2.1	4.98	3.6	1.92	62.7	
燃 料 費		0.08	0.1	0.13	0.1	0.05	62.5	
材 料 費		0.00	0.0	0.01	0.0	0.01	皆増	
減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費 そ の 他		20.64	14.2	17.63	12.6	△ 3.01	△ 14.6	
小 計	62.70	43.3	61.02	43.7	△ 1.68	△ 2.7		
一 般 管 理 費	人 件 費	9.43	6.5	8.83	6.4	△ 0.60	△ 6.4	
	旅 費	0.12	0.1	0.17	0.1	0.05	41.7	
	消 耗 品 費	0.10	0.1	0.06	0.1	△ 0.04	△ 40.0	
	委 託 料	0.32	0.2	0.30	0.2	△ 0.02	△ 6.3	
	減 価 償 却 費	0.36	0.2	0.32	0.2	△ 0.04	△ 11.1	
	資 産 減 耗 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
	そ の 他	0.69	0.5	0.74	0.5	0.05	7.2	
	小 計	11.02	7.6	10.42	7.5	△ 0.60	△ 5.4	
営 業 費 用 計		137.56	94.9	133.56	95.7	△ 4.00	△ 2.9	
営 業 外 費 用	支 払 利 息	7.31	5.0	5.96	4.3	△ 1.35	△ 18.5	
	雑 支 出	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0	
	営 業 外 費 用 計	7.32	5.1	5.97	4.3	△ 1.35	△ 18.4	
費 用 合 計		144.88	100.0	139.53	100.0	△ 5.35	△ 3.7	
収 支 差 引		16.76	-	23.92	-	7.16	-	

Ⅱ. 液化石油ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平成 28年度		平成 29年度				
			構成比率		構成比率			
営業 収益	液化石油ガス売上	340.88	99.1	363.04	99.2	22.16	6.5	
	営業収益計	340.88	99.1	363.04	99.2	22.16	6.5	
営業外 収益	受取利息	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
	長期前受金戻入	0.66	0.2	0.63	0.2	△ 0.03	△ 4.5	
	他会計補助金	2.52	0.7	2.46	0.6	△ 0.06	△ 2.4	
	営業外収益計	3.18	0.9	3.09	0.8	△ 0.09	△ 2.8	
収益合計		344.06	100.0	366.13	100.0	22.07	6.4	
営業 費用	液化石油 ガス販売 費	原料費	150.37	49.2	180.19	54.7	29.82	19.8
		人件費	43.96	14.4	43.40	13.2	△ 0.56	△ 1.3
		消耗品費	1.41	0.5	1.12	0.3	△ 0.29	△ 20.6
		委託料	37.67	12.3	35.32	10.7	△ 2.35	△ 6.2
		手数料	0.76	0.2	0.75	0.2	△ 0.01	△ 1.3
		修繕費	18.66	6.1	15.48	4.7	△ 3.18	△ 17.0
		需要開発費	1.39	0.5	4.46	1.4	3.07	220.9
		減価償却費	8.46	2.8	7.97	2.4	△ 0.49	△ 5.8
		資産減耗費	0.50	0.2	0.15	0.0	△ 0.35	△ 70.0
		その他	16.16	5.3	15.03	4.6	△ 1.13	△ 7.0
	小計	279.34	91.4	303.87	92.2	24.53	8.8	
	一般管理 費	人件費	20.02	6.6	19.74	6.0	△ 0.28	△ 1.4
		旅費	0.26	0.1	0.39	0.1	0.13	50.0
		消耗品費	0.21	0.1	0.14	0.0	△ 0.07	△ 33.3
委託料		0.68	0.2	0.66	0.2	△ 0.02	△ 2.9	
減価償却費		0.77	0.3	0.71	0.3	△ 0.06	△ 7.8	
その他	資産減耗費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
	その他	1.45	0.5	1.65	0.5	0.20	13.8	
	小計	23.39	7.7	23.29	7.1	△ 0.10	△ 0.4	
営業費用計		302.73	99.1	327.16	99.3	24.43	8.1	
営業外 費用	支払利息	2.84	0.9	2.41	0.7	△ 0.43	△ 15.1	
	営業外費用計	2.84	0.9	2.41	0.7	△ 0.43	△ 15.1	
費用合計		305.57	100.0	329.57	100.0	24.00	7.9	
収支差引		38.49	-	36.56	-	△ 1.93	-	

(注) 営業外収益の受取利息、他会計補助金は営業収益によって按分し、雑収益は都市ガス部門へ算入した。

営業外収益の長期前受金戻入は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。

原料費には加熱燃料費を含む。一般管理費は、事業収益によって按分した。

支払利息は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。雑支出は、都市ガス部門へ算入した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

都市ガス 1 m³当たりの収益は、前年度に比べ 1 円 81 銭(1.1%)増の 163 円 45 銭となっている。費用は、前年度と比べて 5 円 35 銭(3.7%)減の 139 円 53 銭となっている。収支差引は、23 円 92 銭となっている。

液化石油ガス 1 m³当たりの収益は、前年度と比べ 22 円 07 銭(6.4%)増の 366 円 13 銭となっている。費用は前年度と比べ 24 円 00 銭(7.9%)増の 329 円 57 銭となっている。収支差引は、36 円 56 銭となっている。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	2,581,425	89.7	2,528,335	89.0	△ 53,090	△ 2.1
有形固定資産	2,569,214	89.2	2,516,389	88.6	△ 52,825	△ 2.1
製造設備	735,178	25.5	706,861	24.9	△ 28,317	△ 3.9
供給設備	1,712,805	59.5	1,689,556	59.5	△ 23,249	△ 1.4
業務設備	46,363	1.6	44,600	1.6	△ 1,763	△ 3.8
液化石油ガス設備	73,376	2.5	73,894	2.6	518	0.7
建設仮勘定	1,492	0.1	1,478	0.1	△ 14	△ 0.9
無形固定資産	5,331	0.2	5,066	0.2	△ 265	△ 5.0
電話加入権	329	0.0	329	0.0	0	0.0
ソフトウェア	5,002	0.2	4,737	0.2	△ 265	△ 5.3
投資	6,880	0.2	6,880	0.2	0	0.0
出資金	6,880	0.2	6,880	0.2	0	0.0
流動資産	297,343	10.3	312,992	11.0	15,649	5.3
現金預金	217,161	7.5	232,285	8.2	15,124	7.0
未収金	47,034	1.6	50,544	1.8	3,510	7.5
貸倒引当金	△ 1,012	0.0	△ 1,036	0.0	△ 24	△ 2.4
製品	1,225	0.0	1,241	0.0	16	1.3
貯蔵品	30,550	1.1	29,812	1.0	△ 738	△ 2.4
前払金	2,385	0.1	137	0.0	△ 2,248	△ 94.3
仮払金	0	0.0	9	0.0	9	皆増
資産合計	2,878,768	100.0	2,841,327	100.0	△ 37,441	△ 1.3

資産総額は、前年度に比べ流動資産が 1,565 万円 (5.3%) 増加したが、固定資産が 5,309 万円 (2.1%) 減少したことにより、3,744 万円 (1.3%) 減少し、28 億 4,133 万円となっている。

固定資産の減少は、有形固定資産が 5,283 万円 (2.1%) の減となったことなどによるものである。有形固定資産の減少は、製造設備が 2,832 万円、供給設備が 2,325 万円の減となったことなどによるものである。

流動資産の増加は、現金預金が 1,512 万円、未収金が 351 万円の増となったことなどによるものである。また、貸倒引当金として 104 万円が計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	3,892,165	135.2	3,629,099	127.7	△ 263,066	△ 6.8
固定負債	3,129,938	108.7	2,857,274	100.5	△ 272,664	△ 8.7
企業債	2,773,240	96.3	2,486,472	87.5	△ 286,768	△ 10.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,773,240	96.3	2,486,472	87.5	△ 286,768	△ 10.3
引当金	356,698	12.4	370,802	13.0	14,104	4.0
退職給付引当金	355,141	12.3	367,689	12.9	12,548	3.5
特別修繕引当金	1,557	0.1	3,113	0.1	1,556	99.9
流動負債	581,921	20.2	602,626	21.2	20,705	3.6
企業債	437,806	15.2	414,168	14.6	△ 23,638	△ 5.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	437,806	15.2	414,168	14.6	△ 23,638	△ 5.4
未払金	116,186	4.0	160,339	5.6	44,153	38.0
預り金	4,564	0.2	4,633	0.2	69	1.5
引当金	23,365	0.8	23,486	0.8	121	0.5
賞与引当金	19,635	0.7	19,711	0.7	76	0.4
法定福利費引当金	3,730	0.1	3,775	0.1	45	1.2
繰延収益	180,306	6.3	169,199	6.0	△ 11,107	△ 6.2
長期前受金	1,677,895	58.3	1,678,874	59.1	979	0.1
収益化累計額	△ 1,497,589	△ 52.0	△ 1,509,675	△ 53.1	△ 12,086	△ 0.8
資本	△ 1,013,397	△ 35.2	△ 787,772	△ 27.7	225,625	22.3
資本金	488,888	17.0	488,888	17.2	0	0.0
剰余金	△ 1,502,285	△ 52.2	△ 1,276,660	△ 44.9	225,625	15.0
資本剰余金	3,544	0.1	3,544	0.1	0	0.0
工事負担金	3,544	0.1	3,544	0.1	0	0.0
利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 1,505,829	△ 52.3	△ 1,280,204	△ 45.0	225,625	15.0
当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	△ 1,505,829	△ 52.3	△ 1,280,204	△ 45.0	225,625	15.0
負債・資本合計	2,878,768	100.0	2,841,327	100.0	△ 37,441	△ 1.3

負債総額は、前年度に比べ流動負債が2,071万円(3.6%)増加したが、固定負債が2億7,266万円(8.7%)の減、繰延収益が1,111万円(6.2%)の減となったことにより、2億6,307万円(6.8%)減少し、36億2,910万円となっている。

固定負債の減少は、企業債が2億8,677万円の減となったことなどによるものである。

流動負債の増加は、企業債が2,364万円減少したものの、未払金が4,415万円の増となったことなどによるものである。

資本総額は、純利益の計上により、前年度に比べ欠損金が2億2,563万円減少したことにより、2億2,563万円(22.3%)の増となり、マイナス7億8,777万円となっている。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	4,139,438,868	3,813,077,584	3,501,346,359	3,211,046,186	2,900,640,037	△ 310,406,149	△ 9.7
発 行 額	62,800,000	109,700,000	103,900,000	126,800,000	127,400,000	600,000	0.5
償 還 額	432,639,631	436,061,284	415,631,225	417,100,173	437,806,149	20,705,976	5.0
企業債利息	87,886,411	78,360,155	69,169,728	60,424,837	52,068,700	△ 8,356,137	△ 13.8

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	157,479,094	225,624,885	68,145,791
減価償却費	238,025,875	196,498,093	△ 41,527,782
固定資産除却損	15,288,409	8,121,677	△ 7,166,732
貸倒引当金の増減額(△は減少)	104,894	24,556	△ 80,338
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,932,743	12,548,159	△ 13,384,584
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	1,556,496	1,556,496	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	717,082	76,359	△ 640,723
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	123,746	44,931	△ 78,815
長期前受金戻入額	△ 13,991,434	△ 13,644,261	347,173
受取利息及び受取配当金	△ 5,278	△ 1,986	3,292
支払利息	60,424,837	52,068,700	△ 8,356,137
未収金の増減額(△は増加)	4,858,504	△ 4,002,478	△ 8,860,982
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,882,066	14,647,079	27,529,145
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,730,882	69,187	1,800,069
製品の増減額(△は増加)	571,864	△ 16,838	△ 588,702
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,124,629	737,912	2,862,541
前払金の増減額(△は増加)	△ 2,225,290	2,247,980	4,473,270
仮払金の増減額(△は増加)	0	△ 9,142	△ 9,142
小計	472,123,965	496,591,309	24,467,344
利息及び配当金の受取額	5,278	1,986	△ 3,292
利息の支払額	△ 60,424,837	△ 52,068,700	8,356,137
業務活動によるキャッシュ・フロー	411,704,406	444,524,595	32,820,189
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 139,535,941	△ 150,643,720	△ 11,107,779
無形固定資産の取得による支出	0	△ 1,160,000	△ 1,160,000
有形固定資産の売却による収入	0	273,844	273,844
工事負担金による収入	492,754	2,536,961	2,044,207
有形固定資産に係る未収金の増減額	7,555,819	492,754	△ 7,063,065
有形固定資産に係る未払金の増減額	3,998,130	29,506,076	25,507,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,489,238	△ 118,994,085	8,495,153
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	126,800,000	127,400,000	600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 417,100,173	△ 437,806,149	△ 20,705,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 290,300,173	△ 310,406,149	△ 20,105,976
資金増加額(又は減少額)	△ 6,085,005	15,124,361	21,209,366
資金期首残高	223,245,490	217,160,485	△ 6,085,005
資金期末残高	217,160,485	232,284,846	15,124,361

7. 経営分析比率

区 分		平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	94.6	91.2	89.6	89.7	89.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	10.6	△ 37.0	△ 32.5	△ 28.9	△ 21.8	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	97.5	112.5	110.6	112.4	112.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	179.1	46.6	54.7	51.1	51.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	152.5	40.8	49.4	45.2	46.8	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	104.8	89.7	112.5	111.5	115.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	108.8	108.0	114.7	113.5	117.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受注工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受注工事費}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	8.1	7.4	12.8	11.9	15.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	3.2	4.4	7.1	6.2	8.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資資産)
平成26年度から、新会計基準を適用し、算式を見直している。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は 89.0% で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は△21.8% で、前年度に比べ 7.1 ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は 112.9% で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は51.9%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は46.8%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.6回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は115.9%で、前年度に比べ4.4ポイント上昇している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は117.6%で、前年度に比べ4.1ポイント上昇している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は15.0%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は8.5%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、前年度に比べ都市ガスの販売量は447,847 m³(5.6%)と大幅に増加し8,482,102 m³となったものの、供給戸数は94戸(0.7%)減の13,066戸となっている。また、都市ガス供給区域内の戸数に対する都市ガス供給戸数の割合である普及率も0.5ポイント減の29.9%となっており、依然として減少傾向が続いている。

附帯事業である液化石油ガスの業務状況においても都市ガスと同様の傾向となっており、前年度に比べ販売量は30,491.9 m³(5.1%)増加し、630,025.9 m³となったものの、供給戸数は80戸(3.2%)減少し、2,455戸となっている。

営業活動については、主に集合住宅の物件獲得のための営業訪問や業務用ガス機器の増設及び更新の提案、他燃料の給湯器からガス給湯器への転換提案、ガスファンヒーターレンタル事業などに積極的に取り組まれている。

経常損益の状況は、収益においては、都市ガス販売量及び液化石油ガス原料価格の上昇に伴い販売価格が上昇したこと、また、夏季の気温の上昇や冬季の気温の低下により販売量が増加

し、製品売上が 9,187 万円、液化石油ガス売上が 2,436 万円の増となったことなどから、前年度に比べ 1 億 2,088 万円(7.9%)増加し、16 億 4,630 万円となっている。一方、費用においては、減価償却費が 4,183 万円、支払利息が 836 万円の減となったものの、原料価格の上昇に伴い売上原価が 1,405 万円、液化石油ガス販売費が 2,397 万円の増となったことなどから、前年度に比べ 5,274 万円(3.9%)増加し、14 億 2,068 万円となっている。その結果として、経常利益及び当年度純利益ともに 2 億 2,563 万円を計上されたが、キャッシュ・フローは、減価償却費の減などにより 1,512 万円の増に留まり、期末残高は 2 億 3,228 万円となっている。

(2) 審査意見

当年度のガス事業の経営成績を見てみると、純利益を確保することができた要因は、天候の状況や原料費の上昇などによる売上の増加、また平成 12 年から 16 年にかけて行われた天然ガスへの転換に係る大規模な設備投資の減価償却費や企業債の支払利息の減少などによるものと考えられる。このことは、天然ガスへの転換の時期に建設された製造設備等の減価償却が進み、更新の時期が近づいていることを示している。については、将来の設備投資を見据え、天候や原料費の価格など外的要因に左右されず、恒常的に純利益を計上し、建設改良に必要な資金を確保することができるよう、顧客の獲得やコスト削減に努め、経営体質の強化を図られたい。

営業活動については、供給戸数の減少に歯止めをかけるため、都市ガス利用の拡大に向け、様々な事業に取り組まれているところである。より効果的に営業活動を行うためには、営業先の現状を把握することにより、都市ガスの利用が見込める顧客に対し、営業訪問を重ねて実施することが必要である。については、訪問活動の状況をデータベース化し、全職員が情報を共有することにより、計画的に営業活動に取り組まれたい。

交通事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経営成績	営業収益	603,335 88,318	576,612 81,841	658,467 89,269	750,920	748,187
	営業利益(△は営業損失)	△ 230,633 8,608	△ 266,547 6,248	△ 207,347 14,314	△ 265,639	△ 272,320
	経常利益	38,828 17,792	73,428 23,244	141,070 32,400	59,370	48,025
	当年度純利益(△は当年度純損失)	38,828 17,792	△9,565 19,881	141,070 32,400	16,330	48,025
財政状態	資産合計	1,603,250 1,603,205	1,176,194 1,599,353	1,234,155 1,582,661	2,717,975	2,685,075
	資本金	231,772 513,500	231,772 513,500	231,772 513,500	745,272	745,272
	自己資本	1,109,749 1,316,384	441,424 1,152,330	615,310 1,258,864	1,918,612	1,995,367
	自己資本構成比率(%)	69.2 82.1	54.3 85.0	65.0 89.5	84.3	88.7
	過年度未収金 ※消費税等込	6,474 0	0 0	0 0	1	1
	企業債期末残高	32,816 275,365	24,625 210,913	16,425 145,042	85,937	8,916
	企業債利息支払額	38 7,041	31 5,653	23 4,234	2,797	1,307
	キャッシュ・フロー					
業務活動による キャッシュ・フロー	- -	99,543 49,834	149,556 38,844	68,140	96,580	
投資活動による キャッシュ・フロー	- -	△ 30,993 △ 1,789	△ 5,729 △ 3,019	△ 55,066	9,521	
財務活動による キャッシュ・フロー	- -	△ 31,179 △ 33,908	△ 93,818 △ 34,654	△ 98,197	△ 98,892	
資金期末残高	- -	276,738 112,666	326,747 113,837	355,461	362,670	
業務量	定期バス輸送人員(人)	2,748,505	2,743,803	2,776,062	2,840,296	2,882,383
	定期バス総走行キロ(km)	1,906,528	1,913,213	1,913,129	1,918,992	1,902,162
	貸切バス輸送人員(人)	128,744	174,143	224,116	255,175	233,389
	貸切バス総走行キロ(km)	354,350	344,710	451,116	496,928	470,388
	総駐車台数(台)	228,393	214,189	236,830	232,304	226,880
	うち普通駐車台数(台)	174,430	159,873	181,494	181,023	177,041
	うち定期駐車台数(台)	53,963	54,316	55,336	51,281	49,839
その他	建設改良費 ※消費税等込	75,330 3,406	76,173 2,457	63,535 2,736	130,121	116,464
	一般会計繰入金	390,070 33,658	376,015 33,679	367,122 33,465	386,823	391,029
	職員数(人) ※管理者を除く	49 1	52 1	53 1	58	60

(注) 平成25年度の資本金は、自己資本金と借入資本金で構成されているため、自己資本金のみを記載している。

平成25年度の自己資本は、自己資本金に資本剰余金を加えたものである。

自己資本構成比率は、平成26年度から新会計基準の適用に伴い算式を見直している。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

平成27年度までの数値は、業務量の項目を除いて上段が自動車運送事業会計、下段が駐車場事業会計を表示している。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、自動車運送事業で輸送人員の増により定期旅客運送収益は増加したが、貸切旅客運送収益が大口受注先の契約内容等の変更などにより減少したことにより、前年度に比べ273万円(0.4%)減少し、7億4,819万円となっている。一方、営業費用は、スクールバス運行委託終了による運転士の必要人数の減により人件費が減少したが、原油価格高騰による燃料費の増加、前年度に購入したハイブリッドバス等の減価償却費が増加したことなどにより、営業損益は、前年度に比べ668万円(2.5%)悪化し、2億7,232万円の営業損失となっている。

経常損益は、営業外収益で他会計補助金や引当金戻入益などが減となったことにより、前年度に比べ1,135万円(19.1%)悪化し、4,803万円の経常利益を計上している。

当年度純損益は、当年度特別利益及び特別損失が発生しなかったため、経常利益と同額の4,803万円の純利益を計上している。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ3,290万円(1.2%)減少し、26億8,508万円となっている。

資本金は、前年度と同額の7億4,527万円となっている。

過年度未収金は、0万円(500円)となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ7,702万円(89.6%)減少し、892万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により9,658万円増加し、他会計補助金等の投資活動により952万円増加し、企業債及び他会計借入金の返済等の財務活動により9,889万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ721万円(2.0%)増加し、3億6,267万円となっている。

(4) 業務量

当年度の定期バス輸送人員は、前年度に比べ42,087人(1.5%)増加し、2,882,383人となっている。

当年度の貸切バス輸送人員は、前年度に比べ21,786人(8.5%)減少し、233,389人となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ1,366万円(10.5%)減少し、1億1,646万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ421万円(1.1%)増加し、3億9,103万円となっている。

職員数は、前年度に比べ2名増の60名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	平成29年度 計画 A	平成29年度 実績 B	平成28年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考		
(定期旅客運送事業)									
営業日数	日	-	365	365	-	0.0			
総走行キロ	km	1,971,000	1,902,162	1,918,992	△ 3.5	△ 0.9			
車 両	使用車両	両	56	57	56	1.8	1.8		
	在籍車延数	〃	-	20,715	20,380	-	1.6		
	実働車延数	〃	-	17,065	17,065	-	0.0		
運行便数	便	-	137,623	139,316	-	△ 1.2			
総輸送人員	人	2,744,000	2,882,383	2,840,296	5.0	1.5	総輸送人員の内数		
レイクラインバス	〃	-	180,617	165,874	-	8.9			
一日平均輸送人員	〃	7,517.8	7,896.9	7,781.6	-	1.5			
(貸切旅客運送事業)									
総走行キロ	km	467,000	470,388	496,928	0.7	△ 5.3			
使用車両	両	12	12	12	0.0	0.0			
総輸送人員	人	244,000	233,389	255,175	△ 4.3	△ 8.5			
(車両保有台数)									
車齢5年未満	両	-	17	15	-	13.3			
車齢5年以上	〃	-	52	53	-	△ 1.9			
計	〃	-	69	68	-	1.5			
(駐車場事業)									
駐 車 台 数	普通 駐車 車	大型車	台	-	8,406	8,424	-	△ 0.2	
		普通車	〃	-	168,635	172,599	-	△ 2.3	
		小計	〃	181,000	177,041	181,023	△ 2.2	△ 2.2	
	定期駐車	〃	50,800	49,839	51,281	△ 1.9	△ 2.8		
	合計	〃	231,800	226,880	232,304	△ 2.1	△ 2.3		
収容可能台数	台	380	380	380	0.0	0.0			
駐車回転率	回	1.67	1.64	1.67	△ 1.8	△ 1.8			

(2) 事業の概要

平成29年度の交通事業は、平成26年度に策定した「松江市自動車運送事業経営健全化計画(第2次計画)【平成26～30年度】」で定めた計画目標である、【「車外営業」と「共創」による増収対策、利用促進】、【組織の活性化による安全運行を基本としたサービス向上】、【まちづくりと多様な利用者ニーズへの対応】の実現に向け、前年度実績の検証などを行いながら経営の健全化に向けた取り組みが進められている。

定期旅客運送事業では、バス利用を促進するため、バスカード用小型自動販売機の設置、新たに松江記念病院へ乗り入れ及び橋北方面から市立病院方面への路線復元を図ったほか、存在的利用者の掘り起こしを目的に地区毎の路線図や時刻表を掲載した「バスでおでかけ松江マップ」を作成し、

沿線上の集合住宅へのポスティングを行った。

この結果、定期旅客運送事業における輸送人員を前年度と比べると、あじさい団地線で 429 人(0.2%)、竹矢線で 8,580 人(4.0%)、八束町線で 6,933 人(3.9%)、病院線で 33,750 人(19.8%)、法吉ループ線で 2,015 人(2.6%) それぞれ減少したものの、川津線で 23,504 人(4.5%)、八重垣神社線で 21,910 人(9.7%)、南北循環線で 31,749 人(3.2%)、朝日ヶ丘線で 1,888 人(1.9%)、レイクライン線で 14,743 人(8.9%)それぞれ増加したことにより、全体としては、前年度に比べ 42,087 人(1.5%)増加し、2,882,383 人となっている。

貸切旅客運送事業では、大口受注先の契約内容の変更や受注減により、貸切旅客運送事業の輸送人員は、前年度に比べ 21,786 人(8.5%)減少し、233,389 人となっている。なお、交通局主催ツアーの催行率は、宿泊付ツアーの催行本数が増加したことにより、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇し、79.7%となっている。

その他、建設改良事業として、中型ディーゼルノンステップバス 4 台の購入やレイクライン車両のオーバーホールなどが行われている。

附帯事業（駐車場事業）では、駐車台数は、大型車は前年度に比べ 18 台(0.2%)減の 8,406 台、普通車は前年度に比べ 3,964 台(2.3%)減の 168,635 台となっている。定期駐車は、前年度に比べ 1,442 台(2.8%)減の 49,839 台となっている。

(3) 券種別輸送人員の推移 (定期バス)

(単位：人、%)

種別・項目		年 度							構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
		平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 29年度			
生活 路線 バス	車内現金	輸送人員	1,176,173	1,064,664	1,058,917	1,037,934	1,048,029	36.4	1.0	
		1便当たり人員	9.32	8.42	8.27	8.07	8.21	-	1.7	
		1日当たり人員	3,222	2,917	2,893	2,844	2,871	-	0.9	
	バスカード	輸送人員	918,874	908,820	881,591	860,655	868,932	30.1	1.0	
		1便当たり人員	7.28	7.18	6.88	6.69	6.81	-	1.8	
		1日当たり人員	2,517	2,490	2,409	2,358	2,381	-	1.0	
	定期券	輸送人員	466,889	627,078	662,202	775,833	784,805	27.2	1.2	
		1便当たり人員	3.70	4.96	5.17	6.03	6.15	-	2.0	
		1日当たり人員	1,279	1,718	1,809	2,126	2,150	-	1.1	
	計	輸送人員	2,561,936	2,600,562	2,602,710	2,674,422	2,701,766	93.7	1.0	
		1便当たり人員	20.30	20.55	20.31	20.78	21.17	-	1.9	
		1日当たり人員	7,019	7,125	7,111	7,327	7,402	-	1.0	
観 光 路線 バス	車内現金	輸送人員	62,513	57,181	61,294	60,817	65,505	2.3	7.7	
		1便当たり人員	6.16	5.64	5.97	5.72	6.55	-	14.5	
		1日当たり人員	171	157	167	167	179	-	7.2	
	一日乗車券	輸送人員	124,056	86,060	112,058	105,057	115,112	4.0	9.6	
		1便当たり人員	12.23	8.48	10.91	9.88	11.51	-	16.5	
		1日当たり人員	340	236	306	288	315	-	9.4	
	計	輸送人員	186,569	143,241	173,352	165,874	180,617	6.3	8.9	
		1便当たり人員	18.39	14.12	16.88	15.60	18.06	-	15.8	
		1日当たり人員	511	392	474	454	495	-	9.0	
合 計	輸送人員	2,748,505	2,743,803	2,776,062	2,840,296	2,882,383	100.0	1.5		
	1便当たり人員	20.15	20.08	20.06	20.39	20.94	-	2.7		
	1日当たり人員	7,530	7,517	7,585	7,782	7,897	-	1.5		

(注) 生活路線バスとは、レイクラインバス以外。観光路線バスとは、レイクラインバスをいう。

生活路線バスの車内現金には、共通二日乗車券等を含むものとする。

観光路線バスの一乗車券とは、レイクラインバス一乗車券等をいう。

券種別の輸送人員を生活路線バスで見ると、前年度と比べ車内現金による利用者で 10,095 人 (1.0%)、定期券による利用者で 8,972 人 (1.2%)、バスカードによる利用者で 8,277 人 (1.0%)、増加している。定期路線が全般的に利用者増の傾向があるなかで、沿線上の事業所を中心に通勤定期の利用者数が堅調に推移しており、だんだんバスも販売促進の取り組みが徐々に浸透し、売上げを伸ばしている。

観光路線バス(レイクラインバス)で見ると、前年度と比べ車内現金による利用者で 4,688 人 (7.7%)、一日乗車券による利用者で 10,055 人 (9.6%) 増加している。これは、レイクライン周遊観光地への観光客の増加やインバウンド対策による外国人観光客の増加などが要因と考えられる。

なお、路線バス全体での 1 便当たりの輸送人員は、前年度に比べ 0.55 人増加し 20.94 人に、1 日当たりの輸送人員は、前年度に比べ 115 人増加し 7,897 人になっている。

(4) 駐車場別駐車実績の推移

(単位：台、%)

駐車場	年度 種別	平成	平成	平成	平成	平成	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
松江城 大手前 駐車場	普通車	87,241 (66)	84,471 (66)	95,829 (67)	96,204 (67)	95,916 (67)	100.0	△ 0.3
	計	87,241 (66)	84,471 (66)	95,829 (67)	96,204 (67)	95,916 (67)	100.0	△ 0.3
	1日当たり	197.9	241.0	261.8	263.6	262.8	-	△ 0.3
城山西 駐車場	大型車	9,333 (28)	7,803 (28)	7,895 (28)	8,424 (20)	8,406 (20)	13.5	△ 0.2
	普通車	33,356 (136)	28,332 (136)	40,600 (136)	39,988 (158)	36,596 (158)	58.6	△ 8.5
	定期駐車	17,494	17,504	17,179	15,755	17,455	27.9	10.8
	計	60,183 (164)	53,639 (164)	65,674 (164)	64,167 (178)	62,457 (178)	100.0	△ 2.7
	1日当たり	164.9	147.0	179.4	175.8	171.1	-	△ 2.7
白 潟 駐車場	普通車	44,500 (135)	39,267 (135)	37,170 (135)	36,407 (135)	36,123 (135)	52.7	△ 0.8
	定期駐車	36,469	36,812	38,157	35,526	32,384	47.3	△ 8.8
	計	80,969 (135)	76,079 (135)	75,327 (135)	71,933 (135)	68,507 (135)	100.0	△ 4.8
	1日当たり	221.8	208.4	205.8	197.1	187.7	-	△ 4.8
合 計	大型車	9,333 (28)	7,803 (28)	7,895 (28)	8,424 (20)	8,406 (20)	3.7	△ 0.2
	普通車	165,097 (337)	152,070 (337)	173,599 (338)	172,599 (360)	168,635 (360)	74.3	△ 2.3
	定期駐車	53,963	54,316	55,336	51,281	49,839	22.0	△ 2.8
	計	228,393 (365)	214,189 (365)	236,830 (366)	232,304 (380)	226,880 (380)	100.0	△ 2.3
	1日当たり	550.1	596.4	647.1	636.4	621.6	-	△ 2.3

(注) 括弧内の数値は、年度末における収容可能台数である。

駐車場別の駐車台数をみると、松江城大手前駐車場は95,916台で前年度に比べ288台(0.3%)減少し、城山西駐車場は62,457台で前年度に比べ1,710台(2.7%)減少し、白潟駐車場は68,507台で前年度に比べ3,426台(4.8%)減少している。

更に種別で見ると、大型車が団体観光客数の減により18台(0.2%)減少し、普通車が松江城の登閣者や堀川遊覧船の乗船客などの観光客が減少した影響などにより、3,964台(2.3%)減少し、定期駐車は城山西駐車場では周辺事業所の大口契約獲得により増加したが、白潟駐車場では周辺施設利用者減などにより減少したことにより、1,442台(2.8%)減少している。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款交通事業収益	1,163,674,000	1,140,900,924	98.0	△ 22,773,076	55,230,150
第1項 自動車運送事業収益	735,359,000	708,437,373	96.3	△ 26,921,627	46,980,677
第2項 附帯事業収益	94,840,000	93,668,050	98.8	△ 1,171,950	6,937,517
第3項 営業外収益	333,474,000	338,795,501	101.6	5,321,501	1,311,956
第4項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額 11 億 6,367 万円に対し決算額は 11 億 4,090 万円で、2,277 万円 (2.0%) の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 交通事業費用	1,127,779,000	1,083,607,375	96.1	44,171,625	20,899,238
第1項 自動車運送事業費用	1,017,341,000	984,037,057	96.7	33,303,943	19,317,749
第2項 附帯事業費用	62,509,000	57,369,444	91.8	5,139,556	1,581,489
第3項 営業外費用	46,928,000	42,200,874	89.9	4,727,126	0
第4項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第5項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 11 億 2,778 万円に対し決算額は 10 億 8,361 万円で、執行率 96.1% となっており、4,417 万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 交通事業 資本的収入	122,194,000	0	122,194,000	122,191,747	100.0	△ 2,253
第1項 他会計補助金	122,194,000	0	122,194,000	122,191,747	100.0	△ 2,253
第2項 県補助金	0	0	0	0	-	0

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額1億2,219万円に対し決算額は1億2,219万円で、0万円(2,253円)(0.0%)の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 交通事業 資本的支出	263,240,000	0	263,240,000	257,053,742	97.6	0	6,186,258
第1項 建設改良費	121,749,000	0	121,749,000	116,464,455	95.7	0	5,284,545
第2項 企業債償還金	77,022,000	0	77,022,000	77,020,614	100.0	0	1,386
第3項 他会計長期 借入金償還金	62,969,000	0	62,969,000	62,968,673	100.0	0	327
第4項 長期貸付金	1,500,000	0	1,500,000	600,000	40.0	0	900,000

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、8,586,959円である。

当年度の資本的支出は、予算額2億6,324万円に対し決算額は2億5,705万円で、執行率97.6%となっており、619万円の不用額を生じている。

建設改良事業は、中型ディーゼルノンステップバス4台8,196万円やレイクライン車両オーバーホール1,400万円などが行われている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額1億3,486万円は、過年度分損益勘定留保資金1億2,185万円、減債積立金37万円、建設改良積立金405万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額859万円で補填されている。

また、長期貸付金として大型二種免許取得支援資金貸付金60万円を支出している。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は1億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	612,383,000	607,603,287	99.2	4,779,713
交 際 費	40,000	0	0.0	40,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は1,300万円で、購入額は920万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	750,920	68.4	748,187	68.9	△ 2,733	△ 0.4
自動車運送事業収益	662,451	60.4	661,457	60.9	△ 994	△ 0.2
定期旅客運送収益	419,342	38.2	425,841	39.2	6,499	1.5
貸切旅客運送収益	210,057	19.1	202,871	18.7	△ 7,186	△ 3.4
その他営業収益	33,052	3.0	32,745	3.0	△ 307	△ 0.9
附帯事業収益	88,469	8.1	86,730	8.0	△ 1,739	△ 2.0
駐車収益	88,469	8.1	86,730	8.0	△ 1,739	△ 2.0
営業費用	1,016,559	94.1	1,020,507	98.3	3,948	0.4
自動車運送事業費用	858,769	79.5	856,673	82.6	△ 2,096	△ 0.2
定期運転費	524,585	48.5	508,330	49.0	△ 16,255	△ 3.1
貸切運転費	69,079	6.4	77,723	7.5	8,644	12.5
車輛修繕費	100,100	9.3	102,225	9.9	2,125	2.1
減価償却費	66,751	6.2	85,169	8.2	18,418	27.6
自動車重量税	1,994	0.2	1,886	0.2	△ 108	△ 5.4
運輸管理費	96,260	8.9	81,340	7.8	△ 14,920	△ 15.5
附帯事業費用	56,369	5.2	55,788	5.4	△ 581	△ 1.0
駐車場管理費	36,855	3.4	36,551	3.5	△ 304	△ 0.8
減価償却費	19,514	1.8	19,237	1.9	△ 277	△ 1.4
一般管理費	101,421	9.4	108,046	10.4	6,625	6.5
営業損失	265,639	—	272,320	—	6,681	2.5
営業外収益	346,185	31.6	337,483	31.1	△ 8,702	△ 2.5
受取利息	149	0.0	143	0.0	△ 6	△ 4.0
補助金	198,951	18.1	195,673	18.0	△ 3,278	△ 1.6
引当金戻入益	58,522	5.3	45,216	4.2	△ 13,306	△ 22.7
長期前受金戻入	63,997	5.8	79,578	7.3	15,581	24.3
その他営業外収益	24,566	2.2	16,873	1.6	△ 7,693	△ 31.3
営業外費用	21,176	2.0	17,138	1.7	△ 4,038	△ 19.1
支払利息及び企業債取扱諸費	3,317	0.3	1,638	0.2	△ 1,679	△ 50.6
雑支出	17,859	1.7	15,500	1.5	△ 2,359	△ 13.2
経常利益	59,370	—	48,025	—	△ 11,345	△ 19.1
特別損失	43,040	4.0	0	0.0	△ 43,040	皆減
固定資産売却損	43,040	4.0	0	0.0	△ 43,040	皆減
当年度純利益(△は当年度純損失)	16,330	—	48,025	—	31,695	194.1
前年度繰越利益剰余金	238,132	—	286,455	—	48,323	20.3
その他の未処分利益剰余金変動額	0	—	4,419	—	4,419	—
当年度未処分利益剰余金	254,462	—	338,899	—	84,437	33.2
総収益	1,097,105	100.0	1,085,670	100.0	△ 11,435	△ 1.0
総費用	1,080,775	100.0	1,037,645	100.0	△ 43,130	△ 4.0

営業収益は、前年度に比べ273万円(0.4%)減少し、7億4,819万円となっている。これは、定期旅客運送事業で、通勤定期券の購入者増により南北循環線の利用者が増加したことや、レイクラインが路線上の周辺観光地を訪れる観光客の増加に伴い利用者数も増加したことなどにより、定期旅客運送収益は650万円増加したものの、貸切旅客運送事業で、これまで継続して受注していた大口受注先の契約内容の変更により減収となったことや、エージェント収益が短距離輸送の割合が高くなったことで減収となったことにより、貸切旅客運送収益が719万円減少したことなどによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ870万円(2.5%)減少し、3億3,748万円となっている。これは、一般会計からのレイクライン運行補助金が減となったほか、退職給付金の減に付随する退職引当金戻入益が減となったことなどによるものである。

総収益は、前年度に比べ1,144万円(1.0%)減少し、10億8,567万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ395万円(0.4%)増加し、10億2,051万円となっている。これは、スクールバス運行委託終了に伴う運転士必要人数の減及び定量的な運転士の確保に至らなかったことによる賃金の減があったものの、原油価格高騰による軽油費の増やドライブレコーダーを定期・貸切全車両に導入したことによる賃借料の増などによるものである。

営業外費用は、企業債利息及び長期借入金利息が減となったことなどにより、前年度に比べ404万円(19.1%)減少し、1,714万円となっている。

総費用は、前年度に比べ4,313万円(4.0%)減少し、10億3,765万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ3,170万円(194.1%)増加し、4,803万円の純利益となっている。

(2) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	66.9 23.6 (62.9)	55.7 25.0 (53.1)	60.3 25.8 (57.5)	60.5	58.8	△ 1.7
営業収益に対する 人件費の割合(%)	93.2 23.3 (84.3)	91.1 26.0 (83.0)	80.3 23.0 (73.5)	87.1	81.5	△ 5.6
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	12,067 88,318 (13,562)	10,879 81,841 (12,194)	12,194 89,269 (13,595)	12,727	12,265	△ 462

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

平成27年度までの数値は、上段が自動車運送事業会計、下段が駐車場事業会計を表示している。

平成27年度までの括弧内の数値は、自動車運送事業会計と駐車場事業会計を足して算出した数値である。

総費用に占める人件費の割合は58.8%で、前年度より1.7ポイント低下している。

営業収益に対する人件費の割合は81.5%で、前年度より5.6ポイント低下している。

職員1人当たりの営業収益は1,227万円で、前年度に比べ46万円(3.6%)減少している。

(3) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	582,947	546,335	549,446	653,848	610,108	△ 43,740	△ 6.7
軽油費	74,620	67,997	56,307	55,729	64,962	9,233	16.6
燃料費	13,890	15,007	12,392	7,876	7,295	△ 581	△ 7.4
委託料	15,358	19,302	21,842	26,882	34,674	7,792	29.0
賃借料	12,416	15,352	18,469	26,208	36,805	10,597	40.4
修繕費	84,098	82,644	113,827	90,180	90,060	△ 120	△ 0.1
負担金	25,577	21,934	18,002	3,220	3,061	△ 159	△ 4.9
減価償却費	45,641	82,831	84,317	86,265	104,406	18,141	21.0
資産減耗費	1,554	4,315	3,178	433	1,863	1,430	330.3
支払利息	8,162	6,578	4,964	3,317	1,638	△ 1,679	△ 50.6
その他	63,058	78,918	73,603	83,776	82,773	△ 1,003	△ 1.2
特別損失	0	86,887	0	43,040	0	△ 43,040	皆減
総費用合計	927,321	1,028,100	956,347	1,080,774	1,037,645	△ 43,129	△ 4.0

(注) 平成27年度までの数値は、自動車運送事業会計と駐車場事業会計で分けて会計処理していたものを、同一科目で単純に足したものである。

人件費には、ガイド・添乗員賃金及び短期雇用賃金を含む。

修繕費は、修繕費と外注修繕費、部分品費、タイヤチューブ費を足したもの。

資産減耗費は、固定資産除却費と棚卸資産減耗費を足したもの。

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、軽油費、委託料、賃借料、減価償却費、資産減耗費などである。軽油費は原油価格高騰による増によるもの、委託料はえんむすび号の運行形態を直営から委託に変更したことによるもの、賃借料はドライブレコーダーを全車両に導入したことによるもの、減価償却費はハイブリットバス購入やレイクライン車両のオーバーホールによるもの、資産減耗費は料金精算機、白濁駐車場昇降機設備の更新による除却費の増によるものである。

減少した主な費用は、人件費、燃料費、修繕費、負担金、支払利息などである。人件費は職員の新陳代謝や退職給付金の減によるもの、燃料費はCNG車両数の減少に伴う天然ガス料金の減によるもの、修繕費は駐車場修繕費の減によるもの、負担金は協賛負担金の費目変更に伴う減によるもの、支払利息は企業債及び長期借入金の未償還額の減によるものである。

(4) 主な料金等の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
乗合料金	現年度分	453,973	441,371	12,602	0	97.2
	過年度分	11,728	11,728	0	0	100.0
	小計	465,701	453,099	12,602	0	97.3
貸切料金	現年度分	219,100	203,848	15,252	0	93.0
	過年度分	17,836	17,836	0	0	100.0
	小計	236,936	221,684	15,252	0	93.6
広告料金	現年度分	18,586	16,709	1,877	0	89.9
	過年度分	1,141	1,141	0	0	100.0
	小計	19,727	17,850	1,877	0	90.5
駐車料金	現年度分	93,668	93,274	394	0	99.6
	過年度分	213	212	1	0	99.5
	小計	93,881	93,486	395	0	99.6
合 計	現年度分	785,327	755,202	30,125	0	96.2
	過年度分	30,918	30,917	1	0	100.0
	合計	816,245	786,119	30,126	0	96.3

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、乗合料金、貸切料金、広告料金、駐車料金のみの数値である。

現年度分の乗合料金未収金 1,260 万円のうち、平成 30 年 5 月末までの収納済み額は 1,248 万円、貸切料金未収金 1,525 万円のうち、平成 30 年 5 月末までの収納済み額は 1,475 万円、広告料金未収金 188 万円のうち、平成 30 年 5 月末までの収納済み額は 139 万円である。また、現年度分の駐車料金未収金 39 万円は、平成 30 年 5 月末までに全額収納済である。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	指 数 (25年度=100)				
						平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	
収 入	定期旅客 運送収益	460,195	431,441	428,232	419,342	425,841	93.8	93.1	91.1	92.5
	貸切旅客 運送収益	111,881	115,354	199,621	210,057	202,871	103.1	178.4	187.8	181.3
	その他営業 収益	31,258	29,817	30,613	33,052	32,745	95.4	97.9	105.7	104.8
	駐車収益	88,317	81,840	89,268	88,469	86,730	92.7	101.1	100.2	98.2
	その他駐車 収益	1	1	1	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0
	小 計	691,652	658,453	747,735	750,920	748,187	95.2	108.1	108.6	108.2
	受取利息	62	69	70	149	143	111.3	112.9	240.3	230.6
	補助金	249,612	254,562	227,899	198,951	195,673	102.0	91.3	79.7	78.4
	引当金戻入 益	-	28,960	61,257	58,522	45,216	-	-	-	-
	長期前受金 戻入	-	57,968	57,489	63,997	79,578	-	-	-	-
	その他営業 外収益	42,615	37,872	35,367	24,566	16,873	88.9	83.0	57.6	39.6
小 計	292,289	379,431	382,082	346,185	337,483	129.8	130.7	118.4	115.5	
特別利益	0	531	0	0	0	-	-	-	-	
合 計	983,941	1,038,415	1,129,817	1,097,105	1,085,670	105.5	114.8	111.5	110.3	
支 出	定期運転費	447,579	469,515	486,818	524,585	508,330	104.9	108.8	117.2	113.6
	貸切運転費	59,653	57,448	57,247	69,079	77,723	96.3	96.0	115.8	130.3
	車両修繕費	91,042	93,282	122,159	100,100	102,225	102.5	134.2	109.9	112.3
	減価償却費	26,375	63,389	65,055	66,751	85,169	240.3	246.7	253.1	322.9
	自動車重量税	2,019	2,081	2,078	1,994	1,886	103.1	102.9	98.8	93.4
	運輸管理費	64,117	78,663	64,185	96,260	81,340	122.7	100.1	150.1	126.9
	駐車場管理費	60,444	56,151	55,692	36,855	36,551	92.9	92.1	61.0	60.5
	駐車場減 価償却費	19,266	19,442	19,262	19,514	19,237	100.9	100.0	101.3	99.8
	一般管理費	143,182	78,781	68,272	101,421	108,046	55.0	47.7	70.8	75.5
	小 計	913,677	918,752	940,768	1,016,559	1,020,507	100.6	103.0	111.3	111.7
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	8,162	6,578	4,964	3,317	1,638	80.6	60.8	40.6
雑支出	5,482	15,883	10,615	17,859	15,500	289.7	193.6	325.8	282.7	
小 計	13,644	22,461	15,579	21,176	17,138	164.6	114.2	155.2	125.6	
特別損失	0	86,887	0	43,040	0	-	-	-	-	
合 計	927,321	1,028,100	956,347	1,080,775	1,037,645	110.9	103.1	116.5	111.9	
収支差引額	56,620	10,315	173,470	16,330	48,025	18.2	306.4	28.8	84.8	
その他の未処分 利益剰余金変動額	-	523,934	0	0	4,419	-	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 469,588	64,661	238,131	254,462	338,899	△ 13.8	△ 50.7	△ 54.2	△ 72.2	

(注) 平成27年度までの数値は、自動車運送事業会計と駐車場事業会計で分けて会計処理していたものを、同一科目で単純に足したものである。平成25年度及び平成29年度の営業外収益の補助金は、県補助金と他会計補助金を足したものである。

(6) 単位当たりの収支

I. 自動車運送事業 走行キロ当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		キ ロ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平成 28年度	構成比率	平成 29年度	構成比率			
営業 収益	定期旅客運送収益	218.52	-	223.87	-	5.35	2.4	
	貸切旅客運送収益	422.71	-	431.28	-	8.57	2.0	
	運送収益	260.52	67.8	264.99	67.4	4.47	1.7	
	その他営業収益	13.68	3.6	13.80	3.5	0.12	0.9	
	営業収益計	274.20	71.3	278.80	70.9	4.60	1.7	
営業外 収益	受取利息	0.05	0.0	0.04	0.0	△ 0.01	△ 20.0	
	補助金	81.70	21.3	82.11	20.9	0.41	0.5	
	引当金戻入益	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
	長期前受金戻入	23.59	6.1	30.40	7.7	6.81	28.9	
	その他営業外収益	4.92	1.3	1.95	0.5	△ 2.97	△ 60.4	
営業外収益計	110.26	28.7	114.50	29.1	4.24	3.8		
収益合計		384.46	100.0	393.29	100.0	8.83	2.3	
営業 費用	運 転 費	人件費	209.19	-	204.04	-	△ 5.15	△ 2.5
		軽油、油脂、燃料	25.66	-	29.62	-	3.96	15.4
		保険料	6.14	-	6.27	-	0.13	2.1
		委託料	4.82	-	4.62	-	△ 0.20	△ 4.1
		その他	12.33	-	12.85	-	0.52	4.2
	小計	258.14	-	257.40	-	△ 0.74	△ 0.3	
	費 用	人件費	32.19	-	32.79	-	0.60	1.9
		貸切運転費	2.02	-	2.17	-	0.15	7.4
		軽油及び油脂費	27.68	-	32.34	-	4.66	16.8
		手数料	10.97	-	11.59	-	0.62	5.7
		その他	65.10	-	85.08	-	19.98	30.7
	小計	137.96	-	163.97	-	26.01	18.9	
	計	233.42	61.9	238.88	61.4	5.46	2.3	
	車 両 修 繕 費	人件費	4.88	1.3	5.08	1.3	0.20	4.1
		外注修繕費	29.46	7.8	30.50	7.8	1.04	3.5
部分品費		2.42	0.6	2.61	0.7	0.19	7.9	
タイヤチューブ費		3.99	1.1	4.12	1.1	0.13	3.3	
その他		0.36	0.1	0.43	0.1	0.07	19.4	
小計	41.11	10.9	42.73	11.0	1.62	3.9		
減 価 償 却 費	自動車重量税	27.63	7.3	35.90	9.2	8.27	29.9	
	自動車重量税	0.83	0.2	0.79	0.2	△ 0.04	△ 4.8	
管 理 費	人件費	28.95	7.7	22.14	5.7	△ 6.81	△ 23.5	
	燃料費	0.43	0.1	0.50	0.1	0.07	16.3	
	備品費	0.17	0.0	0.17	0.0	0.00	0.0	
	その他	1.63	0.4	5.21	1.3	3.58	219.6	
	小計	31.18	8.3	28.03	7.2	△ 3.15	△ 10.1	
一 般 管 理 費	人件費	30.61	8.1	31.19	8.0	0.58	1.9	
	光熱水費	0.86	0.2	0.97	0.2	0.11	12.8	
	委託料	1.59	0.4	1.70	0.4	0.11	6.9	
	負担金	0.72	0.2	0.68	0.2	△ 0.04	△ 5.6	
	その他	2.38	0.6	2.57	0.7	0.19	8.0	
小計	36.16	9.6	37.12	9.5	0.96	2.7		
計	67.34	17.9	65.15	16.7	△ 2.19	△ 3.3		
営業費用計		370.33	98.3	383.45	98.6	13.12	3.5	
営業外 費用	企業債利息	0.01	0.0	0.00	0.0	△ 0.01	皆減	
	長期借入金利息	0.22	0.1	0.14	0.0	△ 0.08	△ 36.4	
	雑支出	6.26	1.7	5.43	1.4	△ 0.83	△ 13.3	
営業外費用計	6.49	1.7	5.57	1.4	△ 0.92	△ 14.2		
費用合計		376.81	100.0	389.02	100.0	12.21	3.2	
収支差引		7.65	-	4.27	-	△ 3.38	-	

(注) キロ当たり定期旅客運送収益及び定期運転費は定期走行キロ数で、貸切旅客運送収益及び貸切運転費は貸切走行キロ数で除算した。その他共通の収支については、定期及び貸切走行キロ数の合計で除算した。

キロ当たりの収支からは、取崩に伴う引当金戻入益を除外した。また、特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

II. 駐車場事業 駐車車両1台当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		1 台 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平成 28年度	構成比率	平成 29年度	構成比率			
営業 収益	駐 車 収 益	380.83	78.3	382.27	80.8	1.44	0.4	
	そ の 他 駐 車 収 益	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
	営 業 収 益 計	380.83	78.3	382.27	80.8	1.44	0.4	
営業 外 収益	受 取 利 息	0.08	0.0	0.25	0.1	0.17	212.5	
	補 助 金	6.71	1.4	3.78	0.8	△ 2.93	△ 43.7	
	引 当 金 戻 入 益	14.01	2.9	0.00	0.0	△ 14.01	皆減	
	長 期 前 受 金 戻 入	30.18	6.2	32.84	6.9	2.66	8.8	
	そ の 他 営 業 外 収 益	54.62	11.2	53.99	11.4	△ 0.63	△ 1.2	
	営 業 外 収 益 計	105.61	21.7	90.87	19.2	△ 14.74	△ 14.0	
収 益 合 計		486.44	100.0	473.14	100.0	△ 13.30	△ 2.7	
営 業 費 用	駐 車 場 管 理 費	人 件 費	71.04	22.9	62.86	20.5	△ 8.18	△ 11.5
		備 消 品 費	2.43	0.8	2.54	0.8	0.11	4.5
		光 熱 水 費	15.30	4.9	16.96	5.5	1.66	10.8
		印 刷 製 本 費	4.65	1.5	4.70	1.5	0.05	1.1
		委 託 料	41.57	13.4	54.02	17.6	12.45	29.9
		修 繕 費	8.01	2.6	1.03	0.3	△ 6.98	△ 87.1
		負 担 金	0.22	0.1	0.23	0.1	0.01	4.5
	そ の 他	14.01	4.5	17.18	5.6	3.17	22.6	
		小 計	157.23	50.6	159.53	52.1	2.30	1.5
		減 価 償 却 費	84.00	27.1	84.79	27.7	0.79	0.9
一 般 管 理 費	人 件 費	38.55	12.4	37.46	12.2	△ 1.09	△ 2.8	
	光 熱 水 費	1.08	0.3	1.16	0.4	0.08	7.4	
	委 託 料	2.00	0.6	2.05	0.7	0.05	2.5	
	負 担 金	0.90	0.3	0.82	0.3	△ 0.08	△ 8.9	
	そ の 他	2.99	1.0	3.09	1.0	0.10	3.3	
	小 計	45.53	14.7	44.57	14.6	△ 0.96	△ 2.1	
	営 業 費 用 計	286.76	92.4	288.89	94.4	2.13	0.7	
営業 外 費用	企 業 債 利 息	11.98	3.9	5.73	1.9	△ 6.25	△ 52.2	
	雑 支 出	11.73	3.8	11.54	3.8	△ 0.19	△ 1.6	
	営 業 外 費 用 計	23.71	7.6	17.27	5.6	△ 6.44	△ 27.2	
費 用 合 計		310.47	100.0	306.16	100.0	△ 4.31	△ 1.4	
収 支 差 引		175.97	-	166.98	-	△ 8.99	-	

(注) 一般管理費は、各事業収益によって按分した。また、営業外収益及び営業外費用について、各事業に直課できるものは直課し、そうでないものは各事業収益等によって按分した。

1台当たりの収支からは、取崩に伴う引当金戻入益を除外した。また、特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

自動車運送事業における1km当たりの収益は393円29銭で、前年度より8円83銭(2.3%)高くなっている。輸送原価は389円2銭で、前年度より12円21銭(3.2%)高くなっている。収支差引は、4円27銭となっている。

駐車場事業における1台当たりの収益は473円14銭で、前年度より13円30銭(2.7%)低くなっている。費用は306円16銭で、前年度より4円31銭(1.4%)低くなっている。収支差引は、166円98銭となっている。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	平成28年度	平成29年度
(収益的収入・営業収益・定期旅客運送収益)		
一般会計繰入金収益(障がい者等バス優待事業負担金)	47,756	47,249
一般会計繰入金収益(高齢者バス割引乗車事業負担金)	27,966	26,935
(収益的収入・営業外収益・補助金)		
路線バス運行事業補助金	169,386	170,519
レイクライン運行補助金	19,713	14,092
児童手当補助金	4,558	4,314
バス事業共済追加費用補助金	3,960	5,105
企業債償還利息補助金	1,334	623
(資本的収入・他会計補助金)		
バス購入費補助金	72,036	81,367
企業債償還元金補助金	40,113	40,825
計	386,822	391,029

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	2,280,074	83.9	2,279,355	84.9	△ 719	0.0
有形固定資産	2,276,556	83.8	2,275,285	84.7	△ 1,271	△ 0.1
車 両	241,776	8.9	257,060	9.6	15,284	6.3
建 物	410,369	15.1	390,849	14.6	△ 19,520	△ 4.8
建物附属設備	29,873	1.1	35,894	1.3	6,021	20.2
構 築 物	34,432	1.3	32,542	1.2	△ 1,890	△ 5.5
機 械 及 び 装 置	33,393	1.2	33,146	1.2	△ 247	△ 0.7
工具器具及び備品	30,393	1.1	29,474	1.1	△ 919	△ 3.0
土 地	1,487,822	54.7	1,487,822	55.4	0	0.0
立 木	8,498	0.3	8,498	0.3	0	0.0
無形固定資産	424	0.0	376	0.0	△ 48	△ 11.3
電話加入権	328	0.0	328	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	96	0.0	48	0.0	△ 48	△ 50.0
投 資	3,094	0.1	3,694	0.1	600	19.4
出 資 金	2,200	0.1	2,200	0.1	0	0.0
長期貸付金	894	0.0	1,494	0.1	600	67.1
流動資産	437,901	16.1	405,720	15.1	△ 32,181	△ 7.3
現金預金	355,461	13.1	362,670	13.5	7,209	2.0
未 収 金	72,303	2.7	33,179	1.2	△ 39,124	△ 54.1
貯 蔵 品	2,337	0.1	3,487	0.1	1,150	49.2
前 払 費 用	2,039	0.1	1,480	0.1	△ 559	△ 27.4
前 払 金	5,761	0.2	4,904	0.2	△ 857	△ 14.9
資産合計	2,717,975	100.0	2,685,075	100.0	△ 32,900	△ 1.2

資産総額は、前年度に比べ3,290万円(1.2%)減少し、26億8,508万円となっている。

固定資産は、前年度に比べ72万円(0.0%)減少し、22億7,936万円となっている。これは、投資が長期貸付金として大型二種免許取得支援資金貸付金60万円増加したものの、有形固定資産が127万円、無形固定資産が5万円減少したことによるものである。有形固定資産の減少は、中型バスの購入により車両が1,528万円増加したものの、減価償却費を主因として建物が1,952万円、構築物が189万円、工具器具及び備品が92万円減少したことなどによるものである。

流動資産は、現金預金が721万円増加したものの、未収金が3,912万円減少したことなどにより、前年度に比べ3,218万円(7.3%)減少し、4億572万円となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成28年度		平成29年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	799,363	29.4	689,708	25.7	△ 109,655	△ 13.7
固定負債	187,165	6.9	126,539	4.7	△ 60,626	△ 32.4
企業債	8,916	0.3	4,144	0.2	△ 4,772	△ 53.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,916	0.3	4,144	0.2	△ 4,772	△ 53.5
他会計借入金	63,158	2.3	0	0.0	△ 63,158	皆減
他会計借入金	63,158	2.3	0	0.0	△ 63,158	皆減
引当金	115,091	4.2	122,395	4.6	7,304	6.3
退職給付引当金	115,091	4.2	122,395	4.6	7,304	6.3
流動負債	239,627	8.8	176,214	6.6	△ 63,413	△ 26.5
企業債	77,021	2.8	4,772	0.2	△ 72,249	△ 93.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	77,021	2.8	4,772	0.2	△ 72,249	△ 93.8
他会計借入金	62,969	2.3	63,158	2.4	189	0.3
他会計借入金	62,969	2.3	63,158	2.4	189	0.3
未払金	55,819	2.1	63,402	2.4	7,583	13.6
前受金	499	0.0	865	0.0	366	73.3
預り金	12,301	0.5	11,657	0.4	△ 644	△ 5.2
引当金	27,318	1.0	28,660	1.1	1,342	4.9
賞与引当金	23,019	0.8	24,169	0.9	1,150	5.0
法定福利費引当金	4,299	0.2	4,491	0.2	192	4.5
その他流動負債	3,700	0.1	3,700	0.1	0	0.0
その他流動負債	3,700	0.1	3,700	0.1	0	0.0
繰延収益	372,571	13.7	386,955	14.4	14,384	3.9
長期前受金	1,415,893	52.1	1,423,921	53.0	8,028	0.6
収益化累計額	△ 1,043,322	△ 38.4	△ 1,036,966	△ 38.6	6,356	0.6
資本	1,918,612	70.6	1,995,367	74.3	76,755	4.0
資本金	745,272	27.4	745,272	27.8	0	0.0
剰余金	1,173,340	43.2	1,250,095	46.6	76,755	6.5
資本剰余金	914,460	33.6	911,196	33.9	△ 3,264	△ 0.4
受贈財産評価額	57,508	2.1	57,508	2.1	0	0.0
負担金	2,500	0.1	2,500	0.1	0	0.0
国庫補助金	121,260	4.5	121,260	4.5	0	0.0
県補助金	194	0.0	194	0.0	0	0.0
他会計補助金	732,998	27.0	729,734	27.2	△ 3,264	△ 0.4
利益剰余金	258,880	9.5	338,899	12.6	80,019	30.9
減債積立金	369	0.0	0	0.0	△ 369	皆減
建設改良積立金	4,050	0.1	0	0.0	△ 4,050	皆減
当年度未処分利益剰余金	254,461	9.4	338,899	12.6	84,438	33.2
負債・資本合計	2,717,975	100.0	2,685,075	100.0	△ 32,900	△ 1.2

負債総額は、前年度に比べ1億966万円(13.7%)減少し、6億8,971万円となっている。

負債の減少は、繰延収益が前年度に比べ1,438万円(3.9%)増加し、3億8,696万円となったものの、固定負債が前年度に比べ6,063万円(32.4%)減少し、1億2,654万円となったこと、流動負債が前年度に比べ6,341万円(26.5%)減少し、1億7,621万円となったことによるものである。

固定負債の減少は、企業債が477万円、他会計借入金が6,316万円減少したことによるもの、流動負債の減少は、企業債が7,225万円減少したことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ7,676万円(4.0%)増加し、19億9,537万円となっている。

資本の増加は、剰余金が前年度に比べ7,676万円(6.5%)増加し、12億5,001万円となったことによるものである。なお、資本金の増減はなく、前年度と同じ7億4,527万円となっている。

剰余金の増加は、主に今期の純利益である4,803万円を未処分利益剰余金に振り替えたことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	308,181,694	235,537,815	161,466,529	85,936,559	8,915,945	△ 77,020,614	△ 89.6
発 行 額	0	0	0	0	0	0	—
償 還 額	71,247,071	72,643,879	74,071,286	75,529,970	77,020,614	1,490,644	2.0
企業債利息	7,079,831	5,683,529	4,256,122	2,797,438	1,306,794	△ 1,490,644	△ 53.3

(注) 平成27年度までの数値は、自動車運送事業会計と駐車場事業会計で分けて会計処理していたものを、同一項目で単純に足して表示したものである。

(3) 長期借入金の状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	313,903,776	251,498,858	188,906,585	126,126,394	63,157,721	△ 62,968,673	△ 49.9
償 還 額	62,218,124	62,404,918	62,592,273	62,780,191	62,968,673	188,482	0.3
借入金利息	1,081,738	894,944	707,589	519,671	331,189	△ 188,482	△ 36.3

(注) 平成27年度までの数値は、自動車運送事業会計のものを表示したものである。(駐車場事業は該当する借入金なし)

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	16,330,416	48,025,330	31,694,914
減価償却費	86,264,660	104,405,824	18,141,164
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 6,598,000	7,304,000	13,902,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	302,290	191,494	△ 110,796
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,701,424	1,150,527	△ 550,897
長期前受金戻入額	△ 63,996,736	△ 79,578,231	△ 15,581,495
受取利息	△ 148,874	△ 143,063	5,811
支払利息及び企業債取扱諸費	3,317,109	1,637,983	△ 1,679,126
固定資産除却損	427,964	1,862,984	1,435,020
不用品売却原価	6,193,254	3,426,891	△ 2,766,363
固定資産売却損益(△は益)	43,039,982	0	△ 43,039,982
未収金の増減額(△は増加)	14,583,008	1,523,450	△ 13,059,558
未払金の増減額(△は減少)	△ 28,252,405	8,279,350	36,531,755
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,175,145	△ 1,150,522	24,623
前払費用の増減額(△は増加)	22,288	559,234	536,946
前払金の増減額(△は増加)	486,559	856,959	370,400
前受金の増減額(△は減少)	△ 38,620	366,070	404,690
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,151,044	△ 643,456	507,588
小計	71,308,130	98,074,824	26,766,694
利息の受取額	148,874	143,063	△ 5,811
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,317,109	△ 1,637,983	1,679,126
業務活動によるキャッシュ・フロー	68,139,895	96,579,904	28,440,009
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 120,496,058	△ 107,877,496	12,618,562
国庫補助金による収入	3,754,000	0	△ 3,754,000
有形固定資産に係る未収金の増減額	△ 33,401,200	37,601,200	71,002,400
有形固定資産に係る未払金の増減額	969,840	△ 969,840	△ 1,939,680
他会計補助金による収入	72,036,000	81,367,200	9,331,200
県補助金による収入	1,076,000	0	△ 1,076,000
固定資産売却による収入	21,000,000	0	△ 21,000,000
長期貸付金による支出	△ 5,000	△ 600,000	△ 595,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,066,418	9,521,064	64,587,482
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 75,529,970	△ 77,020,614	△ 1,490,644
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計補助金による収入	40,113,264	40,824,547	711,283
他会計借入金返済による支出	△ 62,780,191	△ 62,968,673	△ 188,482
企業債の償還に係る未払金の増減額	0	272,984	272,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,196,897	△ 98,891,756	△ 694,859
資金増加額(又は減少額)	△ 85,123,420	7,209,212	92,332,632
資金期首残高	440,584,113	355,460,693	△ 85,123,420
資金期末残高	355,460,693	362,669,905	7,209,212

7. セグメント情報

(1) セグメントの概要

交通事業会計では、自動車運送事業と自動車運送事業の附帯事業として駐車場事業を運営しており、各事業において運営方針等を決定していることから、自動車運送事業及び附帯事業（駐車場事業）の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	本市における乗合事業、貸切事業及び観光事業
附帯事業 (駐車場事業)	松江城大手前駐車場、城山西駐車場、白潟駐車場における普通駐車及び定期駐車

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分	自動車運送事業	附帯事業 (駐車場事業)	合 計
営業収益	661,456,696	86,730,533	748,187,229
営業費用	954,000,637	66,506,626	1,020,507,263
営業損益	△ 292,543,941	20,223,907	△ 272,320,034
経常損益	10,747,045	37,278,285	48,025,330
セグメント資産	1,162,203,881	1,522,871,040	2,685,074,921
セグメント負債	517,755,842	171,951,883	689,707,725
その他の項目			
他会計繰入金	193,796,262	856,821	194,653,083
減価償却費	85,169,270	19,236,554	104,405,824
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,850,396	10,027,100	107,877,496

8. 経営分析比率

区 分		平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	81.5 93.7	72.1 92.8	68.6 92.7	83.9	84.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	69.2 82.1	54.3 85.0	65.0 89.5	84.3	88.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	83.9 94.4	84.8 98.4	80.2 98.0	92.0	90.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	634.3 880.4	185.8 126.0	216.9 135.1	182.7	230.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	608.6 873.6	181.3 125.3	211.9 134.6	178.5	224.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.38 0.06	0.49 0.05	0.53 0.06	0.28	0.28	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	104.6 120.4	99.0 123.4	116.5 140.7	101.6	104.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	72.3 110.8	70.2 108.3	78.1 119.1	78.1	76.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	△ 38.2 9.7	△ 42.5 7.6	△ 28.1 16.0	△ 28.0	△ 30.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	△ 14.4 0.5	△ 20.9 0.4	△ 15.0 0.9	△ 7.7	△ 8.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

平成26年度以降の総収益からは、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

平成26年度以降の営業利益、総費用及び営業費用からは、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

平成26年度から、新会計基準を適用し、算式を見直している。

平成27年度までの数値は、上段は会計統合前の自動車運送事業分、下段は会計統合前の駐車場事業分を表示している。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は84.9%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は88.7%で、前年度に比べ4.4ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は90.9%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は230.2%で、前年度に比べ47.5ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は224.6%で、前年度に比べ46.1ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.28回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は104.8%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は76.7%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△30.4%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△8.5%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

9. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、定期旅客運送事業においては、運行便数はダイヤ改正により前年度に比べ1,693便(1.2%)減少したが、輸送人員は42,087人(1.5%)増加し、2,882,383人となり、その結果1便当たりの輸送人員は前年度に比べ0.55人(2.7%)増加し、20.94人となっている。路線別では南北循環線とレイクライン線の増加が大きく、南北循環線で前年度に比べ31,749人、レイクライン線で前年度に比べ14,743人増加している。

貸切旅客運送事業においては、輸送人員は、前年度に比べ21,786人(8.5%)減少し、233,389人となっている。減少の要因としては、通年での短距離定期輸送以外の一般貸切で受注減があったことが挙げられる。しかしながら、交通局主催ツアーではこれまで減少傾向だった催行本数及び輸送人員ともに増加に転じている。

附帯事業である駐車場事業においては、松江城大手前駐車場では普通車の駐車台数が前年度に比

べ 288 台(0.3%)、城山西駐車場では普通車の駐車台数は前年度に比べ 3,392 台(8.5%)それぞれ減少しており、両駐車場を合計した普通車の駐車台数は前年度に比べ 3,680 台(2.7%)減少している。これは、松江城登閣者及び堀川遊覧船乗船客数の減少がそのまま駐車台数の減少に直結したものと考えられる。また、白潟駐車場でも普通車の駐車台数が減少しているが、これは駐車場周辺施設の利用者が減少したものと推測される。定期駐車では、城山西駐車場では周辺事業所の新規契約数増により駐車台数は前年度に比べ増加したものの、白潟駐車場は恒常的な周辺施設利用の減少と通勤利用者の人事異動などにより駐車台数は前年度に比べ減少しており、結果として、3 駐車場の合計駐車台数は、前年度に比べ 5,424 台(2.3%)減の 226,880 台となっている。

経常損益の状況は、収益において定期路線の輸送人員増加により定期旅客運送収益は増となったが、一般貸切の受注減などにより貸切旅客運送収益は減となったことから営業収益は減少した。営業外収益も引当金戻入益などが減少したことから経常収益は前年度に比べ 1,143 万円減の 10 億 8,567 万円となっている。費用においては、人件費がスクールバス運行委託終了に伴う運転士必要人数の減少や定量的な運転士確保に至らなかったことなどにより減少した。一方、燃料費は原油価格高騰により増加し、減価償却費も前年度に実施したハイブリッドバス購入やレイクライン車両大規模修繕に伴い増加し、ドライブレコーダーの全バス車両設置などによる賃借料も増加したことなどから営業費用は増加したが、営業外費用が企業債利息の減により減少したことから、経常費用は、前年度に比べ 9 万円(0.0%)減の 10 億 3,765 万円となった。その結果として 4,803 万円の経常利益及び純利益を計上されている。

(2) 審査意見

当年度の交通事業の業務状況を見てみると、定期旅客運送事業において輸送人員、収益ともに増加している。とりわけ定期券の販売状況では、学生を対象にしたのりほSPが定着化し、安定した売り上げを見せているのに加え、ここ近年は通勤定期券の販売数が着実に増加しており、路線周辺事業所に積極的に働きかけられた交通局の営業努力の結果がうかがえる。さらには観光路線であるレイクライン線についても松江城登閣者及び堀川遊覧船乗船客数が前年度に比べ減少している中で、逆に輸送人員は増加しており、全国向けの観光雑誌に広告掲載するなどした積極的な宣伝効果として、観光客からレイクライン自体が魅力的な観光資源と認知され始めたものと考えられる。一方で公営事業の使命として福祉的な観点で不採算路線を運行する必要性もあり、定期旅客運送事業を黒字化することは困難な状況であることも事実であるので、公営としての側面と収益事業としての側面でバランスを取りながら引き続き利用者増に向けた取組みを続けられたい。

貸切運送事業では通勤用に大口の貸切輸送を継続して受注し、安定した収益をあげているところであるが、受注先の雇用状況は流動的であり、次回の契約更改時には大幅な減収となる可能性もあるため、情勢についての情報収集は早めに行い、影響を最小限にとどめるようにされたい。

交通局が保有する定期車両 57 台のうち、54.4%にあたる 31 台が保有から 16 年以上経過し、多くの車両が更新時期を迎えようとしている。一方でキャッシュフロー計算書によれば、当年度は 721 万円の資金が増加し、資金期末残高は 3 億 6,267 万円となったことから、余剰現金を活用して車両の更新時期を早めるなど資金の有効活用を検討されたい。

当年度より施行したデジタルサイネージによる広告事業は、広告枠に対する稼働率が堅調で、初期投資の回収が早い段階で見込める利益率の高い収益事業となっている。このような状況から、現在、南北循環線のみで導入しているデジタルサイネージ広告について、他路線での導入の可否を検討されたい。

病 院 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経営成績	医業収益	8,830,009	8,950,588	9,230,603	9,189,358	9,558,127
	医業利益(△は医業損失)	△ 925,031	△ 937,136	△ 960,033	△ 1,155,542	△ 1,288,733
	経常利益(△は経常損失)	△ 396,895	58,393	86,359	6,232	8,111
	当年度純利益(△は純損失)	△ 390,494	△ 3,558,444	87,998	6,232	56,685
財政状態	資産合計	20,432,486	18,234,250	18,539,782	20,369,235	19,035,985
	資本金	11,036,123	11,094,955	11,155,028	621,070	683,706
	自己資本	763,141	△ 3,588,585	△ 3,440,514	△ 3,372,941	△ 3,203,619
	自己資本構成比率(%)	3.7	△ 19.7	△ 15.2	△ 13.8	△ 14.7
	過年度未収金 ※消費税等込	49,945	47,080	37,861	35,551	38,728
	不納欠損額 ※消費税等込	3,660	999	896	1,161	485
	企業債期末残高	18,776,046	18,032,025	18,234,058	19,907,345	18,832,319
	企業債利息支払額	373,041	358,911	343,458	332,569	325,454
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	-	465,343	341,687	304,991	281,256
	投資活動による キャッシュ・フロー	-	52,361	△ 583,625	△ 1,976,679	656,848
	財務活動による キャッシュ・フロー	-	△ 685,189	262,105	1,758,428	△ 1,036,190
	資金期末残高	-	260,671	280,838	367,578	269,493
業務量	延べ入院患者数(人)	140,641	136,078	134,628	130,351	132,162
	1日平均入院患者数(人)	385.3	372.8	367.8	357.1	362.1
	病床利用率(%)	82.0	79.3	78.3	76.0	77.0
	延べ外来患者数(人)	204,540	194,712	194,549	182,279	185,214
	1日平均外来患者数	838.3	798.0	800.6	750.1	759.1
その他	建設改良費 ※消費税等込	548,310	312,744	1,348,295	2,884,244	396,880
	一般会計繰入金	1,727,343	1,823,623	1,869,105	1,870,797	1,970,706
	職員数(人) ※管理者を除く	508	521 (2)	519 (3)	535 (3)	525 (6)

(注) 資本金は、平成25年度は自己資本金と借入資本金で構成されているため、自己資本金のみを記載している。

平成25年度の自己資本は、自己資本金に資本剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

職員数()内は、再任用職員数で、職員数の外数である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の医業収益は、入院では救急搬送件数が前年度に比べ増加したことや他院からの紹介率が向上したことで、新規入院患者数及び延べ入院患者数ともに増となったことで入院収益は前年度に比べ3億2,543万円(5.2%)増加した。また、外来では近隣病院のPET-CT更新や皮膚科の医師増に伴い新規患者数及び延べ延べ患者数がともに増となったことで外来収益は前年度に比べ6,548万円(3.0%)増加した。これにより医業収益は前年度に比べ3億6,877万円(4.0%)増加し、95億5,813万円となっている。一方、医業費用は、人件費、材料費、減価償却費などが増加したことで前年度に比べ5億196万円(4.9%)増加し108億4,686万円となっており、医業損益は、前年度に比べ1億3,319万円(11.5%)悪化し、12億8,873万円の医業損失となっている。

また、医業外収益については、他会計補助金などは減となったものの長期前受金戻入の増などにより前年度に比べ1億6,500万円(9.2%)増加し19億5,575万円となり、経常損益は前年度に比べ188万円(30.2%)増加して811万円の経常利益を計上している。

当年度純利益は、前年度に比べ5,045万円(809.6%)増加し、5,669万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ13億3,325万円(6.5%)減少し、190億3,599万円となっている。

資本金は、前年度に比べ、6,264万円(10.1%)増加し、6億8,371万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ318万円(8.9%)増加し、3,873万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ10億7,503万円(5.4%)減少し、188億3,232万円となり、企業債利息支払額は、前年度に比べ712万円(2.1%)減少し、3億2,545万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により2億8,126万円増加し、有形固定資産の売却等の投資活動により6億5,685万円増加し、企業債償還等の財務活動により10億3,619万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ9,809万円(26.7%)減少し、2億6,949万円となっている。

(4) 業務量

当年度の延べ外来患者数は、前年度に比べ2,935人(1.6%)増加し185,214人、延べ入院患者数は、前年度に比べ1,811人(1.4%)増加し132,162人となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ24億8,736万円(86.2%)減少し、3億9,688万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ9,991万円(5.3%)増加し、19億7,071万円となっている。

職員数は、前年度に比べ10名減の525名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目		単位	平成29年度 計画 A	平成29年度 実績 B	平成28年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考
病床数	一般	床	420	420	420	0.0	0.0	
	精神	〃	50	50	50	0.0	0.0	
	計	〃	470	470	470	0.0	0.0	
患者数	入院	人	132,738	132,162	130,351	△ 0.4	1.4	入院日数 29年度 365日
	1日平均	〃	363.7	362.1	357.1	△ 0.4	1.4	28年度 365日
	外来	〃	203,330	185,214	182,279	△ 8.9	1.6	外来日数 29年度 244日
	1日平均	〃	833.3	759.1	750.1	△ 8.9	1.2	28年度 243日
	計	〃	336,068	317,376	312,630	△ 5.6	1.5	
病床利用率		%	77.4	77.0	76.0	-	-	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
外来・入院患者比率		%	153.2	140.1	139.8	-	-	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$
職員数	医師	人	68	67	68	△ 1.5	△ 1.5	
	その他医療技術職員	〃	83	(3) 78	(1) 76	△ 6.0	2.6	管理栄養士を除く
	看護師	〃	360	(2) 346	(1) 352	△ 3.9	△ 1.7	
	事務職員	〃	30	30	(1) 32	0.0	△ 6.3	
	給食職員	〃	4	4	5	0.0	△ 20.0	管理栄養士
	その他職員	〃	0	(1) 0	2	-	皆減	看護局技師
計		〃	545	(6) 525	(3) 535	△ 3.7	△ 1.9	管理者を除く

※ () 内は再任用短時間勤務の職員数

(2) 事業の概要

当年度の業務量は、総患者数は前年度に比べ 4,746 人(1.5%)増加し、317,376 人となっている。延べ入院患者数は、前年度に比べ 1,811 人(1.4%)増加し、132,162 人となっている。また、外来患者数は、前年度に比べ 2,935 人(1.6%)増加し、185,214 人となっている。

病床利用率は、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇し、77.0%となっている。

職員数は、看護師が 6 人減となったことなどにより、昨年度より 10 人減員の 525 人となっている。

(3) 地域別患者の利用状況

(単位：人、%)

区 分		入 院				外 来			
		平成28年度		平成29年度		平成28年度		平成29年度	
		人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率
市	松江市	116,235	89.2	117,935	89.2	161,183	88.4	164,141	88.6
	安来市	2,925	2.2	3,245	2.4	4,537	2.5	4,639	2.5
	出雲市	1,267	1.0	707	0.5	1,990	1.1	1,911	1.0
	大田市	25	0.0	148	0.1	89	0.1	133	0.2
	浜田市	220	0.2	69	0.1	88	0.0	91	0.0
	江津市	159	0.1	84	0.1	98	0.1	59	0.0
	益田市	21	0.0	71	0.1	40	0.0	49	0.0
	雲南市	4,751	3.6	4,804	3.6	8,068	4.4	8,065	4.4
	計	125,603	96.3	127,063	96.1	176,093	96.6	179,088	96.7
郡	仁多郡（奥出雲町）	1,220	0.9	1,382	1.0	1,830	1.0	1,867	1.0
	飯石郡（飯南町）	205	0.2	72	0.1	74	0.0	72	0.1
	邑智郡	100	0.1	351	0.3	166	0.1	173	0.1
	鹿足郡	40	0.0	12	0.0	24	0.0	42	0.0
	隠岐郡	1,027	0.8	805	0.6	1,122	0.7	920	0.5
	計	2,592	2.0	2,622	2.0	3,216	1.8	3,074	1.7
他	県外等	2,156	1.7	2,477	1.9	2,970	1.6	3,052	1.6
合 計		130,351	100.0	132,162	100.0	182,279	100.0	185,214	100.0

(注) 入院患者数は、24時現在患者数+退院患者(転科、転棟除く)数値。

(4) 救急車搬送患者数（松江・八束管内）

(単位：人、%)

病 院 名	平成28年度		平成29年度		備 考
	患者数	構成比率	患者数	構成比率	
松江市立病院	2,506	31.3	2,639	32.1	当直医師 2人（小児科土日1人）
松江赤十字病院	3,962	49.3	3,998	48.6	
松江生協病院	1,198	14.9	1,164	14.1	
松江記念病院	49	0.6	37	0.5	
玉造厚生年金病院	20	0.2	26	0.3	
松江医療センター	60	0.7	59	0.7	
済生会境港総合病院	52	0.6	51	0.6	
その他	183	2.3	256	3.1	
計	8,030	100.0	8,230	100.0	

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業収益	11,571,372,000	11,616,361,058	100.4	44,989,058	53,907,545
第1項 医業収益	9,615,375,000	9,600,584,052	99.8	△ 14,790,948	42,457,554
第2項 医業外収益	1,907,648,000	1,967,184,189	103.1	59,536,189	11,431,191
第3項 特別利益	48,349,000	48,592,817	100.5	243,817	18,800

当年度の収益的収入は、予算額 115 億 1,372 万円に対し決算額は 116 億 1,636 万円で、4,499 万円(0.4%)の増となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業費用	11,561,796,000	11,547,673,491	99.9	14,122,509	153,057,155
第1項 医業費用	11,013,018,951	10,999,897,442	99.9	13,121,509	153,037,100
第2項 医業外費用	547,776,049	547,776,049	100.0	0	20,055
第3項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 115 億 6,180 万円に対し決算額は 115 億 4,767 万円で、執行率 99.9%となっており、1,412 万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 病院事業 資本的収入	1,449,290,000	413,961,000	1,863,251,000	1,447,790,629	77.7	△ 415,460,371
第1項 企業債	200,000,000	0	200,000,000	200,000,000	100.0	0
第2項 他会計出資金	62,636,000	0	62,636,000	62,636,000	100.0	0
第3項 他会計負担金	702,111,000	0	702,111,000	700,008,000	99.7	△ 2,103,000
第4項 その他補助金	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000	100.0	0
第5項 基金収入	2,000	0	2,000	1,623	81.2	△ 377
第6項 固定資産売却益	434,541,000	0	434,541,000	435,145,006	100.1	604,006
第7項 他会計 長期借入金	0	413,961,000	413,961,000	0	-	△ 413,961,000

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、44,000円である。

当年度の資本的収入は、予算額18億6,325万円に対し決算額は14億4,780万円で、執行率77.7%となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 病院事業 資本的支出	1,549,985,000	413,961,000	1,963,946,000	1,745,707,041	88.9	0	218,238,959
第1項 建設改良費	200,540,000	413,961,000	614,501,000	396,879,688	64.6	0	217,621,312
第2項 企業債償還金	1,275,643,000	0	1,275,643,000	1,275,025,730	100.0	0	617,270
第3項 投資	50,002,000	0	50,002,000	50,001,623	100.0	0	377
第4項 他会計長期借入 金返還金	23,800,000	0	23,800,000	23,800,000	100.0	0	0

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、29,398,495円である。

当年度の資本的支出は、予算額19億6,395万円に対し決算額は17億4,571万円で、執行率88.9%となっており、2億1,824万円の不用額を生じている。

建設改良費は、抗がん薬調製支援装置4,990万円、手術用顕微鏡システム一式3,553万円、手術

ナビゲーションシステム 3,553 万円などの購入が行なわれている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 2 億 9,792 万円は、過年度分損益勘定留保資金 2 億 9,597 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 195 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 15 億円であるが、当年度の一時借入額は 2 億 3,010 万円となっており、限度内で執行されている。なお、年度末の一時借入金残高は 0 円である。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	5,716,301,000	5,704,727,179	99.8	11,573,821
交 際 費	300,000	259,000	86.3	41,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は 20 億 5,900 万円で、購入額は 20 億 101 万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
医 業 収 益	9,189,358	83.7	9,558,127	82.7	368,769	4.0
入 院 収 益	6,298,876	57.4	6,624,307	57.3	325,431	5.2
外 来 収 益	2,173,116	19.8	2,238,596	19.4	65,480	3.0
そ の 他 医 業 収 益	468,906	4.3	456,316	3.9	△ 12,590	△ 2.7
他 会 計 負 担 金	248,460	2.3	238,908	2.1	△ 9,552	△ 3.8
医 業 費 用	10,344,900	94.3	10,846,860	94.3	501,960	4.9
給 与 費	5,593,982	51.0	5,701,112	49.6	107,130	1.9
材 料 費	2,073,664	18.9	2,121,961	18.4	48,297	2.3
経 費	1,531,878	14.0	1,649,905	14.3	118,027	7.7
減 価 償 却 費	1,067,583	9.7	1,291,265	11.2	223,682	21.0
資 産 減 耗 費	10,538	0.1	18,128	0.2	7,590	72.0
研 究 研 修 費	67,255	0.6	64,489	0.6	△ 2,766	△ 4.1
医 業 損 失	1,155,542	—	1,288,733	—	133,191	11.5
医 業 外 収 益	1,790,755	16.3	1,955,753	16.9	164,998	9.2
受 取 利 息 配 当 金	9	0.0	3	0.0	△ 6	△ 66.7
他 会 計 補 助 金	335,791	3.1	311,577	2.7	△ 24,214	△ 7.2
補 助 金	38,593	0.4	42,033	0.4	3,440	8.9
負 担 金 交 付 金	566,008	5.2	607,577	5.3	41,569	7.3
長 期 前 受 金 戻 入	723,567	6.6	840,573	7.3	117,006	16.2
そ の 他 医 業 外 収 益	126,787	1.2	153,990	1.3	27,203	21.5
医 業 外 費 用	628,981	5.7	658,909	5.7	29,928	4.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	333,026	3.0	325,679	2.8	△ 7,347	△ 2.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0.0	19,699	0.2	19,699	皆増
雑 損 失	264	0.0	0	0.0	△ 264	皆減
雑 支 出	295,691	2.7	313,531	2.7	17,840	6.0
経 常 利 益 (△は経常損失)	6,232	—	8,111	—	1,879	30.2
特 別 利 益	0	0.0	48,574	0.4	48,574	皆増
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	48,574	0.4	48,574	皆増
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失)	6,232	—	56,685	—	50,453	809.6
前 年 度 繰 越 欠 損 金	4,047,299	—	4,041,068	—	△ 6,231	△ 0.2
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	—	0	—	0	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,041,068	—	3,984,383	—	△ 56,685	△ 1.4
総 収 益	10,980,113	100.0	11,562,454	100.0	582,341	5.3
総 費 用	10,973,881	100.0	11,505,769	100.0	531,888	4.8

医業収益は、前年度に比べ3億6,877万円(4.0%)増加し、95億5,813万円となっている。入院収益は、救急搬送件数が前年度に比べ増加したことや他院からの紹介率の向上により、新規入院患者数及び延べ入院患者数ともに増となったことで前年度に比べ3億2,543万円(5.2%)増加し、外来収益は、近隣病院のPET-CT更新や皮膚科の医師増に伴い新規患者数及び延べ延べ患者数がともに増となったことで前年度に比べ6,548万円(3.0%)増加した。他会計負担金は、救急医療に要する経費の減などにより955万円の減少となっている。

医業外収益は、他会計補助金が基礎年金拠出金や追加費用の負担に要する経費補助などの減により前年度に比べ2,421万円減少となったが、負担金交付金が精神病院運営経費や高度特殊医療に要する経費などの増により前年度に比べ4,157万円増加し、減価償却見合い分である長期前受金戻入が前年度に比べ1億1,701万円増加したことなどにより、前年度に比べて1億6,500万円(9.2%)増加し、19億5,575万円となっている。

総収益は、固定資産売却益である特別利益4,857万円を含め、前年度に比べ5億8,234万円(5.3%)増加し、115億6,245万円となっている。

医業費用は、臨時医師の増と人事院勧告に伴う給与改定等により給与費が前年度に比べ1億713万円の増となったほか、経費が1億1,803万円の増、減価償却費が2億2,368万円の増となったことなどから、全体では前年度に比べ5億196万円(4.9%)増の108億4,686万円となっている。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が735万円減少したが、がんセンター建設に係る長期前払消費税償却が1,970万円、消費税関係雑支出が1,709万円それぞれ増加したことで、全体で前年度と比べ2,993万円(4.8%)増の6億5,891万円となっている。

総費用は、前年度に比べ5億3,189万円(4.8%)増加し、115億577万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ5,045万円(809.6%)増加し、5,669万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	5,289,123	5,174,669	5,426,587	5,593,982	5,701,112	107,130	1.9
材料費	2,049,843	2,083,044	2,114,371	2,073,664	2,121,961	48,297	2.3
光熱水費	244,120	247,129	233,209	223,147	255,591	32,444	14.5
修繕費	65,989	92,015	81,145	81,528	91,997	10,469	12.8
賃借料	148,357	144,010	148,374	141,580	152,206	10,626	7.5
委託料	901,068	906,103	906,037	931,428	996,476	65,048	7.0
減価償却費	825,521	1,034,630	1,053,139	1,067,583	1,291,265	223,682	21.0
資産減耗費	35,378	6,552	13,052	10,538	18,128	7,590	72.0
研究研修費	49,691	58,664	64,646	67,255	64,490	△ 2,765	△ 4.1
支払利息	373,041	358,914	343,941	333,026	325,679	△ 7,347	△ 2.2
長期前払消費税償却	38,895	38,895	0	0	19,698	19,698	皆増
その他	341,003	432,668	518,229	450,150	467,166	17,016	3.8
特別損失	0	3,616,837	0	0	0	0	-
総費用合計	10,362,029	14,194,130	10,902,730	10,973,881	11,505,769	531,888	4.8

(注) 長期前払消費税償却の平成25年度の数値は、決算時「繰延勘定償却」として計上されていたものである。

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、材料費、光熱水費、修繕費、委託料、減価償却費などである。増加した主な要因は、人件費は、臨時医師数の増及び人事院勧告に伴う給与改定による給与費の増によるもの、材料費は、患者数増による診療材料費や医療消耗備品費等の増によるもの、光熱水費は、がんセンター開設により放射線治療機器等の消費電力量が増となったことによるもの、修繕費は、施設・設備修繕費が増加したことによるもの、委託料は、がんセンター開設による関連業務の委託料が増加したことによるもの、減価償却費は、前年度導入したサイバーナイフ等に係る減価償却費が増加したものである。

減少した主な費用は、研究研修費、支払利息などである。減少した主な要因は、研究研修費は、旅費交通費及び図書費が減少したことによるもの、支払利息は、企業債償還に伴う支払利息が減少したことによるものである。

(3) 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
入 院	現年度分	692,661	659,461	33,200	0	95.2
	過年度分	62,639	33,458	28,790	391	53.4
	小計	755,300	692,919	61,990	391	91.7
外 来	現年度分	488,926	482,800	6,121	5	98.7
	過年度分	14,569	5,048	9,432	89	34.6
	小計	503,495	487,848	15,553	94	96.9
合 計	現年度分	1,181,587	1,142,261	39,321	5	96.7
	過年度分	77,208	38,506	38,222	480	49.9
	合計	1,258,795	1,180,767	77,543	485	93.8

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、入院及び外来医療費の患者本人負担分の数値である。

現年度分の入院未収金 3,320 万円及び外来未収金 612 万円のうち、平成 30 年 5 月末までの収納済み額は入院分が 2,412 万円、外来分が 297 万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 増減
経常費用に占める 給与費の割合(%)	松江市	51.0	48.9	49.8	51.0	49.6	△ 1.4
	類似団体	47.5	46.3	46.2	48.0	—	—
	全国平均	46.5	46.2	46.1	47.0	—	—
医業収益に対する 給与費の割合(%)	松江市	59.9	57.8	58.8	60.9	59.6	△ 1.3
	類似団体	52.2	52.6	53.1	55.3	—	—
	全国平均	53.2	54.4	54.5	56.1	—	—
労働生産性(千円) 職員1人当たり医業収益		17,348	17,147	17,751	17,144	18,171	1,027

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

経常費用に占める給与費の割合は 49.6%で、前年度より 1.4 ポイント低下している。

医業収益に対する給与費の割合は 59.6%で、前年度より 1.3 ポイント低下している。

職員 1 人当たりの医業収益は 1,817 万円で、前年度に比べ 103 万円(6.0%)増加している。

(5) 科別患者数及び診療収入の推移

項 目		患 者 数 (単位：人、%)						対前年度 増減数	対前年度 増減率
		平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度			
総合診療科	入院	0	48	324	424	124	△ 300	△ 70.8	
	外来	5,804	6,189	4,822	5,526	5,666	140	2.5	
糖尿病・内分泌 内 科	入院	5,249	3,718	2,721	2,873	3,072	199	6.9	
	外来	7,461	7,393	5,417	5,547	6,663	1,116	20.1	
消化器内科	入院	16,610	16,324	17,790	16,106	15,312	△ 794	△ 4.9	
	外来	16,712	16,385	17,140	15,650	15,243	△ 407	△ 2.6	
循環器内科	入院	10,240	11,098	10,934	10,123	11,629	1,506	14.9	
	外来	13,828	13,716	12,889	11,260	12,192	932	8.3	
呼吸器内科	入院	11,787	10,310	8,966	11,128	9,483	△ 1,645	△ 14.8	
	外来	5,543	5,423	5,507	5,415	5,718	303	5.6	
神経内科	入院	9,324	8,068	7,766	6,960	5,380	△ 1,580	△ 22.7	
	外来	7,517	7,578	7,846	7,305	6,109	△ 1,196	△ 16.4	
小 児 科	入院	4,803	4,885	4,751	4,429	4,551	122	2.8	
	外来	11,348	7,932	7,376	6,770	7,592	822	12.1	
放射線科	入院	65	155	6	6	9	3	50.0	
	外来	3,657	4,035	6,366	4,718	5,325	607	12.9	
精神神経科	入院	13,495	13,274	13,139	13,102	13,017	△ 85	△ 0.6	
	外来	15,641	14,996	15,197	15,746	15,916	170	1.1	
皮膚科	入院	1,874	2,131	2,077	2,299	2,464	165	7.2	
	外来	8,671	7,100	7,439	7,150	8,440	1,290	18.0	
消化器外科 腫瘍化学療法・一般外科	入院	12,387	12,597	10,732	9,846	10,019	173	1.8	
	外来	5,920	5,533	5,736	5,698	5,275	△ 423	△ 7.4	
乳腺・内分泌・ 血管・胸部外科	入院	3,262	3,028	3,167	2,693	2,804	111	4.1	
	外来	7,243	6,075	6,340	5,600	5,375	△ 225	△ 4.0	
心臓血管外科	入院	0	0	0	0	0	0	-	
	外来	317	404	555	535	581	46	8.6	
脳神経外科	入院	6,047	6,542	5,970	5,661	8,674	3,013	53.2	
	外来	4,520	4,722	4,898	4,762	5,191	429	9.0	
整形外科	入院	20,633	18,708	21,659	20,330	21,328	998	4.9	
	外来	23,031	23,851	22,704	18,569	16,808	△ 1,761	△ 9.5	
形成外科	入院	2,038	1,848	92	721	1,169	448	62.1	
	外来	3,324	1,397	704	2,560	2,647	87	3.4	
産婦人科	入院	8,301	8,359	8,386	7,065	7,624	559	7.9	
	外来	15,210	13,436	13,457	11,494	10,913	△ 581	△ 5.1	
泌尿器科	入院	3,256	2,848	3,264	4,299	4,620	321	7.5	
	外来	13,466	13,395	13,759	13,565	12,784	△ 781	△ 5.8	
耳鼻いんこう科	入院	1,610	1,852	2,839	2,218	2,156	△ 62	△ 2.8	
	外来	6,002	5,396	5,928	5,301	5,211	△ 90	△ 1.7	
眼 科	入院	818	773	803	814	818	4	0.5	
	外来	11,024	10,132	9,638	9,066	9,295	229	2.5	
麻 酔 科	入院	268	298	151	38	41	3	7.9	
	外来	841	832	831	1,019	1,057	38	3.7	
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	6,890	7,246	6,763	6,907	6,580	△ 327	△ 4.7	
	外来	3,847	4,422	3,815	3,555	3,828	273	7.7	
救急診療科	入院	0	24	4	10	12	2	20.0	
	外来	581	742	808	807	703	△ 104	△ 12.9	
リハビリ テーション科	入院	0	0	0	0	0	0	-	
	外来	3,747	3,644	3,671	2,892	3,115	223	7.7	
歯科口腔外科	入院	1,684	1,944	2,324	2,299	1,276	△ 1,023	△ 44.5	
	外来	9,285	9,984	11,706	11,769	13,567	1,798	15.3	
計	入院	140,641	136,078	134,628	130,351	132,162	1,811	1.4	
	外来	204,540	194,712	194,549	182,279	185,214	2,935	1.6	
	合計	345,181	330,790	329,177	312,630	317,376	4,746	1.5	

項 目		診 療 収 入 (単位：千円、% 税抜)						
		平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
総合診療科	入院	0	2,039	12,796	21,552	4,737	△ 16,815	△ 78.0
	外来	62,599	72,540	59,020	71,990	72,861	871	1.2
糖尿病・内分泌 内 科	入院	179,387	117,327	91,192	109,445	107,525	△ 1,920	△ 1.8
	外来	94,793	84,257	62,847	60,890	67,269	6,379	10.5
消化器内科	入院	659,590	654,348	698,458	713,920	699,510	△ 14,410	△ 2.0
	外来	348,096	373,280	387,882	374,605	368,749	△ 5,856	△ 1.6
循環器内科	入院	615,998	689,224	783,931	776,249	865,164	88,915	11.5
	外来	183,593	197,835	221,431	178,335	190,744	12,409	7.0
呼吸器内科	入院	399,076	366,517	318,284	428,293	403,947	△ 24,346	△ 5.7
	外来	67,094	77,288	79,850	104,551	122,936	18,385	17.6
神経内科	入院	345,886	325,934	326,324	287,577	233,251	△ 54,326	△ 18.9
	外来	54,059	56,205	57,990	45,730	42,236	△ 3,494	△ 7.6
小 児 科	入院	205,609	215,751	212,604	202,941	213,927	10,986	5.4
	外来	116,297	107,412	96,542	94,747	106,916	12,169	12.8
放射線科	入院	2,295	6,242	277	259	437	178	68.7
	外来	76,035	83,218	130,683	105,848	136,108	30,260	28.6
精神神経科	入院	238,635	231,987	243,965	283,801	296,513	12,712	4.5
	外来	82,259	77,135	79,873	75,513	76,124	611	0.8
皮膚科	入院	54,635	57,436	57,169	72,356	92,180	19,824	27.4
	外来	17,122	14,259	15,883	23,488	34,435	10,947	46.6
消化器外科 腫瘍化学療法・一般外科	入院	666,654	697,639	610,873	626,571	680,573	54,002	8.6
	外来	130,771	108,979	121,533	131,131	133,944	2,813	2.1
乳腺・内分泌・ 血管・胸部外科	入院	189,669	189,699	214,502	196,641	186,134	△ 10,507	△ 5.3
	外来	117,500	127,564	150,737	129,298	131,843	2,545	2.0
心臓血管外科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	4,658	5,590	6,496	6,055	6,082	27	0.4
脳神経外科	入院	309,447	374,221	353,751	381,248	525,280	144,032	37.8
	外来	41,662	47,965	58,651	63,831	58,370	△ 5,461	△ 8.6
整形外科	入院	849,172	839,170	924,413	843,528	929,761	86,233	10.2
	外来	175,850	157,587	154,453	127,253	115,475	△ 11,778	△ 9.3
形成外科	入院	77,539	65,028	4,959	37,423	59,454	22,031	58.9
	外来	18,058	6,188	6,362	17,736	20,345	2,609	14.7
産婦人科	入院	489,091	496,136	537,681	450,263	473,277	23,014	5.1
	外来	87,610	80,089	93,565	78,650	77,888	△ 762	△ 1.0
泌尿器科	入院	149,618	125,588	155,455	208,071	253,531	45,460	21.8
	外来	269,120	283,750	290,252	271,796	246,613	△ 25,183	△ 9.3
耳鼻いんこう科	入院	69,684	84,328	134,335	115,844	114,173	△ 1,671	△ 1.4
	外来	34,031	37,408	41,785	34,599	35,659	1,060	3.1
眼 科	入院	59,458	76,233	76,093	62,080	60,514	△ 1,566	△ 2.5
	外来	61,397	58,945	56,598	50,136	50,604	468	0.9
麻 酔 科	入院	13,528	13,754	5,934	2,603	3,198	595	22.9
	外来	738	728	644	1,152	1,129	△ 23	△ 2.0
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	350,966	345,805	345,144	342,322	328,623	△ 13,699	△ 4.0
	外来	33,591	30,125	26,234	16,453	15,829	△ 624	△ 3.8
救急診療科	入院	0	1,957	2,065	967	3,297	2,330	241.0
	外来	1,598	1,223	2,070	1,217	1,121	△ 96	△ 7.9
リハビリ テーション科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	18,664	17,190	15,934	12,671	13,443	772	6.1
歯科口腔外科	入院	72,100	103,035	115,145	134,922	89,300	△ 45,622	△ 33.8
	外来	73,815	92,983	86,320	95,441	111,873	16,432	17.2
計	入院	5,998,037	6,079,398	6,225,350	6,298,876	6,624,306	325,430	5.2
	外来	2,171,010	2,199,743	2,303,635	2,173,116	2,238,596	65,480	3.0
	合計	8,169,047	8,279,141	8,528,985	8,471,992	8,862,902	390,910	4.6

(6) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	指 数 (25年度=100)					
						平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度		
入 収	医業 収益	入院収益	5,998,037	6,079,398	6,225,350	6,298,876	6,624,306	101.4	103.8	105.0	110.4
		外来収益	2,171,010	2,199,743	2,303,635	2,173,116	2,238,596	101.3	106.1	100.1	103.1
		その他医業収益	407,053	426,167	461,007	468,906	456,316	104.7	113.3	115.2	112.1
		他会計負担金	253,909	245,280	240,611	248,460	238,908	96.6	94.8	97.9	94.1
		小 計	8,830,009	8,950,588	9,230,603	9,189,358	9,558,126	101.4	104.5	104.1	108.2
	医業外 収益	受取利息配当金	134	120	106	9	3	89.6	79.1	6.7	2.2
		他会計補助金	346,255	356,377	363,146	335,791	311,577	102.9	104.9	97.0	90.0
		補助金	55,105	55,601	59,839	38,593	42,033	100.9	108.6	70.0	76.3
		負担金交付金	581,988	569,458	570,071	566,008	607,577	97.8	98.0	97.3	104.4
		長期前受金戻入	-	565,898	623,046	723,567	840,573	-	-	-	-
		その他 医業外収益	151,643	137,644	142,278	126,787	153,990	90.8	93.8	83.6	101.5
	小 計	1,135,125	1,685,098	1,758,486	1,790,755	1,955,753	148.5	154.9	157.8	172.3	
	特別利益	6,401	0	1,639	0	48,574	0.0	25.6	0.0	758.9	
	合 計	9,971,535	10,635,686	10,990,728	10,980,113	11,562,453	106.7	110.2	110.1	116.0	
	支 出	医業 費用	給与費	5,289,123	5,174,669	5,426,587	5,593,982	5,701,112	97.8	102.6	105.8
材料費			2,049,843	2,083,044	2,114,371	2,073,664	2,121,961	101.6	103.1	101.2	103.5
経費			1,505,484	1,530,165	1,518,841	1,531,878	1,649,905	101.6	100.9	101.8	109.6
減価償却費			825,521	1,034,630	1,053,139	1,067,583	1,291,265	125.3	127.6	129.3	156.4
資産減耗費			35,378	6,552	13,052	10,538	18,128	18.5	36.9	29.8	51.2
研究研修費			49,691	58,664	64,646	67,255	64,489	118.1	130.1	135.3	129.8
小 計			9,755,040	9,887,724	10,190,636	10,344,900	10,846,860	101.4	104.5	106.0	111.2
医業外 費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	373,041	358,914	343,941	333,026	325,679	96.2	92.2	89.3	87.3
		長期前払 消費税償却	38,895	38,895	0	0	19,698	100.0	0.0	0.0	50.6
		雑損失	3,562	5	0	264	0	0.1	0.0	7.4	0.0
雑支出	191,491	291,755	368,153	295,691	313,531	152.4	192.3	154.4	163.7		
小 計	606,989	689,569	712,094	628,981	658,908	113.6	117.3	103.6	108.6		
特別損失	0	3,616,837	0	0	0	-	-	-	-		
合 計	10,362,029	14,194,130	10,902,730	10,973,881	11,505,768	137.0	105.2	105.9	111.0		
収支差引額	△ 390,494	△ 3,558,444	87,998	6,232	56,685	911.3	△ 22.5	△ 1.6	△ 14.5		
その他の未処分 利益剰余金変動額	-	164,400	0	0	0	-	-	-	-		
当年度未処理 欠 損 金	11,336,551	14,730,595	14,642,597	4,041,067	3,984,383	129.9	129.2	35.6	35.1		
不良 債務	流動資産 (A)	2,451,326	1,744,791	1,862,228	1,921,123	1,931,299	71.2	76.0	78.4	78.8	
	流動負債 (B)	893,300	2,024,255	2,078,962	2,472,615	2,504,641	226.6	232.7	276.8	280.4	
	差 引 (B-A)	-	279,464	216,734	551,492	573,342	-	-	-	-	

(7) 患者1人当たりの収支

(単位:円、%)

科 目		患者1人当たりの収支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平成 28年度	構成比率	平成 29年度	構成比率			
医業 収益	入院収益	48,322.42	-	50,122.62	-	1,800.20	3.7	
	外来収益	11,921.92	-	12,086.54	-	164.62	1.4	
	小計	27,099.10	77.2	27,925.56	77.0	826.46	3.0	
	その他医業収益	1,499.88	4.3	1,437.78	4.0	△ 62.10	△ 4.1	
	他会計負担金	794.74	2.3	752.76	2.1	△ 41.98	△ 5.3	
	医業収益計	29,393.72	83.7	30,116.10	83.0	722.38	2.5	
医業外 収益	受取利息配当金	0.03	0.0	0.01	0.0	△ 0.02	△ 59.2	
	他会計補助金	1,074.08	3.1	981.73	2.7	△ 92.36	△ 8.6	
	補助金	123.45	0.4	132.44	0.4	8.99	7.3	
	負担金交付金	1,810.47	5.2	1,914.38	5.3	103.90	5.7	
	長期前受金戻入	2,314.45	6.6	2,648.51	7.3	334.06	14.4	
	その他医業外収益	405.55	1.2	485.20	1.3	79.65	19.6	
	医業外収益計	5,728.03	16.3	6,162.26	17.0	434.23	7.6	
	収益合計	35,121.75	100.0	36,278.36	100.0	1,156.61	3.3	
医業 費用	人件 費	給料	6,432.03	18.3	6,257.07	17.3	△ 174.96	△ 2.7
		手当等	6,129.14	17.5	6,034.52	16.6	△ 94.62	△ 1.5
		賃金	2,419.54	6.9	2,680.80	7.4	261.26	10.8
		法定福利費	2,623.83	7.5	2,648.83	7.3	25.00	1.0
		退職給付引当金繰入	288.76	0.8	342.06	0.9	53.30	18.5
		小計	17,893.30	51.0	17,963.27	49.6	69.97	0.4
	材料 費	薬品費	3,304.69	9.4	3,262.71	9.0	△ 41.98	△ 1.3
		診療材料費	3,027.69	8.6	3,117.53	8.6	89.84	3.0
		給食材料費	251.34	0.7	251.32	0.7	△ 0.02	0.0
		医療消耗備品費	49.25	0.1	54.40	0.2	5.15	10.5
		小計	6,632.97	18.9	6,685.96	18.4	52.99	0.8
	経費	光熱水費	713.77	2.0	805.32	2.2	91.55	12.8
		修繕費	260.78	0.7	289.87	0.8	29.09	11.2
		賃借料	452.87	1.3	479.58	1.3	26.71	5.9
委託料		2,979.33	8.5	3,139.73	8.7	160.40	5.4	
その他		493.22	1.4	484.08	1.3	△ 9.14	△ 1.9	
	小計	4,899.97	14.0	5,198.58	14.3	298.61	6.1	
減価 償却 費用	減価償却費	3,414.85	9.7	4,068.56	11.2	653.72	19.1	
	資産減耗費	33.71	0.1	57.12	0.2	23.41	69.5	
	研究研修費	215.13	0.6	203.20	0.6	△ 11.93	△ 5.5	
	医業費用計	33,089.91	94.3	34,176.69	94.3	1,086.77	3.3	
医業外 費用	支払利息	1,063.78	3.0	1,025.45	2.8	△ 38.32	△ 3.6	
	一時借入金利息	1.46	0.0	0.61	0.0	△ 0.86	△ 58.6	
	他会計長期借入金利息	0.00	-	0.10	0.0	0.10	皆増	
	小計	1,065.24	3.0	1,026.16	2.8	△ 39.08	△ 3.7	
	長期前払消費税償却	0.00	0.0	62.07	0.2	62.07	皆増	
	雑損失	0.84	0.0	0.00	0.0	△ 0.84	皆減	
	雑支出	945.82	2.7	987.88	2.7	42.07	4.4	
	医業外費用計	2,011.90	5.7	2,076.11	5.7	64.21	3.2	
	費用合計	35,101.82	100.0	36,252.80	100.0	1,150.98	3.3	
	収支差引	19.93	-	25.56	-	5.62	-	

(注) 患者1人当たり入院収益 = 入院収益 ÷ 入院患者数、 患者1人当たり外来収益 = 外来収益 ÷ 外来患者数

患者1人当たり平均収益 = 各収益 ÷ (入院患者数+外来患者数) なお、特別利益は計算から除外した。

患者1人当たり平均費用 = 各費用 ÷ (入院患者数+外来患者数) なお、特別損失は計算から除外した。

人件費欄の手当等は、手当等+賞与引当金繰入額で、法定福利費は法定福利費+法定福利費引当金繰入額で算出し、退職給付引当金繰入は、退職給付引当金繰入額により算出している。

患者1人当たりの入院収益は前年度より1,800円20銭(3.7%)高い50,122円60銭、外来収益は前年度より164円62銭(1.4%)高い12,086円54銭となっている。

患者1人当たりの平均収益は36,278円36銭で、前年度より1,156円61銭(3.3%)高くなっている。

患者1人当たりの総費用は36,252円80銭で、前年度より1,150円98銭(3.3%)高くなっている。収支差引は、25円56銭となっている。

(8) 100床当たりの職員数

(単位：人)

区 分	松 江 市		類似団体	備 考
	平成29年度	平成28年度	平成28年度	
医師	23.4	21.1	19.5	
看護部門職員	86.0	85.9	88.9	看護師、准看護師、看護助手
薬剤部門職員	4.0	3.5	4.3	薬剤師、補助員
事務部門職員	11.8	9.2	13.1	事務員
給食部門職員	1.7	1.6	3.3	管理栄養士
放射線部門職員	4.4	4.5	4.2	放射線技師、補助員
臨床検査部門職員	5.3	5.9	5.7	検査技師
その他職員	17.3	14.4	11.6	歯科衛生士、理学療法士ほか
計	153.9	146.1	150.6	

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

(9) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	平成28年度	平成29年度
(収益的収入・医業収益・他会計負担金)		
救急医療運営経費に対するもの	217,884	208,644
小児救急医療に要する経費に対するもの	14,593	12,604
保健衛生行政事務経費に対するもの	15,983	17,660
(収益的収入・医業外収益・他会計補助金)		
医師及び看護師等の研究研修に対するもの	16,500	16,500
医師確保対策に要する経費に対するもの	71,134	74,977
追加費用の負担に要する経費に対するもの	76,454	46,755
基礎年金拠出金負担金に対するもの	124,226	123,539
児童手当に要する経費に対するもの	36,384	38,700
院内保育所の運営に要する経費に対するもの	11,093	11,106
(収益的収入・医業外収益・他会計負担金)		
企業債償還利息に対するもの	217,036	209,189
精神病院運営経費に対するもの	194,245	205,807
高度特殊医療経費に対するもの	85,654	111,222
感染症病床運営経費に対するもの	32,581	38,536
小児医療経費に対するもの	27,262	33,996
公立病院施設整備支援交付金に関するもの	9,230	8,827
(資本的収入・他会計負担金)		
企業債償還元金に対するもの(土地以外)	639,862	680,270
公立病院施設整備支援交付金に関するもの	19,335	19,738
(資本的収入・他会計出資金)		
企業債償還元金に対するもの(土地分)	61,341	62,636
(資本的収入・その他補助金)		
松江市人材育成基金の繰替運用に関するもの	-	50,000
計	1,870,797	1,970,706

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	18,448,112	90.6	17,104,686	89.9	△ 1,343,426	△ 7.3
有形固定資産	18,073,598	88.7	16,793,728	88.2	△ 1,279,870	△ 7.1
土地	3,345,596	16.4	3,093,249	16.2	△ 252,347	△ 7.5
立木	20,297	0.1	20,297	0.1	0	0.0
建物	12,359,822	60.7	11,621,611	61.1	△ 738,211	△ 6.0
構築物	19,729	0.1	16,527	0.1	△ 3,202	△ 16.2
器械備品	2,097,577	10.3	1,868,256	9.8	△ 229,321	△ 10.9
車両	689	0.0	410	0.0	△ 279	△ 40.5
その他有形固定資産	229,888	1.1	173,378	0.9	△ 56,510	△ 24.6
無形固定資産	201,181	1.0	107,322	0.6	△ 93,859	△ 46.7
無形固定資産	201,181	1.0	107,322	0.6	△ 93,859	△ 46.7
投資その他の資産	173,333	0.9	203,636	1.1	30,303	17.5
長期前払消費税	173,333	0.9	153,635	0.8	△ 19,698	△ 11.4
基金	0	0.0	50,001	0.3	50,001	皆増
流動資産	1,921,123	9.4	1,931,299	10.1	10,176	0.5
現金預金	367,579	1.8	269,493	1.4	△ 98,086	△ 26.7
未収金	1,489,236	7.3	1,617,590	8.5	128,354	8.6
貸倒引当金	△ 771	0.0	△ 503	0.0	268	34.8
貯蔵品	61,702	0.3	41,980	0.2	△ 19,722	△ 32.0
前払費用	2,236	0.0	310	0.0	△ 1,926	△ 86.1
仮払金	1,141	0.0	2,429	0.0	1,288	112.9
資産合計	20,369,235	100.0	19,035,985	100.0	△ 1,333,250	△ 6.5

資産総額は、前年度に比べ13億3,325万円(6.5%)減少し、190億3,599万円となっている。

固定資産の減少は、旧病院跡地の会計替え及び建物や器械備品の減価償却によるものである。

なお、当年度から投資その他の資産として人材育成基金5,000万円を計上している。

流動資産の増加は、診療報酬などの未収金が1億2,836万円増加したことなどによるものである。また、貸倒引当金として503万円を計上している。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成28年度		平成29年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	23,742,176	116.6	22,239,604	116.8	△ 1,502,572	△ 6.3
固定負債	20,716,777	101.7	19,322,744	101.5	△ 1,394,033	△ 6.7
企業債	18,632,319	91.5	17,392,588	91.4	△ 1,239,731	△ 6.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,632,319	91.5	17,392,588	91.4	△ 1,239,731	△ 6.7
他会計借入金	23,800	0.1	0	0.0	△ 23,800	皆減
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	23,800	0.1	0	0.0	△ 23,800	皆減
引当金	2,060,658	10.1	1,930,156	10.1	△ 130,502	△ 6.3
退職給付引当金	2,060,658	10.1	1,930,156	10.1	△ 130,502	△ 6.3
流動負債	2,472,615	12.1	2,504,641	13.2	32,026	1.3
企業債	1,275,026	6.3	1,439,731	7.6	164,705	12.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,275,026	6.3	1,439,731	7.6	164,705	12.9
未払金	849,220	4.2	702,514	3.7	△ 146,706	△ 17.3
前受金	0	0.0	1,296	0.0	1,296	皆増
引当金	305,776	1.5	313,589	1.6	7,813	2.6
賞与引当金	258,794	1.3	263,739	1.4	4,945	1.9
法定福利費引当金	46,982	0.2	49,850	0.3	2,868	6.1
その他流動負債	42,593	0.2	47,511	0.2	4,918	11.5
繰延収益	552,784	2.7	412,219	2.2	△ 140,565	△ 25.4
長期前受金	2,875,745	14.1	3,575,753	18.8	700,008	24.3
収益化累計額	△ 2,322,961	△ 11.4	△ 3,163,534	△ 16.6	△ 840,573	△ 36.2
資本	△ 3,372,941	△ 16.6	△ 3,203,619	△ 16.8	169,322	5.0
資本金	621,070	3.0	683,706	3.6	62,636	10.1
資本金	621,070	3.0	683,706	3.6	62,636	10.1
固有資本金	120,544	0.6	120,544	0.6	0	0.0
出資金	500,526	2.5	563,162	3.0	62,636	12.5
剰余金	△ 3,994,011	△ 19.6	△ 3,887,325	△ 20.4	106,686	2.7
資本剰余金	47,056	0.2	97,058	0.5	50,002	106.3
受贈財産評価額	47,056	0.2	47,056	0.2	0	0.0
その他補助金	0	0.0	50,000	0.3	50,000	皆増
その他資本剰余金	0	0.0	2	0.0	2	皆増
利益剰余金 (△欠損金)	△ 4,041,067	△ 19.8	△ 3,984,383	△ 20.9	56,684	1.4
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 4,041,067	△ 19.8	△ 3,984,383	△ 20.9	56,684	1.4
負債・資本合計	20,369,235	100.0	19,035,985	100.0	△ 1,333,250	△ 6.5

負債総額は、前年度に比べ15億257万円(6.3%)減少し、222億3,960万円となっている。

固定負債の減少は、翌年度償還分の企業債を流動負債へ振替えたこと、水道事業会計より長期借入を行っていた2,380万円を返済したこと及び退職手当支給のため退職給付引当金の取崩しを行ったことによるものである。

流動負債の増加は、翌年度償還予定の企業債償還金額が増加したこと、職員の新陳代謝により賞与引当金及び法定福利費引当金の額が増となったことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ1億6,932万円(5.0%)増加し、マイナス32億362万円となっている。

剰余金の増加は、その他補助金として投資その他資産である人材育成基金の原資受入と当年度純利益を当年度未処理欠損金に充てたことにより1億669万円増加したことなどによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	18,776,045,727	18,032,025,313	18,234,057,609	19,907,345,007	18,832,319,277	△ 1,075,025,730	△ 5.4
発 行 額	455,600,000	290,000,000	1,334,500,000	2,849,200,000	200,000,000	△ 2,649,200,000	△ 93.0
償 還 額	842,354,312	1,034,020,414	1,132,467,704	1,175,912,602	1,275,025,730	99,113,128	8.4
企 業 債 利 息	373,040,859	358,910,996	343,457,848	332,568,702	325,454,076	△ 7,114,626	△ 2.1

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	6,231,780	56,684,846	50,453,066
減価償却費	1,067,583,104	1,291,264,694	223,681,590
引当金の増減額(△は減少)	△ 158,138,000	△ 122,957,000	35,181,000
長期前受金戻入額	△ 723,567,524	△ 840,572,967	△ 117,005,443
受取利息及び受取配当金	△ 8,850	△ 3,668	5,182
支払利息及び企業債取扱諸費	333,025,855	325,679,015	△ 7,346,840
固定資産除却損	7,361,237	14,844,798	7,483,561
未収金の増減額(△は増加)	15,571,062	△ 128,354,102	△ 143,925,164
未払金の増減額(△は減少)	88,632,510	△ 35,927,103	△ 124,559,613
棚卸資産の増減額(△は増加)	14,164,031	19,721,326	5,557,295
長期前払消費税償却	0	19,698,430	19,698,430
その他流動資産の増減	△ 1,146,690	639,380	1,786,070
その他流動負債の増減額	△ 11,700,878	6,213,650	17,914,528
小計	638,007,637	606,931,299	△ 31,076,338
利息及び配当金の受取額	8,850	3,668	△ 5,182
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 333,025,855	△ 325,679,015	7,346,840
業務活動によるキャッシュ・フロー	304,990,632	281,255,952	△ 23,734,680
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,611,239,485	△ 474,326,872	2,136,912,613
有形固定資産の売却による収入	0	435,101,006	435,101,006
無形固定資産の取得による支出	△ 27,815,040	△ 3,934,000	23,881,040
国庫補助金等による収入	3,178,684	1,623	△ 3,177,061
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	659,197,000	750,008,000	90,811,000
投資資産の取得による支出	0	△ 50,001,623	△ 50,001,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,976,678,841	656,848,134	2,633,526,975
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	2,160,000,000	880,100,000	△ 1,279,900,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,160,000,000	△ 880,100,000	1,279,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,849,200,000	200,000,000	△ 2,649,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,175,912,602	△ 1,275,025,730	△ 99,113,128
その他の他会計借入金による収入	23,800,000	0	△ 23,800,000
その他の他会計借入金の償還による支出	0	△ 23,800,000	△ 23,800,000
他会計からの出資による収入	61,341,000	62,636,000	1,295,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,758,428,398	△ 1,036,189,730	△ 2,794,618,128
資金増加額(又は減少額)	86,740,189	△ 98,085,644	△ 184,825,833
資金期首残高	280,838,306	367,578,495	86,740,189
資金期末残高	367,578,495	269,492,851	△ 98,085,644

7. 経営分析比率

区分	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	算式	
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	85.7	90.4	90.0	90.6	89.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	3.7	△ 19.7	△ 15.2	△ 13.9	△ 14.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	89.6	101.7	101.3	103.1	103.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	274.4	86.2	89.6	77.7	77.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	265.5	82.6	85.8	75.1	75.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
収益 率 (%)	⑦総収支比率	96.2	74.9	100.8	100.1	100.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧医業収支比率	90.5	90.5	90.6	88.8	88.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	⑨医業収益医業利益率	△ 10.5	△ 10.5	△ 10.4	△ 12.6	△ 13.5	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
	⑩経営資本医業利益率	△ 4.5	△ 5.1	△ 5.5	△ 5.7	△ 6.8	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

平成26年度から、新会計基準を適用し、算式を見直している。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は89.9%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度はマイナス14.7%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は103.5%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は77.1%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は75.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.5回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は100.5%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

⑧ 医業収支比率

医業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、医業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は88.1%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

⑨ 医業収益医業利益率

医業収益に対する利益の割合である。医業利益は医業収益から、人件費、材料費、経費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度はマイナス13.5%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

⑩ 経営資本医業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度はマイナス6.8%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、新規入院患者数が前年度に比べ216人(2.6%)増加して8,516人となり、延べ入院患者数は、前年度に比べ1,811人(1.4%)増加して132,162人となった。この要因は、救急搬送件数の増加及び他院からの紹介患者の増によるものなどである。延べ入院患者数の増加に対し、一人当たりの平均在院日数は前年度の13.7日から13.5日と短くなっており、入院患者の回転率が上がったことで病床利用率は前年度に比べて1.0ポイント上昇の77.0%となった。ICU病床利用率も前年度に比べ6.1ポイント上昇の81.8%となり、その結果、重症患者割合が26.3%となったことで7対1看護の入院基本料加算基準を満たしている。また、新規外来患者数は前年度に比べ424人(2.0%)増加して21,225人となり、延べ外来患者数は前年度に比べ2,935人(1.6%)増加して185,214人となった。この要因は、近隣病院のPET-CT機器更新期間に紹介患者数が増加したこと及び皮膚科医師の増員により患者の受け入れ体制の強化が図られたことなどによるものである。

経常損益の状況は、医業収益では、入院収益において延べ入院患者数が増加したこと、診療録管理体制加算1、総合評価加算、特定集中治療室管理料1などのDPC加算で患者単価が上昇したこと

で前年度に比べ3億2,543万円の増となり、外来収益において延べ外来患者数が増加したことで前年度に比べ6,548万円の増となった。それに対し、その他医業収益において協会健保検診や脳ドックなどの検診受診者が減少したことなどにより、前年度に比べ1,259万円の減となった。医業外収益を加えた経常収益は前年度に比べ5億3,377万円増の115億1,388万円となっている。また、費用においては、給与改定や非正規医師の増員による給与費の増、前年度の高額医療機器の購入に伴う減価償却費の増などにより、経常費用は前年度に比べ5億3,189万円増の115億577万円となっており、その結果として811万円の経常利益が計上されている。また、当年度は旧病院跡地について不動産鑑定士による評価額を基に一般会計への会計替えを行い、簿価との差額分4,857万円を特別利益として計上したことにより、当年度純利益は5,668万円となっている。

(2) 審査意見

当院では地域医療支援病院としての地位を確立されており、当年度は他院からの紹介率が78.6%、他院への逆紹介率が90.8%に達し、さらになんかセンターをはじめとする高度医療を提供する急性期病院として患者ニーズに応えた結果、入院患者数、外来患者数ともに前年度に比べ増加し、当年度の決算状況は、人事院勧告などの影響による人件費の高騰もありながらも4年連続の経常黒字、3年連続の純利益の計上を記録し、業績は良好であると評価できる。

しかしながら、がんセンターを建設するにあたり、多額の資本費を投下したことから、当年度累計で8億8千万円の一時借入金が発生し、一時的に資金繰りが悪化している。また、平成30年度の診療報酬改定でも急性期病院にとって7対1看護入院基本料の加算条件が厳しくなるなど、将来的な病院経営は決して楽観視できない。

今後の病院運営について、安定的な経営を目指すためにも国の医療制度改革の方向性を見定め、これまでどおり地域医療連携の推進を図るとともに、利益率の高いドック・検（健）診受診者の獲得についても関係各所に向け、一層の営業努力をされたい。

当年度よりがんセンターが本格稼働し、がん治療では県内でも有数の施設となったところであり、地域がん診療連携拠点病院の認定を受けていることから市民が施設に寄せる期待は大きい。しかしながら、経営上は不採算部門を抱えており、病院本体への影響も懸念される。がんセンター自体は独立運営ではないため、部門別の収支状況を明らかにすることは容易ではないが、今後の経営戦略のためにも収支状況を把握できるようにされたい。